

会報

創立15周年記念号

国立大学協会

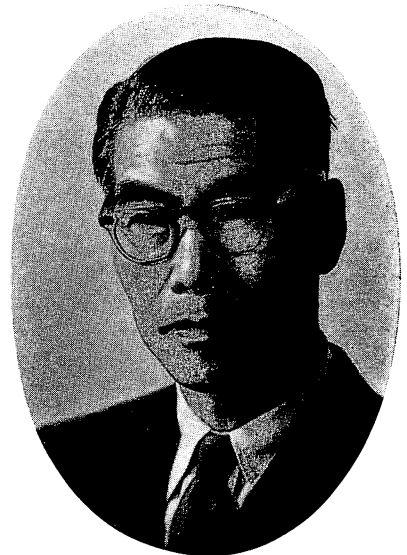
昭和40年11月



初代会長
南原 繁



二代会長
矢内原 忠雄



三代会長
茅 誠 司



初代副会長
森戸辰男



三代副会長
本田弘人



二代副会長
平沢興



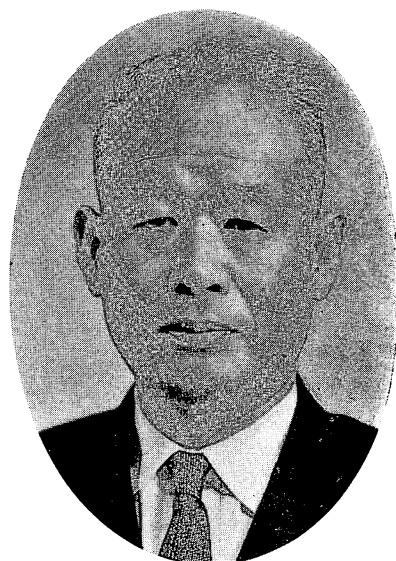
初代事務局長
進藤小一郎



会 長
大河内 一 男



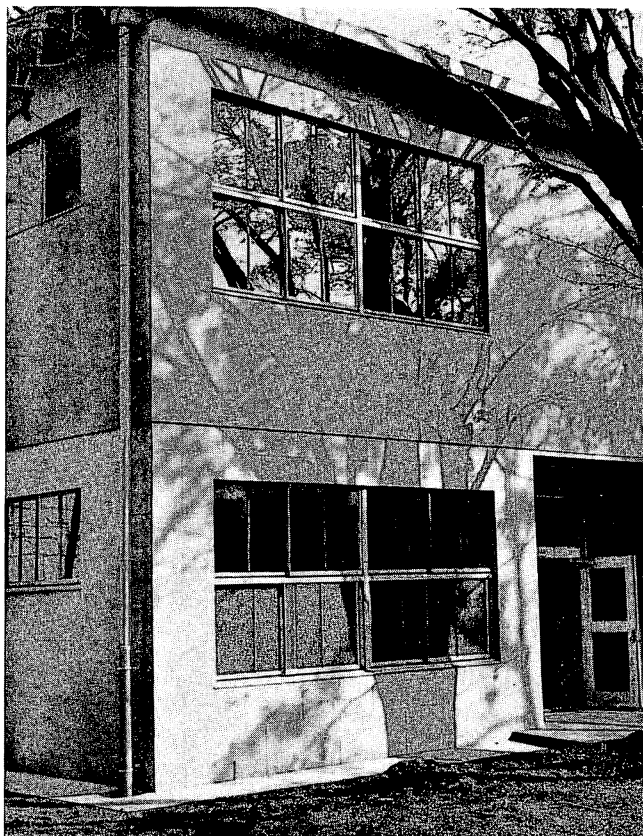
副 会 長
杉野目 晴 貞



副 会 長
奥 田 東

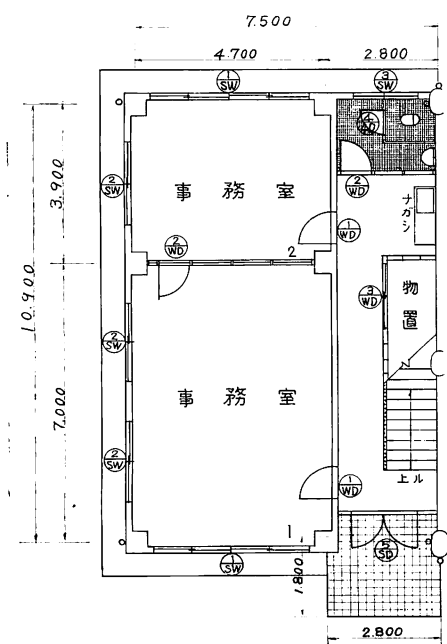


事 務 局 長
鶴 田 酒造雄

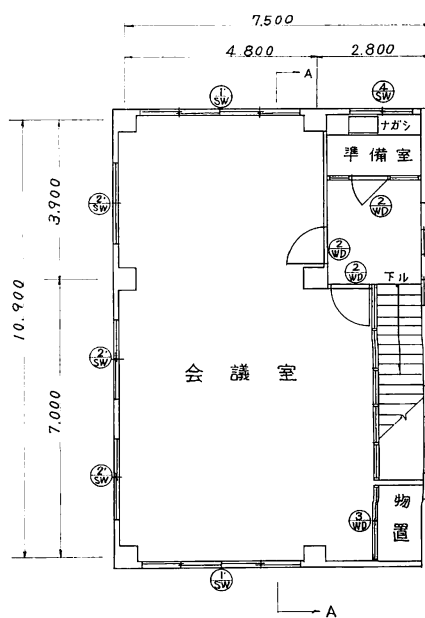


国立大学協会 会館

1 階平面図 1:100



2 階平面図 1:100



会館（会議室，事務室）見取図

総面積49,458坪

会 報

(第 30 号)

題字 南原初代会長

創立15周年記念号

目 次

ひとつの回想	南 原 繁	(1)
大学の紛争に対する所感	茅 誠 司	(3)
転換期にある日本の大学 一国大協の回顧	森 戸 辰 男	(6)
国立大学協会の創立15周年に思う	平 沢 興	(10)
思 い 出	本 田 弘 人	(14)
雑 感	進 藤 小一郎	(17)

A 国立大学協会年表 (20)

B 諸規程等

- (1) 国立大学協会々則 (30)
- (2) 大学運営協議会規程 (36)
- (3) 大学運営協議会規程実施細則 (39)
- (4) 国立学校特別会計制度協議会設置について
の申し合わせ (41)
- (5) 国立大学協会会費の基準 (42)

C 役員・委員名簿

1. 国立大学協会役員一覧表 (43)
2. 各常置委員会一覧表 (43)
 - 第1常置委員会 (43)
 - 第2常置委員会 (43)
 - 第3常置委員会 (43)
 - 第4常置委員会 (44)
 - 第5常置委員会 (44)
 - 第6常置委員会 (44)
 - 第7常置委員会 (44)
3. 学生急増対策特別委員会 (44)
4. 新設大学拡充特別委員会 (45)
5. 科学技術行政特別委員会 (45)

6. 大学設置基準特別委員会 (45)
7. 大学運営協議会 (45)
8. 特別会計制度協議会 (46)

D 事業報告

1. 諸会議議事要録 (47)
 - (1) 理事会議事要録 (昭和40.9.25) (47)
 - (2) 第1常置委員会議事要録
(昭和40.7.24) (47)
 - (3) 大学設置基準特別委員会議事要録
(昭和40.7.16) (49)
 - (4) 新設大学拡充特別委員会議事要録
(昭和40.7.24) (50)
 - (5) 理事会及び第12回大学運営協議会
合同会議議事要録 (昭和40.9.25) (51)
2. 諸会合 (昭和40月7~9月) (56)

E 要望書

- 昭和41年度国立学校予算について (57)
- (1) 国立学校施設整備費の増額について (57)
 - (2) 理工農学系学部の設備 (学生実験実習設備) の充実について (57)

- (3) 教官当積算校費（教官研究費）の増額について.....(58)
- (4) 学生当積算校費（学生経費）の増額について.....(58)

F 資料

- 1. 大学の自治と学生の自治
——最近の学生自治活動に関連して——...(59)
- 2. 科学技術基本法案（未定稿）.....(66)
- 3. 大学入学志願者急増期間中における
大学の拡充整備について.....(69)
- 4. 学生就職対策.....(71)

- (1) 臨時学生等就職対策協議会議事要
旨.....(71)
- (2) 地方における学生就職対策の促進
について（依頼）.....(72)
- 5. 「学芸学部を置く国立大学の学長懇
談会」記録.....(73)
- 6. 国際大学協会第4回総会作業部会報
告.....(75)

G その他

- 1. 学長異動.....(83)
- 2. 寄贈図書.....(83)

ひ と つ の 回 想

南 原 繁

わが国の大学関係の歴史において、諸大学相互、または教授相互間に、戦後、新たに設立された団体が二つある。一は「国立大学協会」であり、二は「全国大学教授連合」である。この二つは、密接不離の関係にあり、ある意味において同一共通の目的を担って生れたと称していい。その最大のものは、新憲法において新しく明記された「^{アカデミック・フリーダム}学問の自由」を擁護し、これを不動のものにするためであった。戦前わが国の長い歴史において、これを確立するために、どれだけ諸大学の多くの先輩が努力し、またそのために幾多の犠牲を払ったか知れぬ。

教授連合は、終戦の翌昭和21年12月、まだ旧制大学時代に、逸早く組織されただけに、例のイールズ事件に関連する大学教授の身分ないし適格、国立大学地方委譲、大学管理等の重要問題について、大学人としてのわれわれの態度を明らかにし、自らの責任をもつとともに学問の自由と大学の自治を主張した。当時占領下の日本において、それはひとりわが日本政府に対してのみでなく、むしろより多く占領軍司令部に対してなされたのである。この間、新大学制の発布とともに、広く全国大多数の大学の教授が連合に参加した。

昭和25年7月、いよいよ「国立大学協会」の設立を見るに至ったが、今日に至るまでその主要問題の一つが、依然、大学管理についてであるのは、とりも直さず大学の自治と学問の自由の問題にほかならない。それは戦前のように、個々の大学の伝統や単独行為によってのみでなく、必ずやおなじく大学としての共通な根本問題として、協同の組織と力によって、守らなければならぬところのものである。

国立大学協会創立後15年、その間、問題は具体的且つ多岐にわたり、大学財政・教官の待遇・教育研究の施設・学生の補導厚生・大学の組織構成・進学適正検査等、国家の政治経済の困難な状況下において、諸大学がよく協力一致し、学問の発達と大学の充実に寄与し、今日の発展を見るに至ったことは、かつて創立に関係した一人として、ふかく悦びに耐えない。それと同時に、この機会に大学の関係各位の考慮を煩わしたいことは「全国大学教授連合」についてである。

そもそも大学を構成する主要素としては、いうまでもなく直接研究教育の任に当たる教授・助教授以下教職にある各員でなければならない。大学に関する問題について、大学自らの名において正式に対処すべきは勿論であるけれども、これと並んで大学を構成する特に教職者が重要な問題に参加することは必要であり、なかならず教員の身分や待遇、大学の管理については、互いに提携結合して、これが推進力とならなければならない。しかも、大学教授は大学と教授会の自治の建前から、その他の学校の教職員の組合や団体とは異なる組織と方法を持たなければならない。各国いずれも大学教授のこの種の結合がある所以である。

現在、わが国において、教授連合は国・公・私立を網羅しており、問題によってはそれぞれ個別に対処すべきものもあろうが、互いに相扶け援助することによって、目的の達成を容易ならしめることができ

る。ことに、大学共通の運命に関する重要な問題の場合のごときは、この全国的の巨大な組織は大きな役割を果たし得るであろう。

わが国においては、前述のごとく、教授連合が大学協会よりも数年先に発足した事情もあって、連合の理事者は創立以来おおむね学長が当たって来た。これは、あるいは将来、外国におけるごとく、名実ともに教授の組織として、大学が助長し奨励することも、一つの有効な行き方かも知れない。大学協会の発展に比して、最近の教授連合は昔日のごとき活動が見られないようであるが、その改革すべきは改革することによって、その発達を図る秋ではないであろうか。国立大学協会創立15周年を迎え、当時を回想して、かく感ずるのは、筆者一人のみではないであろう。私は国立大学協会のますます今後の活動と発展を祈念するとともに、その姉妹組織である全国大学教授連合についても、関係各位の協力を願ってやまない。

(40. 10. 18) (初代会長)

大学の紛争に対する所感

茅 誠 司

国立大学協会の創立15周年に際して、会長であった私に何か書くようにとの注文がありましたので、即座に引き受けた訳ですが、さて書くとなると何を書いてよいか迷ってしまいました。6年の間会長の職を汚した私としては大学協会に深い思い出があり、それは私の生涯を通じて忘れられないものであります。特に昭和37年に大学管理法の問題が起こったときに、大学管理の在り方の中間報告の原案を作成するために、平沢興元京大学長等と一緒に伊豆山の旅館に缶詰めになったときの光景は今尚目の前に画くことができます。しかしこのような思い出を書くのはこの記念号に相応しくないように思いますので、この際私は最近に起こっている大学内の学生問題の一端について、かつてこの点につき苦い経験を持ったものの一人として意見を書かせて頂きたいと思います。

最近、特に注目を惹いたのはなんといっても東北大学の事件でしょう。私は丁度去る9月18、19日に仙台に滞在していたので仙台の新聞で、石津学長が辞意を表明されたことを知って吃驚してしまいました。特にその辞意の表明が、このような問題を扱うべき大学評議会(又は協議会)においてされる前に学長を監禁していた学生に向かってされたことでした。これは新聞の誤報だろうと思った位ですが、その後の新聞はどれもこれを伝えているところを見ると、単に誤報であると片付けられないのではないかと思います。

しかし、私が特にここに書きたい点は、曾我事務局長に傷害を与えた学生が警察によって逮捕されるに到った事件であります。この事件の詳細を私はよく知りませんので内容に立ち至ったことは申しませんが、学生が学内の人間に傷害を与えたことは刑事事件で、そのために警察が学内に立入ることを拒否することは、大学が治外法権の場でない以上不可能といわなければなりません。従って学生が、警官を学内に導入した点で大学当局を非難する前に、大学をそのような状態に陥れた自分達を非難すべきでありましょう。しかし更に立戻って申すなら血気盛りの学生に刑事上の犯罪を侵させた大学当局の処置の未熟さを非難する必要があります。

『大学との諒解なくして警官が大学構内に立入らない』という紳士協定は、大学自体の責任においてそのような刑事犯は学内に起こらないようにする事ができるという前提に立っております、即ち警官の立入りを必要とするような事件を起こさないようにする責任を大学は持っているからこそ、この紳士協定が守られてきている訳です。従って学生もこの限度を越えた行為を慎むとともに、大学当局も学生がこれを越えることのないよう妥当な手段を講ずべきでしょう。

東京大学でもこれに類した事件が起こり、私は当時の学部長の方々と共に苦難をつぶさに嘗めました。

その第一は所謂『籠城事件』でした。これは法学部と経済学部の学生が、議事堂周辺のデモを指導した際に東京都公安条例を犯した疑いで逮捕状がだされ、これを拒むために一は本郷の構内に、他は駒場の学生寮に立てこもって逮捕に応じなかった事件です。当時この公安条例は違憲の疑いがあるとされていましたが、逮捕状は正当な手続きに従って出されていたので、この二人を逮捕する為に学内に警官が入る

ことを阻止する理由は無かった訳です。

しかし、多数の学生はこの二学生の態度を否定しながらも、警官が武装して構内に入り研究室其の他精密な装置のある室々を搜索するとすれば、激昂のあまり流血の惨をみないとも限りません。そこで大学当局としては全学生の総意をもってこの二学生の行動を規制する方針をとりました。これには各学部学生大会の開催等に時間が掛りますので、私は学部長と共に当時の小倉警視總監に会って、警官の構内導入を思い止まって貰うよう依頼すると共に、学生大会の開催を早くするよう各学部に連絡いたしました。幸いにして法学部の緑会の学生大会は、『〇〇君を裁判所で守ろう』という決議を採決いたしました。つまり逮捕状は正当である以上、大学はそれを争う場ではない、裁判所で、逮捕状の根拠である都の公安条令の無効を論じて学友の〇〇君を守ろうという意味であります。これが小倉総監を動かし、伝えられるところによると一時間後に武装警官 500 名が構内に立ち入る予定であったのが取り止めになったそうであります。

この二人は、それから暫くして行なわれたデモに参加するため学外に出たところを逮捕されましたが、それに先だって、二人が警察に自首するようあらゆる説得が行なわれました。このデモの前夜は法学部では多くの教授が殆んど徹夜でこの学生を説得しましたが、遂に彼は大学側の誠意を心から認めながらも「事、ここに到っては歩む道を変えることが不可能です」といって涙を流したそうです。そして法学部長は法学部の評議員二人と共に朝の 5 時に、徹夜して学長室にいた私を訪ねこの間の事情を説明すると共に『法学部学生が学内をお騒がせした事についてお詫びを申し上げます』との挨拶であった。

この学生は当時停学処分を受けていたが約一年後にはその過去の行動の誤りを認めたため復学し、目下は立派な法学部卒業生としてその道を歩んでおります。

第二の例は昭和37年の12月に起こった事件です。これは学生30名ばかりが突然学長室内に入りこんで、私を19時間室内におき、その前に評議会で決定された学生の処分の白紙還元を要求した事件です。この報は直ちに学内に伝わり、各学部長は急いで学長室に集まりました。その時法学部長は学生達に一番先にこう申しました。『君達、その室のドアを開けなさい。若し君達がそのままドアを閉じておくと監禁罪が成立する。そうすると警官の学内導入は防げない』と。学生は驚いてドアを開けました。事実はそのに番人がいて自由に出入することはできませんでしたが少なくとも形式上でもこの刑事犯が成立しないよう注意を与えた訳です。

私は便所に 2, 3 回行き、最後は只一人で行きましたが逃げることはしませんでした。学生達ともっと自由な場所で話合おうということまで持っていきましたが、評議会決定を白紙に還すことを前提とするという学生の要求でそれも実現できず、遂にドクター、ストップ、即ち医学部教授の診断で私はすでに体力の限界にきているという宣告がされ、遂にこの19時間を終りました。

以上、私は東京大学の学長時代に起こった二つの事件をここに書きました。どちらも好ましくない事件ながらも、学生と大学との関係の在り方を示す一つの筋が通っているように思います。

大学管理法という大変困難な問題はどうか其の儘になってしまいましたが、再び論議される時が来ることは必定でしょう。尚又この頃のような紛争が国立大学に相ついで起きると、この管理法の必要性まで一般社会が要求するかも知れません。

この際大学に関係する私共が協力して考えねばならぬのは、大学が自治能力を持っていることをはっきり

りと一般社会に示すことであり、更には大学も学生も一体になって、警官の学内立入りは必要でないという大学の状況を外部に示すことではないでしょうか。目下頻発している大学の紛争を心配する余りここまで書きましたが、手前味噌すぎた点はお叱り下さい。(40.10.7) (三代会長)

転換期にある日本の大学

——国大協の回顧——

森 戸 辰 男

私は昭和25年5月に、広島大学の招請で学長に就任した。ちょうどその年の7月に国立大学協会が創設され、私はその理事および副会長に選ばれた。その後、満期退任まで13年の間、その地位をけがし、南原、矢内原、茅三代の会長を助けて本協会の活動に関係してきたので、創立15年を迎えて、若干の追想や感慨がなくもない。

新制大学の動向と協会の意義

教育改革の一環として成立した新制大学は、敗戦・窮乏のうちに発足し、世界の大学の動向、なかんずく(1)大学の膨脹、(2)変容、(3)社会機関化のなかで、その振興をはからねばならなかった。この難事業にもかかわらず、協会が相当の業績を収めたことは、欣快にたえない。

といっても、新制大学につきまとうたいくたの重大な問題がみんな処理されたわけではない。私の印象からいえば、協会が要求し続けてきた新制大学における設備の整備、教師の充実、給与・研究費の増額、それらを裏づける大学財政の改善については、可能なかぎりの成果をあげた。これに反して、新しい時代が大学に要請している諸問題の前進的な解決の方は、捗らなかった恨みがある。すなわち、個々の大学は専門学科では進歩的であり、具体的利益の要求には熱心であるけれども、大学自体の制度とあり方についてはさほど熱心でなく、世界の情勢にも明るくなく、しかも保守的であるように見える。だとすれば、国立大学の英知を集めたこの協会こそは、個々の大学のおちいりやすい閉鎖的・保守的傾向をいましめ、時代の動向に沿う改革を促進することによって、「国立大学の振興」に資すべきだ、と私は考えた。かような一般的見地から、私の任期中特に関係した二三の問題を思い出してみたい。

大学種別の問題

協会に副会長をおくことになった一つの理由は、新制大学に格差の大きかったことにある。当時、司令部の指示で生れた新制大学には、旧帝大があり、官立大学があり、急に昇格された学校もあった。これを一括して平等に扱ったことに、私は少なからず疑問をいだいていた。それはともかく、協会はこの事態を配慮する必要があるとして、旧帝大以外の地方の新設大学を代表する意味で、私を副会長に選んだもの、と記憶している。この問題は、新たな形でもう一度、中教審の答申した「大学院大学」と一般大学との関連で起こるかもしれない。そして、こんどは、この問題をお座なりにやりすごしてはならない、と私は考えている。

新制大学の盲点

私はかつて「新制大学の盲点—人間形成の場としての反省—」という小論を書いたことがある。その中で、新制大学の特質が、学問研究と専門教育のほかに、教養ある人間の形成にあることを指摘し、その方途を、正課としての一般教育と、課外における学生の自治活動と、学生の厚生補導に求めた。そうして、私

は、新制大学がまさにこの三点において大きな盲点を残していることに人々の注意を促した。当然、協会はこれらの問題と取組んだのである。

これら三者のうち、大学が産業界とともに強い関心をもったのは、一般教育のあり方であった。そこで協会は「一般教育特別委員会」を設けてこの問題を調査・研究することとなり、私は蠟山政道氏の後をうけてその委員長を承わった。諸方面の積極的な協力をえ、二年半にわたる審議を重ねてできた「一般教育に関する報告」は、この分野における最も重要な文献となった。そして中教審の大学教育の改善に関する「答申」を初め、個々の大学の方針や文部省の施策の決定にも、大きな影響を及ぼしたと信じている。

厚生補導については、協会が推進につとめた「学生健康保険制度」が流産するなど、いわば停滞状態にあったようだ。これに対比して、停滞どころか、混乱を呈したのが、学生自治運動である。それは新制大学の意図した人間形成をめざす学生の自治活動が、革命的政治運動の線に沿う学生自治会の政治運動と交錯し混乱したことによって生じた。東大のポポロ事件と、いわゆる安保騒動はその代表的なケースであろう。当時の学生運動が大学自治の名にかくれて、反政府的運動を学内において展開した事例は数多く、往々に目に余るものさえあった。それが大学自治を危うする契機となったとすれば、その責任は、学生運動の指導者とともに、大学当局も免れえないところであろう。

全国的にみて、もっと重大なのは、安保騒動だ。私自身は、当時の国際情勢からみて、安保条約の必要を認める者であったが、それはともかく、外交問題を冷静に検討すべき地位にある学徒の非合法的な政治活動には、これに同情しつつも、私は反対であった。その節、学長の間に、この責任をひたすら政府に阪しようとする意見もあったが、私は民主的人間形成をその使命とする大学は、このさいよくその責任を反省して、今後に対処すべきだ、と考えた。会長がこの線に沿う「声明」を発表したことは、時宜に適した措置であったと思う。

中教審の答申をめぐる

私が、大学問題でいちばん難しい立場におかれたのは、中教審の諮問された「大学教育の改善」の審議にさいしその主査となったときである。というのは、私のおかれたのは国民全体の立場であって、国立大学の立場ではなかったからだ。私は、協会の採択した「大学の管理運営に関する中間報告」に捉われることなく、より高い立場から、日本の大学の現状と、新しい時代の要請と大学界の世界的動向を勘案して「答申」を作成することに努めたので、その大綱は妥当なもので、大学改革の正しい方向を指示しているものと確信している。

「答申」は、Ⅰ大学の目的・性格、Ⅱ大学の設置および組織編成、Ⅲ大学の管理運営、Ⅳ学生の厚生補導、Ⅴ大学の入学試験、Ⅵ大学の財政についてなされた。そのいずれもが大学にとってと同様、国家社会にとってもきわめて重要な問題であるのだが、協会の論議はほとんど大学管理運営の問題に終始し、なかでも大学管理の法制化と大臣拒否権の問題に集中した観があった。いわゆる「大学の特権」にふれるところがあったからであろう。

「答申」の基調は、新しい時代の大学は、もはや「象牙の塔」ではなく、「社会的機関」である、という見地にたち、民主社会の民主的大学は国家・社会と敵対分離の関係においてではなく、理解と協力の関係において諸問題の解決にあたるべきだ、というにあつた。大学が社会的機関であるとすれば、文教行政

の総括的責任者である大臣が、大学自治の尊重を基本とし、慎重を期さねばならないにしても、管理運営に関してその権限を行使しうるのは当然であろう。また大学数が激増し、自治能力の格差が拡大し、方々で大学自治が混乱している現在、しかも大学が例外的に高度な自治を享有している以上、これに対応する責任の組織と負担の仕方の大綱を明確化する必要が生じてくるのは、避けがたいことではなかろうか。協会がかって大学管理法の「速かな制定」を要望した理由も、恐らくこの辺にあったのであろう。

学生運動に関して、答申は、学生の地位に即した自治活動を課外教育の一方法として積極的に承認信頼するとともに、学生の政治的・社会的運動に対しては、憲法上の自由を考慮しつつも、大学はその逸脱を規制する責任と権限を有するものと考えた。また、違法なものについては、学外のものでも、大学がその責任を回避することは適当でない。とも述べている。学生運動の逸脱が所在に起こっている今日、学生運動のあり方は、改めて検討をされるべき時点にきているように思われる。

教育諸問題のうち、国民一般がいちばん強い関心を向けているのは、大学入試の問題であろう。この問題では、協会はかつて「進適」にたいして否定的な態度をとったほかは、殆んどみるべき建設的な提案をなしていない。答申中のこの項に対する関心も、この答申に基づいて創設された能力開発研究所とその活動に対する関心も、意外に弱い。大学入試制度が日本教育のガンと騒がれ、世界的にみてもはなはだ時代遅れであるのに、かような態度は不思議というほかない。もっとも、さいきん、能研テストの追跡調査への協力など、大学側に積極的な機運の動き始めたことは、まことに喜ばしい。

大学運営協議会のその後

なお、協会は、法制化に対処し、また大学自治を時代に即応せしめるための自主的な方途として、新たに「大学運営協議会」を設立した。私は、これにたいして大いに敬意を表したもののだが、この組織のその後の活動と実績はどうなっているのだろうか。

国際大学協会総会に学ぶ

最後に、私は新制大学は国際的視野に立ち、広く世界の諸大学と協力すべきだと考えている。この点で私の思い出す一つは、私の提案によって「ユネスコ運動の支持および国際平和、国際理解に関する研究・教育の振興についての申し合わせ」ができたことだ。もう一つは、私が東京組織委員会の会長として、国際大学協会の第四回総会を東京に迎えたことだ。そして、世界の大学史上の未曾有の偉観を実現したこの会議の成功は、会員校である多数の国立大学の協力、ことに会場校を引き受けられた東京大学の非常な協力によるところがすこぶる多い。

この会議は、そのテーマ(1)高等教育への進学、(2)経済的・社会的発展への大学の寄与、(3)大学の自治、その現代的意味の討論を通して、諸大学の当面している重要問題の解決に寄与しただけでなく、社交行事や私的接触によって、個人間、大学間、国家間の親善友好に資した成果は、高く評価されてよい。

他面、日本の大学も、この総会によって得るところが多く、ことに上記の三テーマについての討論は、大いにわれわれを啓蒙するところがあったと思う。なかんずく、大学自治の討論のための作業文書を作成した、グラスゴー大学の前総長のヘクタア卿の考え方を要約した次の章句は、特に注目されてよからう。「大学の任務は、正しい意味での公共の利益に奉仕することである。大学の主張する高度の自治は特権に基づくものではなくして、経験に教えられたことに基づいている。自治の条件の下においてのみ、大学は

その役割を十分に果たすことができる。大学が公共の利益や世間の判断や批判の枠外であるという根拠は、どこにもない。」

ついでながら、次の二つのことを付記しておく。一つは、民主社会における大学自治の問題は、正面からの国家権力の介入によるよりも、経済的援助に関連して惹起されるものである、ということが強調されたことと、もう一つは、総会直前の理事会で、大学自治の第一項目である「大学自身がその職員を選択する権利をもっていること」は、任命権者の拒否権と矛盾するか、という私の質問に対して、全世界の文化国から来ている理事の全員は、矛盾しない、という意見であったということであった。

(40.10.18) (初代副会長)

国立大学協会の創立 15 周年に思う

平 沢 興

国立大学協会が創立15周年を迎えるが、誠に御苦勞のことであった。この15年は古い日本から新しい日本へのはげしい転換期で、あらゆるものがゆさぶりを受けたが、わけても教育界のそれは大きく、大観すれば大学は次第に冷静をとりもどしつつあるとは言え、まだ完全に転換期的動揺を脱したとは言われな。今後とも、いやむしろこれからこそ、いよいよ大学の使命は重くなると思うが、国立大学協会はいわばそのかなめをなすものである。

私の任期は昭和32年12月から同38年12月迄で、完全に茅総長のそれと一致し、心から茅さんの友情には感謝している。任期中にはいろいろの問題はあったが、国立大学協会としての最大の仕事は、やはり大学の管理運営に関するものと、大学運営協議会の設置であった。これらの問題は、かねてから国立大学協会でも考えられてはいたが、系統的に検討されるに至った直接の動機は、昭和35年5月、時の文部大臣松田竹千代氏から中央教育審議会に出された「大学教育の改善について」の諮問である。即ち討議はただ中央教育審議会にまかすだけではなく、最も事情に通ずる国立大学協会でも自主的立場から行なうべきだということで、始められたものである。文部大臣から中央教育審議会へ出された諮問には先ずその理由として、「終戦後行なわれた教育制度の改革によって、わが国の高等教育機関は等しく新しい性格・内容を有する大学になったが、その実施の状況を見るに、わが国の実情にてらし、なお種々検討を要する問題がある。また最近の産業経済ならびに科学技術の発展にかんがみ、その改善を要する向きが少なくない。よってこの際その目的、性格、設置、組織、編成、管理運営等について根本的に検討を加え、その改善を図りたいと考える。」と述べ、検討すべき問題として、更に(1)大学の目的、性格について、(2)大学の設置および編成について、(3)大学の管理運営について、(4)学生の厚生補導について、(5)大学の入学試験について、(6)大学の財政についての6項目をあげて簡単に説明を加えている。国立大学協会では(1)と(3)は第一常置委員会に、(2)は第5、(4)は第3、(5)は第2、(6)は第6の各常置委員会に附議することにした。

経過の詳細は略するが、大学の目的、性格を討議した頃の第1常置委員会は私が委員長で、委員としては伊藤武男（信州大）、三雲次郎（山梨大）、久米又三（お茶の水大）、福田敬太郎（神戸大）、山田穰（九州大）、本田弘人（熊本大）、野村武衛（三重大）、黒沢清（横浜国立大）、香川冬夫（愛媛大）、田中晃（山口大）、今中次麿（佐賀大）、渡辺万次郎（秋田大）、関口勲（山形大）、加茂儀一（小樽商科大）、早坂一郎（島根大）、樋口盛一（岩手大）であり、小委員会としては、三雲、久米、山田、野村、黒沢、関口、香川の諸氏と私で、特に専門委員として京大の相良惟一教授をお願いした。そして大学の目的、性格についての第1常置委員会の中間報告は昭和36年6月第22回総会に提出され、異議なく承認された。

大学の目的とか性格などというものは、そう猫の目がかわるように、あわただしく変わるべきものではなく、長く、且つ高い視点に立って、じっくり考えるべきものである。やむを得ない事情とは言え、充分望ましい準備なしに出発した大学のこと故、あまり急がせたり、変えたりせずに各大学をして自主的に一

つの方向に向かい得るよう指導することが賢明である。むしろ何よりも緊急なことは人事や設備等の改善によって積極的に教師の責任や研究意欲を伸ばすことであろう。これは新制大学の重要な眼目たる教養課程の問題一つをとりあげてもそうで、この教養課程は、偏狭な部分的人間ではなく、将来いかなる専門に進むにせよ、ただ狭い専門だけに囚われることなく、総合性、思索性の上に真に自主性をもつ人間をつくりあげたいとの目的から設けられたものであり、各方面の熱心な努力によって次第に事態は改善されつつあるが、決して当初目ざした如く、うまくは行っておらぬ。学生に自修をすすめるにしても、自修すべき図書館が不十分だとか、いろいろ問題があり、さらに本質的にむずかしいことは、一般教養の目的にそう如く問題を全局面から充分とらえ得る能力を持つ教師を得ることの困難さである。これはただ日本のみならず、実は外国でもむずかしいことであるが、特に日本ではそうである。新制教育で一般教養に重点をおこうという狙いは、たしかに正しく、この方向はどうしても弱めてはならぬと思うが、それにはまず教師自身に、そして学生に求めてやまない積極性が必要であり、それには問題自体のむずかしさをただ大学のみならず、政治家にも社会にも理解させて、設備などについてももっとしっかりと協力して貰わねばなるまい。大学の目的、性格などと言っても、次第に世界が狭ばまり行きつつある今日、ただ自国だけの立場ではなく、もっと世界性をもその中に取り入れねばなるまいが、しかし、これには窮屈な治外法権的な大学ではなく、国立大学ももっと社会性、解放性に富んだ弾力性を持つようにならねばなるまい。

大学管理の問題も第1常置委員会を中心として行なわれた。この問題についての第1常置委員会もその小委員会も、委員は、九大が遠城寺宗徳氏にかわったほかは、殆んど先にあげた委員と同じであるが、特筆せねばならぬのは専門委員として京大の相良教授のほかに、さらに東大の久保正幡教授、雄川一郎教授をお願いしたことで、これらの方々の献身的な協力がなければ、ああいうきれいなまとめ方は出来なかったであろう。それに鶴田局長を始め事務局の人々も皆気持ちよく働いて下さった。ありがたいことである。大学の管理運営に関する中間報告案はどうしても、いそいでまとめあげねばならぬ情勢にあり、昭和37年は小委員会の中から福田（神戸大）及び本田（熊北大）の両氏とそれに私の三人と、専門委員の相良、久保、雄川の三教授は熱海の宿でとまり込みまでして報告の作成にがんばった。しかし、いまは苦しかったというよりも、楽しかったと言いたいほど、各委員の献身的な協力を戴いた。宿舎では茅会長や、田中教授などからも陣中見舞を賜わり、報告作成の最後の晩はついにとまって戴いて、深夜まで文字通り慎重審議をしたものである。こんな面白くない仕事に、こんな熱のこもった楽しいまでの協力は、私としても本当に一生の思い出である。

この「大学の管理運営に関する中間報告」は昭和37年9月の第25回総会に報告され、満場一致で承認され、茅会長の談話を付して発表された。この報告にはあとがきとして、その要約が示されているが、これは次の通りである。

- (1) 大学の管理運営制度については、大学の自主性の確保と大学の社会、国家に対する責任の自覚を基調とすべきこと。
- (2) 大学の管理運営制度には、法令を以て画一的に規律化されるに適せず、多年の伝統に基づく各大学の慣行に委ねられるべき領域が広いこと。したがって、各大学においては、将来にわたり、正しい慣行を形成して行く必要があること。

(3) 大学の諸機関の間に、権限の合理的な配分が確立されると同時に、相互の信頼をもとにした緊密な関係が保たなければならないこと。

(4) 大学の機能は、正規の過程による諸機関の協働によってのみ、完全に果たされ得るものであること。

(5) 大学の管理運営の改善は、全大学共通の問題であり、各大学は、そのために相互に協力援助すべきこと。この意味において国立大学協会にはきわめて重い任務が課せられること。

そしてこのあとの最後には「この報告には、なお細目については、検討の余地があろう。その意味において、この報告は中間報告であり、われわれは今後さらに広く各方面の意見を参考としながら、研究を重ねて、大学の管理運営の改善に資することにした。」と結んでいる。

ここでは、これ以上、この「管理運営に関する中間報告」について詳細に述べる余裕はない。しかし、以上述べたあとの五カ条でも分かるように、われわれはただ機械的に法律による大学の管理運営をさけたのではなく、広く世界における大学の歴史と伝統とに思いを致しながら、日本の国立大学の真の成長発展には如何なる方法が最もよいかを熟慮して、この結論に達したのである。したがって、国立大学協会によるこの大学の管理運営の方策は、われわれ大学人から見れば、むしろ法による外からの規制よりは、もっともっと厳しいものがあり、大学内部からの良心の規制とも見るべきものであり、この点、この中間報告はすべての大学人によって正しく読まれ、且つ深く考えてもらわねばならない。

いろいろ問題はあるが、今後の日本の国立大学の管理運営を改善するのは、中間報告にもある通り、何よりも大学人の使命の自覚と、その実践が第一である。言われる如く大学の自主性の確保と、社会国家に対する責任の自覚を基調とし、単に他力本願的ではなく、各大学が努力して、それぞれ正しい慣行をつくりあげ、特に大学の諸機関が、それぞれの立場と責任とをよく守り、互に助けあって順逆をあやまらず、事を決せねばならぬ。われわれ委員も、この中間報告のしあげは、襟を正してやり、ただの文章ではなく腹の底からそう信じているのである。

この大学管理の問題の討議で、この問題が単に個々の大学の問題だけではなく、全大学共通の問題であることが次第に深く理解されるようになり、具体的に全大学の協力体制として先ず大学運営協議会規程をつくり、これに基づいて「大学運営協議会」が発足した。この協議会は、(1)国立大学協会の会長及び副会長、(2)常置の特別委員会の委員長、(3)各地区の国立大学によって互選された大学の学長などの委員によって構成され、すべての国立大学の自主的な協力を基礎とし、各大学の自治を充分に尊重して運営されることになっておる。

大学の前途にはなお幾多の問題があろうが、各大学がそれぞれ責任を自覚して、互いに手をつないで努力すれば、大学の前途は明るいことであろう。

充分の準備もなく、70余の国立大学が出来た時には、私は嬉しいというよりは、むしろ淋しく感じたが、しかし時をへだてて静かに考えると、これは日本の国にとっては決して不幸だとは思わず、今はむしろ互いに協力して一日も早く真に大学の名にふさわしい大学に成長せしむべきだと考えている。周知の如く義務教育の普及率では、わが国は今や世界第一であり、従って文盲率の低さでもまた世界第一である。その動機が何であれ、戦後の大学教育の普及はそれ自体としてはむしろ喜ぶべきことであり、一日も早く内容の整備に努力し、世界的視野で真に恥ずかしくない大学に成長せしめ、かくて禍を転じて福たらしめ

るよう努力をせねばならぬ。

何としても教育、特に大学教育は日本文化の拠点として直接この国の文化の発展に大きな影響を持つものであり、大学の将来はそのまま国家の運命にもかかわるのである。しかし、一般に教育の問題、殊に大学の問題などは国民全体から見ると関心も理解もまだ充分とは思われないが、社会一般にも大学の使命などに正しい理解を持ってもらうよう、格別の御配慮をお願いしたい。

こうして考えて来ると、国立大学協会の使命は、まことに重且つ大である。願わくば会員各位が互いに手を取りあって、単なる議論倒れにはならぬ建設的努力をお願いし、多くの先輩各位の御心労に感謝し、また各方面から公私とも私に与えられた御友情に心から厚く御礼申上げる。まかれた種はきっと芽を出し、花をつけ、実を結ぶであろう。（40.10.11）（二代副会長）

思　　い　　出

本　田　弘　人

戦後の学制改革により、当初70の新制国立大学が一斉に発足したのは昭和24年である。翌年25年には「相互の緊密な連絡協力とその振興に寄与することを目的として」国立大学協会が創立された。爾来15年、何しろ形態内容種々雑多、而も殆んど大部分が物心両面に亘って十分の用意なくして出発したのであるから、関係当事者先輩達の苦心努力は察するに余りある、よくも今日の隆運をもたらしたものであるとひそかに尊敬の念を禁じ得ない次第である。その間の思い出もいろいろの面から尽きないものがあるであろう。

私が直接に関与したのは昭和34年2月以降であり、その頃は国立大学協会の基礎もようやく固まり形も一応整っていた、しいていえば安易なマンネリズムに堕せんとする傾すら感ぜられた。

仔細に見れば各国立大学に関する問題は常に絶えない。偶々当時2、3の大学に起こった事件がはしなくも政局の場にもち込まれ大学の管理運営がにわかに世上論議的となるに至って国立大学の在り方が国立大学協会自体の深刻な問題となった。

元来、国立大学の管理運営の問題は昭和22年の学校教育法、同24年の教育公務員特例法制定当時からの懸案である。政府は大学法乃至大学管理法制定を幾度か準備し国会にも提案され二度目に廃案となったままであった。国立大学協会としても昭和27年その第5回総会において大学管理法を速かに制定されたいとの要望を出した位である。日本学術会議からも同様の要望が出された。

中央教育審議会でこの問題の討議がすすめられるに及んで国立大学協会としても之に対処する必要性に迫られた。第1常置委員会では昭和35年2月から、大学の目的、性格、管理、運営についての審議を担当、小委員会を作って1年間に11回もの会合を重ね、昭和36年5月、まず目的性格について中間報告をまとめ、同6月の第22回総会に報告して一応の了承を得たが、管理運営の面では未だその審議がはかどっていなかった。

当時、中央教育審議会をはじめ、文部省にも大学管理運営協議会があり、大学基準協会、日本学術会議、民主教育協会その他あちこちでこの問題がとりあげられていた。第1常置委員会で論議の素材として提出された一試案が、恰もすでに討議を経た中間報告として外部にもれたためあちこちに無用の誤解波紋をおこした一こまもあった。事態切迫のため、第1常置委員会では特に起草委員会をつくり、真夏の7月16日から20日まで熱海市内、東洋レーヨン株式会社の寮に籠って原案起草にかかった。参加者は平沢興副会長兼第1常置委員長、福田敬太郎神戸大学長と私、専門委員として相良惟一京大教授、久保正幡東大教授、雄川一郎東大教授、それに田中二郎東大教授もやや後れて特に参加して頂いた。事務局側から鶴田酒造雄東大事務局長、二宮永蔵君、清水洋美君、満5日間一步も屋外に出ることなく早朝から深夜まで食事前後の少憩だけの精勤ぶり、予定の5日間でたらず居をうつして更に2日余を追加、茅会長も態々参加された。かなりきびしい議論もあったが円満な平沢委員長の人徳のせいか終始なごやかな空気につつまれ誠に充実した一後で思えば忘れ得ぬ楽しい時間でもあった。専門委員の方々の倦むことを知らぬ勉強、常に進

行掛をつとめて要領よく督促した鶴田君、目まぐるしい修正改稿の印刷その他の雑務においまぐられた事務局の人達、皆よくも身体がつづいたものである。さすがに鶴田君はあとで一段落して病臥された。原案作成後ひきつづき7月25、26日東京で小委員会、27、28日同じく第1常置委員会、役員会を経て全体の意見をまとめるため各大学へ原案を送ってその審議を求めた。同時に茅会長自ら国大協本部で各新聞社記者を集めて新聞発表された。誤伝や曲歪をおそれたためである。かなりの長文の中間報告が全文紙面にのったのは茅会長の力は素より乍ら、それほど世の注目を浴びていた一証左でもあろう。

各大学では、原案について暑中にもかかわらず熱心な討議が行なわれ、特に常例をやぶって9月に開かれた第25回総会において、原案の中間報告が一部分修正の上満場一致可決され、同時に会長談話が発表された。

その中で早急な法令の改正を排するとともに「各大学の自覚と反省による努力と全大学共同連帯の意識に基づく協力」によって善処すべきことを強調されたことは注目すべきである。結果から言えば、大学管理運営問題の勃発によって、国立大学協会への関心が急にたかめられると共に、内部のインテグリティも一層強化され、これを契機として大学運営協議会が生れ、又、組織整備特別委員会も出来て協会の体質改善にも資することとなった訳である。

次に、本協会創立当初から悩みつづけている課題に一般教育の問題がある。言うまでもなく一般教育は新学制の重要な特色であり同時にそれが今なお所期の効果を発揮し得ないことは、新学制の致命的な盲点ともいえるであろう。

すでに第1回総会からこの問題にとりくみ、昭和34年の第18回総会では森戸辰男副会長を委員長とする特別委員会が設けられた。

森戸委員長をはじめお茶の水大学長蠟山政道、京都大学長平沢興、山形大学長関口勲、埼玉大学長遠藤隆次、東北大学長黒川利雄、東京学芸大学長村上俊亮、各ヴェテラン委員をはじめ専門委員としてこの問題に定評ある玉虫文一、佐々木重雄、木村健康、藤田健治各教授更に臨時委員として前田陽一、加藤橋夫両教授も加わり、前後18回にわたる慎重な審議を重ねた結果、昭和36年11月第23回総会において「一般教育に関する報告」が可決された。一般教育の目標から管理運営の組織、一般教育基礎教育課目、外国語教育、保健体育に及び最後に、一般教育に関する報告の帰結と要望を添えた堂々たる内容であり、これによって一般教育の理念が明らかにされ指針が示された。現にあちこちで一般教育振興のための各種の試みがおこりつつあることは頼母しい限りであるが、真に所期の効果を期待するためには、当事者の認識と努力と共に政府の施設や予算の裏付けが必要である。しかもじみなきめ細かいこれらの点について中々十分徹底しないのが実情である。昭和38年6月の第29回総会では、森戸報告の推進をはかるため改めて特別委員会を作ることが議決され、不肖私がその委員長に推された。私はその成立の事情にかんがみ、特に文部省当局と緊密な連絡をとりつつ現場の実情を討議して懇談的に話をすすめた。幸いに文部省側から会合毎に大学学術局長、審議官、大学課長等が出席、ことに井内大学課長の如きは無欠席の熱心さでその真摯な努力は特筆に値する。大蔵省の文部担当小田村主計官宮下主査を招いて懇談したこともあった。要するにこの問題は徐々に改善されつつあるとはいえ、一挙に片づけ得るのではなく、長く不断の努力が必要であろう。次に、忘れ得ない思い出は科学技術行政の問題である。

昭和36年法律第198号をもって「行政制度及び行政運営の改善に関する基本的事項を調査審議するため」臨時行政調査会が設けられ、科学技術行政についても重要な改革意見が提出されることとなった。

わが国の科学技術行政が欧米諸国に比して著しく立ちおくれている事は言うまでもないが、その改革は根底をなす学術の振興、研究者の教育養成と不可分に関連して取り扱われるべきであり、大学における研究が科学技術行政という立場から一方的にとりあげられることには、大学側として黙止し得ないのは当然である。この問題は、さきに大学附置研究所の問題からおこって大学全体に波及したものであり、その由来はかつての技術院創設時代にまでさかのぼることが出来る。国立大学協会としては、最終報告書のまとめられる直前その内容を示され、緊急関係当事者の間で熟議し、協会名をもって文書及び口頭で臨時行政調査会の佐藤喜一郎会長にその基本的主張を申し入れるとともに、協会内に新たに科学技術行政特別委員会を設け、この問題に対処することとなった。私は、強いて推さるるままその委員長となったのであるが、その落着を見ないうちに退任するに至ったのは心苦しい次第である。しかしながら、この問題も虚心坦懐大局に立って処理すれば必ずやその基本的主張を貫ぬきうるであろう。

もう一つの私の心残りは、大学図書館、資料館等の問題である。その重要さ切実さは改めて述べるまでもあるまい。全国立大学図書館長会議の要請により国立大学協会でとりあげ、第1常置委員会に付議し、これがために特別の委員会を作って整備拡充計画の具体案を立案すべきことを第1常置委員会から提案して、役員会及び第33回総会において了承を得たのであるが、たまたま協会内部の組織整備の問題とからんで、とりあえず第1常置委員会内で審議をつづける事となった由である。速かに具体化を祈ってやまない。

以上、私が自ら体験した本協会の大学管理運営問題、一般教育の問題、科学技術行政の問題、および図書館等の問題について、私の立場から簡単に記したのであるが、在任6年間、委員会で総会で親しく語り合い、その間有益な議論を聞き得た事は今でも懐かしい思い出である。就中全般的に、第18回総会以来琉球大学長がオブザーヴァーとしてではあるが協会に仲間入りされたこと、森戸副会長の会議の効率的運営についての提議、戸田金沢大学長の各地に頻発する事件に関連して、協会自体大学自治の概念を明確にし、その内包外延についてできれば各大学の見解の統一に力むべきであるとの発言、大学間連絡協力の一形態として、長谷川福井大学長の災害科学研究の協力組織等々協会のあり方に関連して意義深い。

国立大学協会に対する世の信頼と期待は大きい。それを裏切る事なく常に改善の努力をおこたらず益々健全な発展を祈念してやまない次第である。それにつけて私の痛感することは、お互いに大学に関して、広く内外の大学の動きに関して、連絡協力すべき相互の大学の実情に関して、果たして充分の認識と理解があるであろうかという事である。敢えて各位の御考慮を煩わしたい。(1965.9.20) (三代副会長)

雑 感

進 藤 小 一 郎

協会の発足

全国国立大学の全学長70人全員が東京大学図書館に集まって国立大学協会の創立総会が開かれた。実に色々の意味から壮挙というべきであった。あれから早くも15年が過ぎたとは月日のたつのの早いのに驚かされる。

当時東京大学では高邁な識見と練達された手腕の持主で高名な南原繁先生を総長に迎えて、すでに5年目であった。敗戦後荒れ狂う世相の中で東京大学の教育・研究・管理・運営全般にわたって健闘されておられた。その時私は偶々石井事務局長のあとに会計課長から事務局長に変わったばかりであった。大事なときに大事な職についてマゴマゴするばかりで何のお役にも立たず足手まといだったことを今も思い出して恥ずかしい。

こんなときに国立大学協会が発足した。勿論協会の結成は南原先生が東京大学総長としての5年のご経験、また教育刷新審議会の会長としての長いご経験に基づいての発意であったことに間違いはない。その下で働いた筈の私に発足当時の詳しい事情についての思い出がないのは、前に述べたような事情と、私の健忘症によること誠に申訳ない。従って読んでいただけるような思い出もないのに紙面をけがすのは実に心苦しいのであるが、その昔会報の原稿集めに苦しんだことを思い出し、編集者のすすめを断わりかねて恥をしのいで書いたわけ、おゆるし願いたい。

南原先生は、これより先にアメリカに渡りかの地の教育を実地に視察せられた。お帰りになって学内外の方々ともご相談なされたように見受けられたのであるが、私共事務局の者に、アメリカには大学のために大学協会があり、大学教授のために教授連合がある。我が国における大学の現状に鑑みると、大学教育の改善振興に資するためには国立大学協会と全国教授連合が必要である。政府にばかり依存せず自らの力により相互の協力によって自立して行かねばならぬ、その上政府を鞭撻して行かなくてはならない。と話されたことがあった。かくてまもなく全国教授連合と国立大学協会が発足したのであった。

国立大学協会の結成には当時国立大学には高名なこの方面のベテランの学長が沢山おられた。広島大学の森戸学長、一橋大学の中山学長、東京工業大学の和田学長、千葉大学の小池学長、京都大学の鳥養学長、九州大学の菊地学長など、その他多く結成準備に事欠くことはなかったものと察せられる。それにしても結成の段取りや協会の規則案作成や会費の調達や事務的な、そして六ヶ敷しい問題を持つ沢山のことがあったと思われるのであるが、よくも滞りなく進められ7月13日には見事に創立を見るに至ったことは、誠に称賛に値するものと思う。南原先生はじめ先にあげた諸先生がこうした事務にまで通じておられ、そのご指導によったためと思われるが、当時ヨチヨチしていた私にこれらの事が出来る筈もなく、それがまた詳しい思い出もないとはなさけない。例えば規則の文案など誰が作ったのか、また協会の会費を大学予算から支出することが出来るようにしたこと、詳しくいうと従来の予算上の諸規則からすると、か

かる会費の支出は許されていない。それを文部省、大蔵省、会計検査院などに了解を得なければならない。この難交渉は一体誰がやってくれたのか思い出せないのであるが、当時東京大学にはその途のベテラン伊藤庶務課長と鶴田会計課長がおられたことを感謝の心とともに思い出すのである。

協会の経理

協会の運営に充てるための必要経費は一学部5,000円とし、全大学で111万円であった。協会の事業の重要さと活動の繁激さに考え合わせると誠に軽少な金額である。しかし当時貧窮を極めていた大学の経費の中からの捻出と思えば疎かには出来ない。それで甚だ消極的な経理となって、本筋の協会本来の活動をも阻害するようなことになりはしないかと憂うこともなくはなかった。特に調査研究費などの点において、また会報なども第1号に見られる通り内容も外観も誠に粗末なものになったことなど申しわけない気がする。しかし前段の趣旨によって先ず第一に会場会議室自動車などに至るまで、東京大学の物的諸設備を借用した。協会の事務室まで。東京大学には申しわけないと思いつつも。しかしお金は一文も迷惑をかけていないつもりである。第二には専任の事務職員を切りつめた。昭和25年度決算報告に見られる通りその給与はわずか132,998円である。このほかに非常に多く必要とした人の力は東京大学事務局の人々に奉仕してもらった。協会の事務を大学の本務と同様に心得てほしいと頼んだ。事実全くそのように働いてくれたのは感謝の言葉もないが、これに対して慰労の軽少であったことは今も心苦しく思い出す。第三は会員その他のお取り扱いが質素をこえて粗末になったことをおゆるし願いたい。お弁当はいつも安くてうまい東大好仁会の箱弁。総会後催される、文部省その他の関係者を招いての慰労会も、よく安くと東京都内の名園をあさり、多くは野外野立のパーティーとなってしまった。係りの者としては、名園の探索、晴雨の心配、料理の調達などに、並々ならぬ心労と繁忙を味わわねばならなかった。私は関係の人々に誠にすまなかったと思うがおかげで都内の名園、小石川の後樂園、駒込の六義園、芝浦の浜離宮など、殆んどを見ることが出来たし、割と会員の評判もそう悪くなかったことは一つのせめてもの慰めである。こんなことで相当長い間会費の値上げをしないですんだのも一つの慰めである。

学生運動

敗戦後の各大学は色々と沢山の難問題をかかえて悩んでいた。それが皆協会の難問題につながっていた。その中で最も重要なものの一つとして学生問題があった。協会は第二特別委員会を、後に第二常置委員会と改称したが、これを組織して茨城大学の鈴木学長を委員長に選び、またその推薦によっていくつかの大学の学生部長を専門委員に委嘱して、調査研究するとともに対策を練ったのである。鈴木委員長はじめ皆さんはその道のベテランであり、その須要のポストにあつて重責を担う方々が集まっていたので各大学とも苦悩の真只中であつたことでもあり、現実にも真剣に取り組まなければならなかったことである。こんな情況下に昭和26年1月27日第二回専門委員会が開かれた。その議事録を見ると、(3)として情報の交換についての項がある。そして(一)、本協会事務局に情報に精通した専任者を置いて常時執務するとよい。(二)、文部省と協会と直結し、前者が情報を取纏めて、後者に知らせること。(三)、情報は単なる反共ニュースであつてはいけぬ。(四)、法廷闘争の記録も参考にしたい。とある。このように学生運動に対しては情報交換こそ唯一の特効薬と考えられたようである。私は協会の事務局長として、こうし

た会合には列席していた。そして差し出口とは知りつつ専門でもないのに発言しては嫌われたのを思い出す。私は東京大学で学生運動の実際をよく見ていたし、また協会で若し情報交換の仕事をやらねばならないとなると、直接私の身にふりかかってくる立場にもあった。こんなよいこと必要なことはないと思うのだが、一体やるとなると誰がどうしてやるのか、と考えると到底実現は困難いや不可能である、少なくともこの段階の協会の力そして私共の力では期待されるだけの情報交換など思いもよらないことであった。昨今ベトナム戦争に関して朝日の秦外報部長と、毎日の外事部長の現地報道がのせられたのを見、これに対してライシャワー米国大使の批判がのせられているのを見て、この種の報道の六ヶ敷しさと困難さを痛切に感じないわけに行かぬ。すまないことであったと思うが、その後も実施について熱心に協議されたが、ついに実現しなかった。

大学の予算と施設の整備

大学の予算が甚だしく乏しい、建物設備器械器具なども甚だしく荒廃している。協会は手をかえ品をかえ各要路に対して決議し陳情し要請したこと勿論であるが、戦いそして敗れた我が国の財政では、中々要求は満たされないのもやむをえない。協会は第六常置委員会を作り、東京外国語大学の沢田学長を起用して委員長とした。先生は学究ではなく大使の経験を持つ外交の大官でもあった。そして委員長としては最も熱心に活動された方であったと思う。この委員会では広く人材の知恵を求めて、東大の有沢教授、一橋大の都留教授、人口問題研究所の岡崎所長などを、専門委員に依嘱し、特に意欲的に研究をし協議を重ねたのであったが、その中に珍妙と思われるような案が一つ、苦しまぎれに飛び出したのを思い出す。当時専門委員として加わっていた、東京工業大学の佐藤事務局長、若い時文部省の予算掛長として敏腕をうたわれた方であるが、この人の思いつき勿論私も熱心に支持した一人であるが、大学債を募る案である。大学の施設整備を一挙に進めるために300億円程度の大学債を起こし各大学に分つ、利払いおよび元本の償還は将来当然与えられる新営費をさいて財源とする。幸いに委員長も大いに興味をもたれ、特に前記の専門委員まで煩わして、国家財政の立場から意見を求めたのであったが容るるところとならなかった。当時大蔵省は貧しい中にも、健全財政を堅持し国債の発行を認めなかったのであるからやむをえないこととあきらめるよりほかなかったのであるが。昨今公債発行について、世上の論議に目を通すと、公債発行の是非の理論などと思い合わせ当時この挙を断行するにおいて、今日の大学の施設整備の上にいや大学の教育研究上にどんな影響があったであろうかなど思うておかしくふき出したくなる。(40.10.11)

(初代事務局長)

A 国立大学協会年表

昭和 25 年 (1950年)

- 7月13日 国立大学協会創立総会開かる。
国立大学協会設立承認さる。
会則を制定し、役員を選挙す。
会長に東京大学長南原繁氏、副会長に広島大学長森戸辰男氏就任さる。
協会事務局設置、昭和25年度予算、会報発行、特別委員会（第1～第4）設置の件可決す。
東京大学事務局長進藤小一郎氏協会事務局長に就任さる。
大学所在都道府県市の長および議長に対し新制大学の財政的援助を要望す。
- 11月27日 第2回総会開かる。
特別委員会を改組し常置委員会（第1～第4）を設置す。
(1)教職員の待遇改善 (2)新旧制大学卒業生の初任給差撤廃について文部大臣に要望す。
国立大学の予算編成上の差別的取扱を為さざることに決議す。
ユネスコ運動の支持および国際平和・国際理解に関する研究教育の振興について申し合わす。
協会会費の基準を、各大学学部当たり年額金5,000円と定む。

昭和 26 年 (1951年)

- 2月14日 学士号の種別について、大学設置審議会会長に答申す。
- 2月22日 新制大学への編入学について各国立大学へ通報す。
- 6月19日 第3回総会開かる。
東京医科歯科大学本会に加入す。
- 7月11日 大学所在都道府県市の長に対し、重ねて新制大学の財政的援助を要望す。
- 11月22日 第4回総会開かる。
(1)大学制度改革案について (2)行政整理について文部大臣に要望す。
- 11月23日 高等学校教育と大学教育との連絡改善について申し合わす。
学生健康保険組合の設立について建議す。
- 12月18日 東京大学長矢内原忠雄氏会長に就任さる（南原会長退官により後任として）

昭和 27 年 (1952年)

- 2月7日 高等学校における履習科目選択に関する参考資料を文部省に提出す。
- 2月23日 「授業料値上げについて」文部当局に申し入れる。
- 4月25日 大学管理規程案第1試案を作成す（第1常置委員会）
- 5月19日 地方税法の改正に伴い、研究教育用電気瓦斯の免税に関し、衆・参両院議長へ請願す。
- 5月27日 第5回総会開かる。

- 5月28日 4つの常置委員会を7つの常置委員会に改組す。
神戸商船大学本会に加入す。
- 6月18日 (1)大学管理法を速かに制定せられたく且つその際は事前に当協会の意見を求められたいこと、(2)学生の健康管理施設の整備拡充をはかられたいこと、(3)補導厚生に関する常設的教育機関をいずれかの大学に設置するようはかられたいこと、(4)国立大学の財政の確立と改善をはかられたいことについて文部大臣に要望す。
- 8月13日 国立大学長の選考と任期についての中間報告を提出す(第1常置委員会)。
- 9月27日 学生の政治活動取締の法的根拠について、東京大学杉村教授、一橋大学田上教授の説明を聴取す。
- 11月21日 第6回総会開かる。
- 11月22日 国立大学長の選考と任期に関する暫定案を採択し、大学管理法制定までの暫定的参考資料とすることとす。
- 11月26日 大学の財政諸問題について大蔵省関係官と懇談す。
- 12月5日 (1)教官の資格審査について、(2)新制大学の教職員の定員を速かに改訂増員されたいことについて(3)進学適性検査について、(4)学生の厚生補導について、(5)育英奨学の制度について善処方を文部大臣に要望す。

昭和 28 年 (1953年)

- 2月14日 大学管理法要綱案(文部省案)について審議す。
- 6月10日 第7回総会開かる
- 6月13日 大学教官の待遇改善について文部大臣および人事院総裁に要望す。
(1)大学財政の確立について、(2)進学適性検査について、(3)学生の厚生補導について、(4)中央教育審議会委員の選出について文部大臣に要望す。
- 7月31日 大学卒業予定者に対する就職試験期日に関し申し合わす。
- 9月11日 公職選挙に関し、修学のため寮・寄宿舎等に居住している学生生徒の住所の認定のことについて文部大臣および自治庁長官に要望す。
- 9月28日 大学入学者選抜方法に関する第2常置委員会の実施案を採択し各大学に通知す。
- 11月14日 第8回総会開かる。
「大学における学問の自由」について、および「評議会および学長選挙」等について討議す。
- 11月30日 (1)進学適性検査について、(2)学生の厚生補導の強化について文部大臣に要望す。
- 12月23日 行政整理の件について文部大臣および行政管理庁長官に陳情す。

昭和 29 年 (1954年)

- 3月12日 (1)国立大学定員法改正について、(2)いわゆる教育二法案について、(3)大学管理法案について協議す。
- 6月10日 第9回総会開かる

6月15日 (1)国立大学の整備充実に係る審議会の設置、(2)学生健康保険制度の実施、(3)大学教官の待遇改善について文部大臣に要望す。

大学教官の待遇改善について人事院総裁に要望す。

8月10日 大学における電力料金を特別扱いにすることについて通商産業省および文部省へ要望す。

11月19日 第10回総会開かる。

(1)国立大学附属図書館の整備充実に係る、(2)文理学部の問題について、(3)大学特別会計の問題について(4)大学の入学試験について、(5)高等学校の教育課程について(6)新制大学の専門教育について、(7)学生運動について、(8)学生の健康保険問題について討議す。

昭和 30 年 (1955年)

1月31日 大学財政の諸問題について大蔵省当局と懇談す。

6月9日 第11回総会開かる。

6月23日 (1)学生の厚生補導について、(2)大学財政の確立について文部大臣に要望す。

7月28日 学生健康保険に関する立法措置要綱案(文部省案)を検討す。

9月13日 上記要綱に対する協会の意見を検討の上採択す。

11月18日 第12回総会開かる。

12月21日 教育の中立性および自主性の保持並びに予算について文部大臣に申し入れる。

所謂原子力関係三法に関し、衆議院科学技術特別委員会委員長、文部大臣、総理大臣、主管国務大臣、参議院内閣委員会委員長に会い「大学における研究の自由を確保する趣旨に基づき原子力委員会法および原子力局法の適用範囲から大学を除外されたい」旨申し入れる。

昭和 31 年 (1956年)

5月21日 第13回総会開かる。

(1)文理学部の問題について、(2)大学制度改革の問題について、(3)新制大学の講座制について(4)一般教育の運営について、(5)教育実習について討議す。

5月29日 (1)在外研究員制度の拡充、(2)文教施設整備費の増額、(3)教官研究費の増額について文部大臣衆議院文教委員長に要望す。

12月3日 (1)国立大学の財政、(2)学生健康保険、(3)文理学部等の問題について討議す。

(1)一般教育担当教官の不足について、(2)研究所の規模および共同利用研究所の運営方法、(3)一貫教育の在り方、(4)在外研究員の増員等について討議す。

大学財政の諸問題について大蔵省当局と懇談す。

昭和 32 年 (1957年)

6月14日 第14回総会開かる。

7月11日 科学技術教育振興に関する連絡委員会を設置す。

7月15日 (1)教職員定員の増加と待遇改善、(2)教育・研究施設の拡充と整備、(3)教育費研究費等の増額、(4)学生部の強化と職員の待遇改善、(5)学生の健康保険について文部大臣、中央教育審議

会会長，衆・参両院文教委員長，人事院総裁に要望す。

教員養成制度に関し文部大臣および中央教育審議会会長に意見書を提出す。

7月18日 (1)科学技術教育振興に対する意見書，(2)教員養成における科学技術教育の刷新振興についての意見書を文部大臣，中央教育審議会会長，日本学術会議会長，衆・参両院文教委員長，日本経営者団体連盟，経済団体連合会に提出す。

11月14日 第15回総会開かる。

11月29日 大学諸経費の大幅増額について総理大臣，文部・大蔵各大臣，衆・参両院議長および文教委員長，自由民主党政務調査会長，社会党政策審議会に要望す。

国立大学入学試験の時期について文部省当局に要望す。

大学教官の併任および兼業について文部大臣に意見書を提出す。

昭和 33 年 (1958年)

1月16日 東京大学長茅誠司氏会長に就任さる。(矢内原会長退官により後任として)

6月13日 第16回総会開かる。

科学技術教育振興に関する中間報告書提出す。(科学技術教育振興に関する連絡委員会)
大学財政の問題についての各大学の意見並びに要望事項まとまる。(第6常置委員会)

7月16日 (1)施設設備の拡充整備，(2)研究費の大幅な増額，(3)教員の待遇改善について総理大臣，文部・大蔵各大臣，衆・参両院文教委員長に要望す。

8月22日 「教育用電灯，教育研究用電力」の供給種別の設定について文部大臣，通商産業大臣，電力料金制度調査会会長に要望す。

11月14日 第17回総会開かる。

学生運動とその対策について討議す。

12月2日 (1)施設設備の拡充整備，(2)研究費の大幅な増額，(3)教員の待遇改善について総理大臣，文部・大蔵各大臣，衆・参両院文教委員長，自由民主党文教部長，人事院総裁に要望す。

昭和 34 年 (1959年)

4月18日 琉球大学長を，今後本協会総会へオブザーバーとして招待することとす。

6月5日 第18回総会開かる。

本会会費基準1学部5,000円を7,000円に増額す。

一般教育特別委員会を設置す。

大学の基本問題を総会で自由討議する件について提案あり，採択す。

9月19日 (1)教養部の官制化，(2)厚生補導専門職員研修センターの開設中止，(3)授業料値上げ等の問題について討議す。

11月13日 第19回総会開かる。

(1)施設設備の拡充整備，(2)研究費の大幅な増額，(3)教官の待遇改善について総理大臣，衆・参両院文教委員長，自由民主党文教部長，科学技術庁長官，文部・大蔵各大臣，人事院総裁

に要望す。

国有財産特別措置法の適用について文部・大蔵両大臣に要望す。

11月19日 高等学校教育課程改訂に対する希望を文部大臣に提出す。

12月3日 国立大学における災害科学の研究の必要性について討議す。

昭和 35 年 (1960年)

6月17日 「学生自治会活動の問題点」について報告す (第3常置委員会)

文部大臣の諮問事項「大学教育の改善について」について森戸中央教育審議会委員より説明をきく。

第20回総会開かる。

本協会会則を改正し、副会長1人を2人とし、理事14人を21人に増員す。

京都大学長平沢興氏副会長に就任さる。

「大学教育の改善について」の諮問事項の審議方法について討議す。(各常置委員会分担審議)

(1)大学における一般教育の目標と実施について、(2)一般教育の管理・運営の組織について中間報告書を提出す。(一般教育特別委員会)

「学生自治会活動の問題点」について報告す。(第3常置委員会)

相次いで発生している学生運動に対し「声明書」を発表す。

7月14日 教官の待遇改善について人事院総裁に要望す。

11月25日 第21回総会開かる。

(1)臨時工業高校教員養成について、(2)科学研究費の配分について、(3)高等学校急増対策について検討す。

文教施設整備について総理大臣、文部・大蔵各大臣、自由民主党政務調査会長、衆議院文教委員長に要望す。

昭和 36 年 (1961年)

4月21日 「理工系学生増募に関する科学技術庁長官の勧告について」文部省より説明を聴取す。

5月1日 東京大学事務局長鶴田酒造雄氏協会事務局長に就任さる。(進藤局長退官のため後任として)

5月4日 「大学の目的、性格について」中間報告書を提出す。(第1常置委員会)

6月23日 第22回総会開かる。

「一般教育の管理・運営の組織について」中間報告書を修正の上再度提出す。(一般教育特別委員会)

「一般教育、基礎教育科目について」「教養課程における外国語教育について」

「教養課程における保健体育について」中間報告書を提出す。(一般教育特別委員会)

協会々費値上げ案採択さる。

7月13日 (1)大学教官の待遇改善について、(2)教官研究費の増額について、(3)国立大学施設整備緊急5

カ年計画の完全実施について、(4)人文、社会科学の振興について文部・大蔵各大臣および人事院総裁に要望す。

同時に日本経営者団体連盟代表理事および経済団体連合会々長に対して協力方を要望す。

- 9月8日 自由民主党文教部長に会い、上記要望事項について懇談要望す。
- 9月14日 自由民主党政務調査会長に会い、上記要望事項について懇談要望す。
- 10月10日 集団力学研究員制度、学生の厚生補導に関する組織および職制の改善方法等について検討す。
- 11月16日 国立文教施設整備費増額に関し、自由民主党文教調査会長、同副会長、文教部長、同副部長と懇談す。
- 11月17日 第22回総会開かる
「大学の管理運営に関する中間報告案」を提出す。(第1常置委員会)
「一般教育に関する報告の帰結と要望」を作成す。(一般教育特別委員会)
- 11月29日 (1)昭和37年度国立文教施設整備費の増額、(2)教官研究費の増額、(3)大学教官の待遇改善(4)教官のための公務員宿舎増設について文部・大蔵各大臣、人事院総裁に要望す。
大学等研究機関における教育者研究者の人材養成計画について文部大臣に要望す。

昭和 37 年 (1962年)

- 6月22日 第24回総会開かる。
大学の管理運営に関する中間報告案を討議す。
(1)大学教官の待遇改善、(2)国立文教施設整備費の増額、(3)教官研究費の増額、(4)学生経費の増額、(5)大学図書館維持費の増額について文部・大蔵各大臣、人事院総裁、自由民主党政務調査会長および衆議院文教委員長に要望す。
- 9月14日 第25回総会開かる。
- 9月15日 大学の管理運営に関する中間報告案採択可決さる。
会長談話を発表す。
大学運営協議会(仮称)設置のため設立準備委員会を設置す。
- 11月2日 文部大臣に対し大学の管理運営に関し3ヶ条の申し入れをなす。
- 11月14日 大学運営協議会(仮称)準備委員会において、大学運営協議会(仮称)の問題点および審議日程についての総会提出原案を作成す。
- 11月15日 第26回総会開かる。
大学の管理運営問題に対する国立大学協会の態度について会長談話を発表す。

昭和 38 年 (1963年)

- 1月17日 大学の管理運営に関する会長談話ならびに運営協議会の骨子を発表す。
- 1月26日 第27回総会開かる。
国立大学協会会則中一部改正案および大学運営協議会規程案を討議す。
- 2月28日 第28回総会開かる。

協会々費増額承認さる。

国立大学協会会則中一部改正案採択可決さる。

大学運営協議会規程案採択可決さる。

大学運営協議会規程の施行に伴い会長談話を発表す。

組織整備特別委員会を設置す。

認証官問題について討議す。

4月19日 第1回大学運営協議会開かる。

大学運営協議会規程実施細則起草小委員会発足す。

4月20日 熊本大学長本田弘人氏副会長に就任さる。(森戸副会長退官により後任として)

6月21日 第29回総会開かる。

能力開発研究所設立の経緯等について関係者の説明を聴取す。

新設大学拡充特別委員会を設置す。

一般教育特別委員会を設置す。

災害科学の長期研究計画について中間報告を提出す。

7月19日 大学保健管理の制度化について文部大臣に要望す。

9月14日 大学の当面する重要諸問題特に認証官問題について文部大臣と懇談す。

9月27日 大学運営協議会規程実施細則を制定す。

11月7日 第30回総会開かる。

講座、学科目等に関する省令の制定について文部省の説明を聴取す。

教育会館内に協会分室の設置承認さる。

(1)大学院および大学の奨学制度の拡充について、(2)大学保健管理体制の改善整備について、(3)大学院研究科増設について、(4)教官研究費の増額について、(5)国立文教施設整備費の増額について、(6)学生経費の増額について、(7)学長、学部長、部局長、教官の待遇改善について文部・大蔵各大臣、人事院総裁、自由民主党政務調査会長、衆・参両院文教委員長、日本育英会々長に要望す。

12月18日 東京大学長大河内一男氏会長に就任さる。(茅会長の退官により後任として)

京都大学長奥田東氏副会長に就任さる。(平沢副会長の退官により後任として)

12月23日 国立学校特別会計制度検討のため第6常置委員会に小委員会を設置す。

昭和 39 年 (1964年)

1月23日 第31回総会開かる。

「国立学校特別会計制度についての意見案」を採択可決す。

上記意見書を文部大臣に提出し、意見の趣旨を伝達す。

特別会計制度についての会長談話発表さる。

講座、学科目等に関する省令の制定に関し、文部大臣に要望す。

2月27日 国立学校特別会計制度実施に当たり、文部事務次官と大蔵省主計局長との間に、覚書取り交

わさる。

- 4月25日 学生急増対策特別委員会を設置す。
国立大学教官の給与改善について検討のため第6常置委員会に小委員会を設置す。
- 6月5日 国立学校特別会計制度協議会設置について、国立大学協会々長と文部事務次官との間に、申し合わせを取り交わす。
- 6月17日 特別会計制度協議会設置さる。
第32回総会開かる。
- 6月18日 北海道大学長杉野目晴貞氏副会長に就任さる。（本田副会長任期満了により）
学生急増対策に関する要望書（案）が採択され総理大臣、文部・大蔵各大臣、衆・参両院文教委員長、自由民主党政務調査会長、同文教委員に要望す。
国立大学教官の給与改善に関する意見書案が採択され総理大臣、文部・大蔵各大臣、衆・参両院文教委員長、自由民主党政務調査会長、同文教委員に要望し且つ意見書を提出す。
国立大学協会の組織整備方針（案）承認さる。
臨時行政調査会々長に対し、臨時行政調査会科学技術班の「科学技術行政に関する報告」について申し入れをなす。
- 7月11日 臨時行政調査会々長および同会委員を訪ね、臨時行政調査会科学技術班の「科学技術行政に関する報告」に対する国立大学協会の意見書を提出、趣旨を説明懇談す。
- 7月16日 「科学技術行政に関する報告」に対する協会の意見書を文部大臣に提出、文部省の配意を要望す。
- 7月28日 科学技術行政に関する問題につき文部大臣と懇談す。
- 9月21日 第1回特別会計制度協議会開かる。
特別会計制度協議会運営方針決定さる。
特別会計制度の改善および運営上の問題点について協議す。
- 9月25日 国立大学協会々則改正案および運営協議会規程改正案原案成る。（組織整備特別委員会）
科学技術行政特別委員会を設置す。
国立大学協会会館建設の件承認さる。
事務連絡会議開設の件承認さる。
- 9月30日 教員養成のための教育課程の基準案に対する協会の意見を教育職員養成審議会会長に回答す。
- 10月20日 保健センターの設置について文部省および大蔵省当局に要望す。
- 11月4日 国家公務員の欠員不補充の件に関し、内閣官房長官、行政管理庁長官、文部・大蔵各大臣に配慮方を要望す。
- 11月6日 臨時行政調査会答申の「科学技術行政の改革に関する意見」に対する協会の意見を徴せらるるよう、文部大臣、行政管理庁長官、科学技術庁長官、総理府総務長官等に要望す。
- 11月20日 国立大学等の施設整備について国会その他、関係方面に要望す。

- 11月26日 第33回総会開かる。
国立大学協定会則改正案全会一致承認さる。
理事及び監事総会互選要領(案)、国立大学の代表者である常置委員会の委員の総会選出要領(案)、国立大学協定会則第22条第2項第2号の委員選任要領(案)承認さる。
大学運営協議会規程中一部改正案承認さる。
会報の発行部数増加の件承認さる。
(1)教官当積算校費の増額について、(2)国立学校施設整備費の増額について、(3)学生当積算校費の増額について、(4)大学院の新設について文部・大蔵各大臣に要望す。
- 11月27日 大学院および大学の奨学制度の拡大について文部・大蔵各大臣、日本育英会々長に要望す。
学生定員および教官定員の増減について文部大臣に意見書を提出し考慮方を要望す。
会則の改正および科学技術行政の改革に関し会長談話を発表す。
国立大学協会「会費の基準」を定む。

昭和40年(1965年)

- 1月29日 会報発行回数を4回とする件承認さる。
- 2月15日 「科学技術行政の改革に関する意見」に対する意見書を、総理大臣、文部大臣、科学技術庁長官、行政管理庁長官、衆・参両院文教委員長、科学技術振興特別対策委員長、その他自由民主党、科学技術会議委員、日本学術会議会長等関係者へ送付し、慎重な考慮方を要望す。
- 3月1日 大学基準等研究協議会の一般教育等改善の問題点について文部省の説明を聴取す。
- 3月15日 昭和41年度以降の入学試験より使用する調査書について文部省の説明を聴取す。
- 4月1日 本会会則(新)本日より適用さる。
- 4月17日 能研テストについて高等学校側の意見を聴取す。
- 6月24日 第34回総会開かる。
宮城教育大学本会に加入す。
本会会則、大学運営協議会規程、理事及び監事総会互選要領、国立大学の代表者である常置委員会の委員の総会選出要領の一部それぞれ改正す。
常置委員会の教員委員を選出す。
新会則により理事を選出す。
会長副会長互選の結果、東京大学長大河内一男氏会長に、北海道大学長杉野目晴貞氏、京都大学長奥田東氏それぞれ副会長に就任さる。
各常置委員会の委員及び委員長決定す。
- 6月25日 監事決定す。
国立大学協会創立15周年記念式典挙行の件承認さる。
教員養成大学・学部の整備充実と大学院設置について文部・大蔵各大臣に要望す。
一般教育特別委員会を大学設置基準特別委員会に改組す。
- 6月26日 国立大学教官等の給与改善について文部・大蔵各大臣、人事院総裁に要望す。

- 6月28日 第2回事務連絡会議開かる。
- 6月30日 (1)大学入学志願者急増対策について、(2)大学健康管理の改善整備について文部・大蔵各大臣に要望す。
- 9月25日 第12回大学運営協議会において、大学の管理運営にかんする意見案（小委員会案）提出さる。
（昭和38年7月以来、小委員会、専門委員会を10数回にわたり開催して問題点について検討を重ねてとりまとめたものである。）

第 三 章 規 程 等

(1) 国立大学協会会則

(昭和40. 4. 1)
(制 定)

改正 昭和40. 6. 24

第1章 総 則

(名称)

第1条 本会は、国立大学協会と称する。

(組織)

第2条 国立大学協会（以下「協会」という。）は、国立大学を会員として組織する。

(主たる事務所)

第3条 協会の主たる事務所は、東京都文京区本郷7丁目3番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 協会は、国立大学相互の緊密な連絡と協力をはかることにより、その振興に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 協会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事業を行なう。

- (1) 国立大学の振興につき必要な調査研究
- (2) 研究及び教育における大学相互の協力援助に関し必要な事業
- (3) 前2号に掲げるもののほか協会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員の代表

(会員の代表)

第6条 協会において、会員たる国立大学を代表する者は、当該大学の学長又は学長の職務を行なう者とする。

2 前項の規定により大学を代表する者（以下「代表者」という。）に事故があるときは、そのつど当該大学の指定する教員が、代表者の任務を行なうことができる。

第4章 機 関

第1節 総 会

(総会の組織)

第7条 総会は、会員の代表者をもって組織する。

(協会の意思の決定表示)

第8条 協会がその意思を決定し又は表示する場合は、総会の議によらなければならない。ただし、緊急の必要があり総会を招集するいとまがない場合においては、理事会の議により、これを行なうことができる。

2 前項ただし書の規定によってなされた措置については、次の総会においてその承認を得なければならない。

(総会の招集)

第9条 総会は、会長が招集する。

(定例総会)

第10条 定例総会は、毎年2回招集するものとする。その時期は6月及び11月を常例とする。

(臨時総会)

第11条 会長は、必要があると認めたときは、臨時総会を招集することができる。

2 会員総数の8分の1以上の大学から、議題を示して要求があったときは、会長は、臨時総会を招集しなければならない。

(議長)

第12条 会長は、総会の議長となる。

2 会長に事故があるときは、会長の指名する副会長が議長の職務を行なう。

3 会長及び副会長ともに事故があるときは、総会において、理事の中から議長の職務を行なう者を定める。

(定足数及び表決)

第13条 総会は、会員総数の半数以上の代表者が出席しなければ、議事を開き議決をすることができない。

2 総会の議事は、特別の定めのある場合を除き、出席代表者の過半数をもって決する。

3 議長は、表決権を失わないものとする。

(議事運営に関する事項)

第14条 この会則に定めるもののほか、総会の議事運営に必要な事項は、議長が総会に諮って定める。

第2節 理事及び理事会

(理事)

第15条 協会に、理事21人を置く。

2 理事は、総会において互選された大学の代表者をもってあてる。

(理事の任期)

第16条 理事の任期は、2年とする。ただし、補欠の理事の任期は、前任者の残任期間とする。

2 同一の大学の代表者が引き続いて理事となることは、妨げられないものとする。

3 理事がその任期中に当該大学の代表者でなくなったときは、当該大学の後任の代表者が理事となる。

その者の任期は、前任者の残任期間とする。

(理事会)

第17条 理事会は、理事及び各常置委員会の委員長をもって組織する。

2 理事会は、協会の運営に関する事項を処理する。

3 会長は、理事会を招集し、その議長となる。

4 第12条第2項及び第3項の規定は、理事会の議長に準用する。

(定足数及び表決)

第18条 理事会は、理事及び各常置委員会の委員長の総数の半数以上の者が出席しなければ、議事を開き議決をすることができない。

2 理事会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(常務理事会)

第19条 常務理事会は、次に掲げる者をもって組織する。

(1) 会長及び副会長

(2) 各常置委員会の委員長

2 常務理事会は、次に掲げる事項を処理する。

(1) 協会運営の常務に関する事項

(2) 総会又は理事会の委任にかかわる事項

3 常務理事会において処理した事項は、次の総会又は理事会において、報告をしなければならない。

第3節 会長及び副会長

(会長及び副会長)

第20条 協会に、会長1人及び副会長2人を置く。

2 会長及び副会長は、理事の互選により定める。

3 会長又は副会長は、理事としての任期が満了したときは、その地位を失う。

4 会長又は副会長が辞任し、又は大学の代表者でなくなったときは、第2項の規定により、会長又は副会長を定めるものとする。

(会長及び副会長の職務)

第21条 会長は、協会の会務を総括し、協会を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、会長の職務を行なう。

第4節 委員会

(常置委員会)

第22条 協会の事業に関する事項を分担して調査研究するため、総会の定めるところにより、若干数の常置委員会を置く。

2 常置委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

(1) 総会において選出された大学の代表者 若干名

(2) 理事会が国立大学の教員の中から選任した者 若干名

3 常置委員会の委員の任期は、2年とする。

4 第16条第2項及び第3項の規定は、大学の代表者たる常置委員会の委員に準用する。

(特別委員会)

第23条 臨時に特別の事項を調査研究するため必要があるときは、理事会の議により特別委員会を置くことができる。

2 特別委員会の委員は、理事会が選任する。この場合においては国立大学の教員を委員に加えることができる。

(委員長)

第24条 委員長は、委員会において委員の互選により定める。

2 委員長は、総会において、その委員会の担当事項について報告をしなければならない。

3 特別委員会の委員長は、理事会に出席し、その委員会の担当事項について意見を述べることができる。

(定足数及び表決)

第25条 委員会は、半数以上の委員が出席しなければ、議事を開き議決をすることができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、委員長の決するところによる。

(専門委員)

第26条 委員会は、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、国立大学の教職員の中から選任する。

(小委員会)

第27条 委員会は、特定の事項を処理するため必要があるときは、小委員会を設けることができる。

(教員の意見陳述)

第28条 国立大学の教員は、協会の事業に関して協会に対し意見を述べることができる。

2 前項の意見は、文書で提出するものとする。

3 意見が協会に提出されたときは、会長は、これを関係のある事項を担当する委員会に回付するものとする。

4 前項の規定により、意見の回付を受けた委員会は、必要があると認めたときは、口頭によってその教員の意見を聴取することができる。

第5節 大学運営協議会

(大学運営協議会)

第29条 協会に、大学運営協議会を置く。

2 大学運営協議会の組織及び運営については、別に定める。

第6節 監 事

(監事)

第30条 協会に、監事2人を置く。

2 監事は、総会で互選された大学の代表者をもってあてる。

(監事の任期)

第31条 監事の任期は、2年とする。

2 第16条第2項及び第3項の規定は、監事に準用する。

3 監事が常置委員会の委員長になったときは、監事の地位を失う。

(監事の職務)

第32条 監事は、協会の会計及び会務執行の状況を監査する。

2 監事は、理事会に出席し、意見を述べることができる。

第5章 会 計

(会計年度)

第33条 協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(経費)

第34条 協会の経費は、会費その他の収入をもってあてる。

(会費)

第35条 会員は、総会の定める基準に従って理事会の定めるところにより、会費を納入しなければならない。

(予算及び決算)

第36条 協会の予算及び決算は、総会の承認を得なければならない。

第6章 事務局

(事務局及び事務職員)

第37条 協会に、事務局を置く。

- 2 事務局に、事務局長、主事及び事務職員若干名を置く。
- 3 事務局長は、会長の命を受け、事務局の事務を総括する。
- 4 主事は、会長及び事務局長の指揮を受け、事務局の事務を処理する。
- 5 事務職員は、協会の庶務に従事する。

第7章 会則の変更

(会則の変更)

第38条 この会則は、総会において、会員総数の3分の2以上の代表者の同意がなければ、変更することができない。

附 則

- 1 この会則は、昭和40年4月1日から施行する。
- 2 国立大学協会会則（昭和25年7月13日施行。以下「旧会則」という。）は、廃止する。
- 3 この会則施行の際現に在任する会長、副会長、理事、監事及び常置委員会の委員は、次項の規定により後任者が選任されるまで在任するものとする。
- 4 この会則施行後最初の総会において、理事、監事及び常置委員会の委員の選任をしなければならない。
- 5 この会則施行の際現に在任する特別委員会の委員は、別段の措置がなされない限り、引き続き在任するものとする。
- 6 第22条第2項第2号の委員の数は、当分の間、同項第1号の委員の数の3分の1以内とする。
- 7 この会則施行の際現に設置されている常置委員会は、第22条第2項第2号の委員が選任されるまでの間、従前の例により、その任務を行なうことができる。
- 8 旧会則の規定によりなされた措置は、別段の定めがなされない限り、その規定に対応するこの会則の

規定によりなされたものとみなす。

附 則

この会則は、昭和40年6月24日から施行し、同年4月1日から適用する。（昭和40. 6.24改正）

(2) 大学運営協議会規程

(昭和38. 2. 28)
制 定

改正 昭和40. 4. 1

昭和40. 6. 24

国立大学の管理運営は、本来、大学自治の原則に基づき、各大学自らの責任において行なわれるべきものである。しかし、大学が内外の複雑困難な条件のもとで多様な問題に当面しているとき、大学の管理運営をさらに適切ならしめ、大学に課せられた使命をよりよく達成するためにすべての国立大学が共同連帯の意識をもって相互に協力することも、大学の社会的責任を果たす途であり、また、大学の自治を真に活かすゆえんである。この趣旨に基づき、国立大学協会は、国立大学相互の緊密な連絡と協力を一層促進し、大学の管理運営について有効適切な方策を講ずるための組織として、ここに大学運営協議会を設置する。

大学運営協議会は、すべての国立大学の自主的な協力を基礎とし、各大学の自治を充分に尊重して運営されなければならない。

大学運営協議会の活動を円滑有効にするためには、各大学があらゆる適当な方法、とくにそれぞれの地域における連絡・協議等によって、常に相互の協力に努めることが望ましい。大学運営協議会の任務は、このような大学の協力を前提として達成されるものである。

(協議会)

第1条 国立大学協定会則第29条に規定する大学運営協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営については、この規程の定めるところによる。

(任 務)

第2条 協議会は、次の事項を任務とする。

- (1) 国立大学の管理運営の改善に寄与すること。
- (2) 国立大学にその内部では解決することの困難な問題が生じた場合に、その大学の自主的な解決に助力すること。

(管理運営の改善)

第3条 協議会は、国立大学の管理運営の改善に寄与するため、次の事項を行なう。

(1) 大学の管理運営に関する内外の資料を収集し、これを整理すること。

(2) 国立大学の管理運営の改善に資するための方策を研究すること。

2 前項の資料及び方策は、国立大学が自主的に管理運営の改善を行なうための参考に供する。

3 協議会は、必要があるときは、国立大学の管理運営に関して、ひろく各方面の意見をきき又は各方面に意見を述べることができる。

(問題解決の助力)

第4条 協議会は、国立大学にその内部では解決することの困難な問題が生じたときは、その大学による自主的な解決を促進するために有効かつ適切とみとめられる助言その他の方法を講ずることによってその解決に助力する。

2 協議会は、実情を明らかにするため必要があるときは、関係者から事情をきき又は報告を求めることができる。

3 協議会は、必要があると認めるときは、助力の経過を国立大学協会の総会に報告し、その意見をきくことができる。

(助力の趣旨)

第5条 協議会が前条の助力を行なうにあたっては、前文の精神にしたがい、当該大学の自主性を十分に尊重することを要し、いやしくもその自治を侵害するようなことがあってはならない。

(助力の開始)

第6条 第4条の助力は、当該大学の正規の手続を経た学長の申出に基づいて行なう。

2 前項による場合のほか、協議会は、前文及び前条の精神に基づき、事態を慎重に考慮した上、とくに必要があると認めるときは、第4条の助力を行なうことができる。

(協議会の委員)

第7条 協議会は、次の委員で構成する。

(1) 国立大学協会の会長及び副会長

(2) 常置委員会の委員長

(3) 各地区の国立大学によって互選された大学の代表者

2 国立大学協会長たる委員は、協議会の委員長となる。

3 第1項第3号の地区別及び各地区の定員は、別表に定めるところによる。

4 第1項第3号に規定する委員については、次の例による。

(1) 任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- (2) 委員が任期中に当該大学の代表者でなくなったときは、その後任の代表者が委員となる。
- (3) 同一の大学の代表者は、引き続いて委員となることができない。ただし、補欠の委員であった場合は、この限りでない。

(臨時委員及び専門委員)

第8条 協議会は、臨時委員又は専門委員を置くことができる。

2 臨時委員は、国立大学の学長又は教員の中から選任する。臨時委員は、前条に規定する委員と同一の権限を有する。

3 専門委員は、国立大学の教職員の中から選任する。

(小委員会)

第9条 協議会は、特定の事項を処理するため必要があるときは、小委員会を設けることができる。

(委員の職務の辞退)

第10条 第2条第2号に規定する任務に関しては、利害関係を有する委員は、職務を行なうことを辞退しなければならない。

(実施に関する細則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、協議会の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

この規程は、昭和40年6月24日から施行し、同年4月1日から適用する。

別 表

地区別	所 属 国 立 大 学 名	定 員
北海道 東北	北海道大学、北海道学芸大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学	1
関東 甲信越	茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京教育大学、東京工業大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、東京医科歯科大学、東京水産大学、東京商船大学、横浜国立大学、新潟大学、山梨大学、信州大学	2
中部	富山大学、金沢大学、福井大学、岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、愛知学芸大学、名古屋工業大学、三重大学	1
近畿	滋賀大学、京都学芸大学、京都大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪学芸大学、大阪外国語大学、神戸大学、神戸商船大学、奈良学芸大学、奈良女子大学、和歌山大学	1
中国 四国	鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学	1
九州	福岡学芸大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学	1

○了解事項

大学運営協議会規程第4条第1項の「助言その他の方法」は、助言を超える強力な活動を行なう趣旨ではない。

(3) 大学運営協議会規程実施細則

(昭和38. 9. 27)
制 定

(招 集)

第1条 国立大学協会会則第29条に規定する大学運営協議会（以下「協議会」という。）は、毎年2回以上、委員長が招集する。

2 前項で定めるもののほか、3人以上の委員（臨時委員を含む。以下同じ。）の請求があったとき、または第8条第2項により学長の申出が地区選出委員を経由してなされた場合において、その委員の請求があったときは、委員長は協議会を招集しなければならない。

(議 長)

第2条 委員長は、協議会の議長となる。

2 委員長に事故があるときは、委員長の指名する委員が、その職務を代行する。

(定足数)

第3条 協議会は、委員の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 大学運営協議会規程（以下「規程」という。）第10条の規定により、委員の職務を辞退する委員の数は、委員の数にかぞえない。

3 規程第10条の規定により委員が辞退しなければならないとき、委員が利害関係を有するかどうかは、協議会の決するところによる。当該委員は、この議決に加わることができない。

(表 決)

第4条 議決は、出席委員の過半数の同意を必要とする。

(定足数と表決の特例)

第5条 規程第4条第3項の定める措置および規程第6条第2項に定める助力の開始については、第3条第1項および前条の規定にかかわらず、委員の3分の2以上の者が出席し、その4分の3以上の者の同意がなければならない。

(委員の欠席)

第6条 委員は、病気その他の事由によって協議会に出席することができないときは、その旨を委員長に

通知しなければならない。

- 2 委員（臨時委員を除く）が前項の事由により欠席する場合は、委員長の承認をえて代理人を出席させることができる。

（議事の非公開）

第7条 協議会の議事は、これを公開しない。

（学長の申出）

第8条 規程第6条第1項の定めによる学長の申出が学長名義の公文書によってなされたときは、これを正規の手続を経たものとする。

- 2 前項の申出は、特別の事情のあるときのほか、当該大学の所属する地区から選出された委員を経由して行なうものとする。

（臨時委員）

第9条 臨時委員は、協議会がこれを選任する。

- 2 臨時委員の任期は、2年とする。ただし、規程第2条第2号に掲げる事項を処理するために選任された臨時委員の任期については、協議会が、適宜にこれを定めることができる。

（専門委員）

第10条 専門委員は、協議会がこれを選任する。

- 2 専門委員は協議会の指定する特定の事項を処理するため、協議会または小委員会を補佐する。
- 3 専門委員は、前項により指定された事項の処理がおわったときに、解任される。

（小委員会）

第11条 小委員会委員は協議会の委員のうちから協議会が選任する。

- 2 小委員会には、小委員会委員長をおく。小委員会委員長は、小委員会委員が互選する。
- 3 小委員会には、その性質に反しないかぎり、協議会に関する規定を準用する。

附 則

この細則は、昭和38年9月27日から施行する。

(4) 国立学校特別会計制度協議会設置について の申し合わせ

(昭和39. 6. 5)

国立大学協会会長 大河内 一 男
文 部 事 務 次 官 内 藤 誉三郎

国立学校特別会計制度に関する協議会について

1. 名称は、特別会計制度協議会（以下「協議会」という。）とする。
2. 協議会の構成員は、20名以内とし、次に掲げる者をもってあてる。

国立大学協会側

会長または副会長

第6常置委員会委員長

会長が指名した学長若干名

文 部 省 側

文部事務次官

大学学術局長

管 理 局 長

官 房 長

大臣官房会計課長

3. 協議会には、構成員の互選により議長および議長代理を置く。
4. 協議会の議に付すべき事項は、次に掲げるものとする。ただし、常例的事務に属する事項を除く。
 - イ 国立学校特別会計制度の運営上の重要事項
 - ロ 国立学校特別会計制度の改善に関する重要事項
5. 協議会は、国立大学協会側または文部省側のいずれかの要求があった場合に開催するものとする。
6. 協議会には、必要に応じ、大蔵省側関係者の出席を求めることができるものとする。
7. 協議会に関する事務は、国立大学協会事務局において処理するものとする。

(5) 国立大学協会会費の基準

(昭和 39. 11. 27)
(第33回総会可決)

国立大学協会における各大学の会費は、学部数による負担額と決算額による負担額の合計額とする。

イ、学部数による負担額は、一学部当り26,000円とする。

ロ、決算額による負担額は、前々年度における当該大学の 項) 国立学校 目) 校費および光熱水料決算額の0.03%とする。ただし、当分の間これにより算出した各大学の負担額が、前年度に比し10%を超える場合は、これを10%にとどめる。

C 役 員・委 員 名 簿

(1) 役員一覧表

会 長	大河内 一 男	東 京 大
副 会 長	奥 田 東	京 都 大
"	杉野目 晴 貞	北 海 道 大
理 事	佐 藤 熙	弘 前 大
"	元 村 勲	東 北 大 学
"	長谷川 秀 治	群 馬 大
"	藤 岡 由 夫	埼 玉 大
"	大 山 義 年	東 京 工 業 大
"	三 輪 知 雄	東 京 教 育 大
"	増 田 四 郎	一 橋 大
"	石 橋 雅 義	金 沢 大
"	渡 辺 寧	静 岡 大
"	篠 原 卯 吉	名 古 屋 大
"	柚 木 馨	神 戸 大
"	稻 荷 山 資 生	奈 良 学 芸 大
"	久 保 佐 土 美	高 知 大
"	赤 木 五 郎	岡 山 大
"	前 川 忠 夫	香 川 大
"	遠 城 寺 宗 徳	九 州 大
"	柳 本 武	熊 本 大
"	福 田 得 志	鹿 児 島 大
監 事	赤 堀 四 郎	大 阪 大
"	松 平 正 寿	電 気 通 信 大
第三委員会 委 員 長	井 上 吉 之	東 京 農 工 大
第七委員会 委 員 長	高 坂 正 顕	東 京 学 芸 大

(2) 各常置委員会一覧表

○第一常置委員会（大学の組織，制度に関する問題）

大 学 組 織 課

委 員 長	石 橋 雅 義	金 沢 大
委 員	中 川 秀 恭	北 海 道 大
"	城 戸 幡 太 郎	北 海 道 学 芸 大
"	樋 口 盛 一	岩 手 大
"	元 村 勲	東 北 大
"	藤 岡 由 夫	埼 玉 大
"	大 島 康 正	東 京 教 育 大
"	藤 田 健 治	お 茶 の 水 大
"	福 田 邦 三	山 梨 大
"	柚 木 馨	神 戸 大
"	香 川 冬 夫	愛 媛 大
"	柳 本 武	熊 本 大

○第二常置委員会（学科課程，入学試験などに関する問題）

委 員 長	長谷川 秀 治	群 馬 大
委 員	松 尾 政 道	小 樽 商 科 大
"	大 政 正 隆	宇 都 宮 大
"	谷 川 久 治	千 葉 大
"	小 川 芳 男	東 京 外 語 大
"	中 村 康 治	横 浜 国 立 大
"	続 有 恒	名 古 屋 大
"	佐 藤 知 雄	名 古 屋 工 大
"	大 倉 三 郎	京 都 工 繊 大
"	皇 至 道	広 島 大
"	問 田 直 幹	九 州 大
"	福 田 得 志	鹿 児 島 大

○第三常置委員会（学生の補導に関する問題）

委 員 長	井 上 吉 之	東 京 農 工 大
委 員	篠 崎 平 馬	山 形 大
"	三 輪 知 雄	東 京 教 育 大
"	浅 井 栄 資	東 京 商 船 大
"	横 田 嘉 右 衛 門	富 山 大

" 平 田 隆 夫 大 阪 大
 " 金 子 二 郎 大 阪 外 語 大
 " 斎 藤 利 三 郎 和 歌 山 大
 " 三 浦 百 重 鳥 取 大
 " 市 川 禎 治 山 口 大
 " 鈴 木 幸 夫 徳 島 大
 " 田 中 定 佐 賀 大

○第四常置委員会（学生の厚生に関する問題）

委 員 長 遠 城 寺 宗 徳 九 州 大
 委 員 佐 藤 照 弘 前 大
 " 北 本 治 東 京 大
 " 岡 田 正 弘 東 京 医 歯 大
 " 関 根 隆 東 京 水 産 大
 " 倉 知 与 志 金 沢 大
 " 野 村 武 衛 三 重 大
 " 小 谷 信 市 神 戸 商 船 大
 " 水 野 敏 雄 島 根 大
 " 長 谷 川 万 吉 徳 島 大
 " 和 泉 成 之 長 崎 大
 " 草 場 勇 大 分 大

○第五常置委員会（大学間の協力に関する問題）

委 員 長 篠 原 卯 吉 名 古 屋 大
 委 員 大 坪 喜 久 太 郎 室 蘭 工 業 大
 " 小 塚 新 一 郎 東 京 芸 術 大
 " 松 平 正 寿 電 気 通 信 大
 " 馬 場 啓 之 助 一 橋 大
 " 藤 野 清 久 福 井 大
 " 三 村 一 信 州 大
 " 渡 辺 寧 静 岡 大
 " 五 嶋 孝 吉 奈 良 女 子 大
 " 赤 木 五 郎 岡 山 大
 " 妻 木 徳 一 九 州 工 業 大
 " 加 来 道 隆 熊 本 大

○第六常置委員会（大学財政に関する問題）

委 員 長 増 田 四 郎 一 橋 大

委 員 山 極 三 郎 帯 広 畜 産 大
 " 柳 瀬 良 幹 東 北 大
 " 服 部 英 太 郎 福 島 大
 " 大 山 義 年 東 京 工 業 大
 " 伊 藤 辰 治 新 潟 大
 " 四 方 博 岐 阜 大
 " 三 輪 健 司 滋 賀 大
 " 山 岡 亮 一 京 都 大
 " 赤 堀 四 郎 大 阪 大
 " 前 川 忠 夫 香 川 大
 " 岩 村 岳 宮 崎 大

○第七常置委員会（教員養成に関する問題）

委 員 長 高 坂 正 顕 東 京 学 芸 大
 委 員 平 重 道 宮 城 教 育 大
 " 渡 辺 万 次 郎 秋 田 大
 " 二 方 義 茨 城 大
 " 垣 下 清 一 郎 群 馬 大
 " 小 木 曾 公 愛 知 学 芸 大
 " 武 居 三 吉 京 都 学 芸 大
 " 北 山 康 夫 大 阪 学 芸 大
 " 稻 荷 山 資 生 奈 良 学 芸 大
 " 近 藤 正 樹 島 根 大
 " 久 保 佐 土 美 高 知 大
 " 玖 村 敏 雄 福 岡 学 芸 大

(3) 学生急増対策特別委員会

委 員 長 奥 田 東 京 都 大
 委 員 杉 野 目 晴 貞 北 海 道 大
 " 石 橋 雅 義 金 沢 大
 " 長 谷 川 秀 治 群 馬 大
 " 井 上 吉 之 東 京 農 工 大
 " 遠 城 寺 宗 徳 九 州 大
 " 篠 原 卯 吉 名 古 屋 大
 " 増 田 四 郎 一 橋 大
 " 高 坂 正 顕 東 京 学 芸 大
 " 谷 川 久 治 千 葉 大

(4) 新設大学拡充特別委員会

委員長	藤岡由夫	埼玉大
委員	服部英太郎	福島大
"	長谷川秀治	群馬大
"	高坂正顕	東京学芸大
"	伊藤辰治	新潟大
"	石橋雅義	金沢大
"	渡辺寧	静岡大
"	赤木五郎	岡山大
"	香川冬夫	愛媛大

(5) 科学技術行政特別委員会

(○印小委員)

委員長	○大山義年	東京工業大
委員	大河内一男	東京大
"	奥田東	京都大
"	杉野目晴貞	北海道大
"	○長谷川秀治	群馬大
"	藤岡由夫	埼玉大
"	○三輪知雄	東京教育大
"	福田邦三	山梨大
"	三村一	信州大

(7) 大学運営協議会

(○印小委員)

委員長	會長	○大河内一男	東京大
委員	副會長	○奥田東	京都大
"	"	○杉野目晴貞	北海道大
"	第一常置委員長	○石橋雅義	金沢大
"	第二 "	長谷川秀治	群馬大
"	第三 "	○井上吉之	東京農工大
"	第四 "	遠城寺宗徳	九州大
"	第五 "	篠原卯吉	名古屋大
"	第六 "	○増田四郎	一橋大

"	石橋雅義	金沢大
"	○渡辺寧	静岡大
"	篠原卯吉	名古屋大
"	○赤堀四郎	大阪大
専門委員	西脇仁一	東京大教授
"	森川清	東京工大教授
"	伊大知良太郎	一橋大教授

(6) 大学設置基準特別委員会

委員長	小塚新一郎	東京芸術大
委員	樋口盛一	岩手大
"	谷川久治	千葉大
"	高坂正顕	東京学芸大
"	井上吉之	東京農工大
"	伊藤辰治	新潟大
"	三村一	信州大
"	渡辺寧	静岡大
"	四方博	岐阜大
"	大倉三郎	京都工繊大
"	赤木五郎	岡山大
"	皇至道	広島大
"	香川冬夫	愛媛大

(○印小委員)

委 員	第七	〇高	坂 正 顕	東京学芸大
	北海道・東北地区	佐 藤 熙	弘 前 大	
	関東・甲信越地区	谷 川 久 治	千 葉 大	
	〃	〇三	輪 知 雄	東京教育大
	中 部 地 区	佐 藤 知 雄	名古屋工大	
	近 畿 地 区	大 倉 三 郎	京都工繊大	
	中国・四国地区	市 川 禎 治	山 口 大	
臨 時 委 員	九 州 地 区	田 中 定	佐 賀 大	
		石 井 照 久	東京大教授	
	〃	大 塚 久 雄	〃	
	〃	田 上 穰 治	一橋大教授	
	〃	桑 原 武 夫	京都大教授	
	専 門 委 員	伊 藤 正 己	東京大教授	
	〃	大 内 力	〃	

(8) 特別会計制度協議会

(◎小委員 ○専門委員)

文 部 省 側	文部事務次官 (議長代理)	福 田 繁	
	◎大学学術局長	杉 江 清	
	管 理 局 長	天 城 勲	
	官 房 長	安 嶋 弥	
	◎官房会計課長	岩 間 英 太 郎	
	○庶 務 課 長	井 内 慶 次 郎	
	○大 学 課 長	吉 里 邦 夫	
	○会 計 課 副 長	甲 斐 安 夫	
	国立大学協会側	大 河 内 一 男	
	東京大学長 (議長)	増 田 四 郎	
	◎一橋大学長	杉 野 目 晴 貞	
	◎北海道大学長	服 部 英 太 郎	
国立大学協会側	福島大学長	大 山 義 年	
	東京工業大学長	四 方 博	
	岐阜大学長	赤 堀 四 郎	
	大阪大学長	鶴 田 酒 造 雄	
	○東京大学事務局長	海 野 正 次	
	○群馬大学事務局長	上 山 定 次	
	○埼玉大学事務局長	錦 織 武	
	○一橋大学事務局長		

D 事 業 報 告

1 諸会議議事要録

(1) 理事会議事要録

日 時 昭和40年9月25日(土)午前9時30分

場 所 東京大学大講堂第1会議室

出席者 大河内会長、杉野目副会長

佐藤、長谷川、大山、三輪、増田、石橋、

渡辺、篠原、柚木、稻荷山、久保、前川、

遠城寺、柳本各理事

松平監事

井上第3常置委員会委員長

大河内会長主宰のもとに開会

1. 第35回総会日程について

会長から、別紙案により第35回総会を昭和40年11月25日(木)、11月26日(金)の両日にわたり、また、事務連絡会議を11月29日(月)に、東京大学附属図書館大会議室で行ないたい。なお、総会の主な議題は、大学設置基準の改善に対する国大協の意見をまとめること、及び大学運営協議会の小委員会で作成した最終報告草案をご披露する予定であること等である旨説明され、異議なく承認された。

2. 国大協15周年記念式典について

会長から、国大協発足15周年を記念し、また、国大協事務室の竣工祝をもち、昭和40年11月27日(土)の午前中に東京大学大講堂で式典を催したい。なお、式典の予算や細目については、次の総会前の理事会で報告し、了承を得たい旨説明され、異議なく承認された。

3. 常置委員会の運営方法について

会長から、各常置委員会間の所管事項の競合を避け、常置委員会が効率的に運営されるように考

えてほしいとの意見があるので、常置委員会の運営方法について検討を加えたいがこれについては常務理事会に各常置委員会委員長が加わっている、そこで検討願うのが適当であると思う旨述べ、異議なく了承された。

4. 常置委員会報告

(1) 井上第3常置委員会委員長から、7月13日総理府で学生の就職に関し、閣議了解による「臨時学生等就職対策協議会」が開かれ、そこで全国を7地区に分け、地区ごとに就職あっせん協議会を設け、都道府県知事を世話役として職業安定所、国公立大、企業体等で懇談会を開き学生の就職対策につき検討することになった。については、各地区で懇談会が開かれる際にはできるだけご出席願いたい。なお、地区ごとの世話人校は別紙(73頁参照)のとおりである旨報告があり、了承された。

(2) 長谷川第2常置委員会委員長から、18校からなる学芸学部を持つ大学の学長懇談会で3回にわたり、学芸学部を持つ大学のあり方について検討を加えたが、学芸学部を持つ大学の内容が複雑であり、不備な点が多く、早急には結論が出せないと思う。いずれ要望書等も作成することになるが、検討が進んだらまたご報告する旨説明があった。(73頁参照)

(2) 第1常置委員会議事要録

日 時 昭和40年7月24日(土)午前10時

場 所 東京大学山上会議所第3会議室

出席者 石津委員長

城戸、樋口、藤岡、藤田、福田、石橋、

柳本、中川、大島各委員

鶴田事務局長

説明者 文部省村山審議官

石津委員長の主宰のもとに開会

委員長から、第34回総会において問題とされた

- ① 学術の振興をはかりその水準を高めるためには、大学院の拡充をはかる必要がある。
- ② 科学技術行政に関する問題については、近く科学技術基本法を定めるとの話もあり、人文社会の取扱いの問題も含めて、本委員会としても慎重に検討しなければならない問題である。
- ③ 長崎大学の学生問題もあり、学生のあり方は大学管理の基本的な重要問題であるので、これは第3常置委員会においても検討してもらうことになるが、第1常置委員会としても話しあって問題をまとめた。
- ④ さらに、皆さんのご意見をうかがってその他の問題を検討していきたい旨を述べ、議事に入った。

1 当面する大学院の基本問題について

文部省村山審議官から、大学院の設置基準を作るにしても、その基準をどう考えたらいいか、現在大学院の設置基準関係としては、大学設置審議会の審査要項と大学基準協会が作ったものがあるのみである。

さきの大学基準等研究協議会の答申は、大学院の問題については、中教審の答申の方針を尊重しながら大学院基準分科会において審議することになっているが、その際には、大学関係の協力を得て検討する必要があるかと思う。大学院の修士、博士両課程の2本立てについての問題（併立、積み上げ、両者併用等）、修業年限、単位制度の問題等、また大学院大学など大学院の在り方等について検討すべき問題があるのではないかと説明があった。これに対して各委員から、夫々大学院をすべての大学に置くことは、今のところ非常に困難であると思うので、修士課程は別として、博士

課程の基準を厳格に定め、たとえば旧帝大にだけ置くことも一案だと思う。またその場合に、講義を担当する教官は、全国の教官から選ぶことにすべきであろうが、大学院専任の教官を置くことは、可能性がないとはいいきれないが、現実の問題として種々の困難があるのではないか。大学院の基盤となる学部の整備がなくて教官および職員の制度的独立は、現状では多くの問題がある。

さらに、大学院学生の処遇問題についても、教官のような仕事をさせて、謝金の形式で手当を出すことはできないか、これに対して、文部省としては、大学院学生と助手とは区別する建前であったが、学生を指導することも学びの一つの方法だと考え、学部学生を指導する非常勤助手として、手当を出すことに予算折衝をしているが、大蔵省は承知しない。

また、助手を大学院学生にすることについては、学生の中に職業をもっている者がいると、指導上支障をきたすのではないかと問題がある等各種の意見の開陳ならびに質疑応答が行なわれた。

2 科学技術に関する基本問題について

委員長から、科学技術基本法案の作成が進められており、これに人文・社会科学の分野も入れるか、入れないかが問題になっている。学術会議の方でもこの問題について審議しており、試案によれば、これらを含める案になっている。

科学技術基本法ができれば、大学は国の科学技術振興政策という名目で予算が与えられ、プロジェクトが作られることになり、場合により学問研究の自主性が阻害されるおそれもある。この問題について、国大協としてはどのように考えたらいいか、文部省は従来大学を含めない意向であった。

自然科学分野も強制されることがあってはならないと同時に、人文・社会科学分野も強制されてはならない。科学技術庁と文部省と重複する面も

あるがこれをどうするか、文部省の所管になるか
科学技術庁の中に入るかは別の問題であり、大学
は基礎研究の面から科学技術庁を指導する立場も
あるべきではないか、以上要するに、この問題は
①大学が科学技術行政の問題をどう受けるか②科
学技術基本法に人文・社会科学分野を含めるかど
うか以上2点について各大学の意見を聞くことにな
ろうと思う、など質疑応答がかわされたが、結
論を出すにいたらなかったので、科学技術特別委
員会と連絡をとりながら、慎重に検討することに
した。

3 大学の研究及び教育に関する管理運営の問題点について

委員長から、大学教官の研究体制の問題、学生の
管理の問題等についても基本的な点を本委員会に
おいて検討していきたい旨説明があり、これらに
対して、各委員からそれぞれ意見が述べられた。

(3) 大学設置基準特別委員 会議事要録

日 時 昭和40年7月16日(金)午後2時30分

場 所 東京芸術大学学長室

出席者 小塚委員長、樋口、井上、三村、渡辺、
四方、大倉、各委員

小塚委員長主宰のもとに開会

委員長から、本日は、前回の集まりの際ご了承
を得たとおり元基準等研究協議会のメンバーであ
られた東京学芸大学長、東京農工大学長、千葉大
学長、静岡大学長にもご参加願うこととした旨の
披露があつて後、さきに大学基準等研究協議会か
ら答申のあつた「大学設置基準改善要綱」を検討
し、これに対する国大協としての意見をまとめる
にあたり、今後どのように委員会を運営するかを
ご審議願いたい旨が述べられ、

ついで鶴田局長から、本件に関しては、去る5

月7日に開催された全国国立大学事務局長会議に
おいて村山審議官、井内課長より設置基準改善要
綱について説明があつた際、大学の意見をとのこ
とであつたが、各大学が個々に回答するよりも国
大協としてまとめた方がよいのではないかという
ことで本委員会委員長名をもって10月20日までに
各大学の意見を回示願うよう7月2日付文書でご
照会を差しあげた次第であるが、協会でまとめる
場合の従来のホームにより、その段どり案を別紙
のとおり作成したのでご審議の参考に供したい旨
を述べ、ついで本案を中心に審議に入り、文部省
としては、42年度より実施のメドを立てた、従つ
て41年の9月に設置申請を締め切るとして、41年
4月には官報に登載することとなるので、当協会
としての意見はおそくとも41年2月中には提出し
なければならないので、これから逆算して審議日
程を別掲のように、決定し、これを各大学へ通知
することとした。なお、小委員会および専門委員
会の設置については、各大学からの意見回答の結
果をみたくうえで考えることとし、現段階では設置
しないことで了承された。

その他、「大学設置基準改善要綱」の改善のね
らいについて、また問題点である一般教育科目と
基礎教育科目の分離、単位の計算方法等について
フリートッキングを行なった。なお、東京大学で
作成の「大学設置基準の改善に伴う対照表(会報
29号48頁)」を参考のため貰い受け各大学へ送付す
ることとした。

大学設置基準要綱審議日程(会報29号47頁)(再掲)

国立大学協会

大学設置基準特別委員会

昭和40年

7月2日(金) 大学設置基準改善要綱(以下基
準要綱という。)に対する各大学
の意見照会

7月16日(金) 大学設置基準特別委員会開催。
審議日程の決定

10月20日(水) 基準要綱に対する各大学の意見
締切

11月4日(木) 大学設置基準特別委員会及び同
小委員会開催。各大学の意見を
整理し、大学設置基準特別委員
会の意見書案を作成

11月25日(木) 第35回総会において大学設置基
(予定) 準特別委員会の意見書案を各大
学に提示説明し、これに対する
意見を照会する。
なお、同総会において当協会意
見書の最終決定を理事会(2月
16日)に委任することについて
承認をうける。

1月31日(月) 上記特別委員会意見書案に対す
る各大学の意見締切

2月7日(月) } 大学設置基準特別委員会及び同
8日(火) } 小委員会開催各大学の意見調整
9日(水) } の上大学設置基準特別委員会の
意見書決定案を作成する。

2月16日(水) 理事会開催
(予定) 上記特別委員会の意見書案を審
議し、国立大学協会の意見書と
して採択決定

2月21日(月) 以上の経過を各大学に報告する
とともに、文部大臣に対し当協
会として意見書を提出する。

(4) 新設大学拡充特別委員 会議事要録

日 時 昭和40年7月24日(土)午後1時30分

場 所 東京大学山上会議所

出席者 藤岡委員長、服部、長谷川、高坂、石橋

渡辺、赤木各委員

藤岡委員長主宰のもとに開会

1 藤岡委員長から、配布資料により、新設大学
と旧7帝大等では下記のような点で格差があ
り、これは1回の要望書を出すだけで解決する
問題ではないので、個々の問題ごとに解決して
いきたい旨説明があった。

記

- (1) 講座制・学科目制及び課程制等大学編成上
の格差
- (2) 学長の給与上の格差
- (3) 大学院担当教官に対する俸給表の適用の有
無
- (4) 俸給の特別調整額の格差
- (5) 講座制と学科目制の差による定員基準の格
差
- (6) 講座制と学科目制の差による研究費及び研
究旅費の格差

(7) 大学院課程の有無による施設費基準の格差

2 以上の説明について、各委員から、次のよう
な意見が述べられた。

(1) 審議の進め方について、学長の報酬等教官
の給与の格差については、教官の待遇改善問
題を取り扱っている第6常置委員会でご検討
願ひ、本委員会ではその他の問題を検討した
いが、まず研究費等から検討を進めたい。

(2) 大学院課程の有無及び講座制と学科目制の
差による研究費や研究旅費等の格差が大き過ぎ
るし、実験・非実験の区別による研究費の
格差も検討の要があり、これらの問題を解決
するには、大学編成上の格差である講座制・
学科目制・課程制の差を一本化することの是
否及びそれらの制度の長短の問題を基本的問
題として検討しなければならない。

(3) 現在、大学院の運営は、学部サービスで

行なわれており、これを是正し、大学院の組織制度を確立する必要がある。

- (4) 教員養成関係の大学・学部で大学院を設置するよう要望しているが、まず、修士課程を設置することから始めるべきであり、修士課程の設置が無理なところは専攻科の設置から始めるより仕方がないのではないか。
- (5) 教官の俸給の格差は、学生に与える心理的影響が大であり、早急に是正の要がある。
- (6) 科学研究費の分配について渡辺委員よりさきに調査した実情について説明があり審議した結果、旧7帝大等と新設大学とでは格差がある。これは、科学研究費の分配を決定する審査委員会の委員構成等に問題があり、これを是正することが必要であり、また、地味な研究や研究費の少ない地方大学へ科学研究費が分配されることこそ必要であり、委員の人选や配分の考え方について考慮するよう学術会議へ伝えることが必要である。

3、藤岡委員長から、今回は10月30日（土）に開催するが、その際は、文部省の村山審議官の出席を求め、さきに掲げた種々の格差を生じている原因や根拠及び文部省が格差縮小の努力をしているかどうかについて説明を聞きたい旨を述べ、了承された。

(5) 理事会・大学運営協議会 合同会議議事要録

日 時 昭和40年9月25日（土）午前10時30分

場 所 東京大学大講堂第1会議室

出席者 大河内会長、奥田、杉野目各副会長、佐藤（照）、長谷川、大山、三輪、増田、石橋、渡辺、篠原、井上、遠城寺、谷川、佐藤（知）、大倉、市川、田中、柚木、稲荷山、久保、柳本、松平各委員

伊藤、大内各専門委員

大河内会長から、本日は大学運営協議会としても重要な議事のため、理事にもご参加願ひ理事会と大学運営協議会の合同会議を開催した旨の挨拶があったのち、従来、大学運営協議会の小委員会委員であった本田（熊本）、都崎（茨城）、藤岡（埼玉）の各学長がそれぞれ委員を退かれたので、その後任をご選考願ひたい旨を諮り、井上東京農工大学長、高坂東京学芸大学長、増田一橋大学長、三輪東京教育大学長の各氏に決定した。なお会長から、第一常置委員会からも小委員会に参加願ひたい旨諮られ、第一常置委員会の意向を確かめたうえ、早い機会に決定することとなった。

1、大学の管理運営にかんする報告(案)について

大河内会長から、かねて大学運営協議会の下部組織である小委員会において、大学の管理運営に関する最終報告案を練ってきたが、草案が一応まとまったのでご審議願ひたい。なお、この報告書は、さる昭和37年に当協会から出した『大学の管理運営に関する中間報告』を受けて作成したものであるが、『中間報告』は大学運営法案に対処するため作成されたもので、早急な法制化は好ましくないという立場をとった。しかしその後、法制化や認証官問題等は一応立消えとなったが、国立大学の管理運営問題自体が解決したわけではない。この問題に対しては、従来もっぱら防衛的な立場で対処してきた感があったが、一歩進んで積極性を加味して文案を作成したものであり、その意味でさきの中間報告にはなかった教養部、単科大学その他事務機構、財政等大学の管理運営に関して比重の大きい事項をも加えることとした。しかし、基本的な考え方は、『中間報告』と変わりはない旨報告書案全般について大略説明があったのち、この報告書の取扱いについては、11月の総会に提出し、その後各大学でご検討願ひ、来年春

の総会で最終的に決定願いたい旨の披露があり、
ついで報告書案の審議に入った。

第1 大学自治の本質について：大内専門委員説明

本章は、大学自治の本質について考察した。といっても大学自治についてすべてを論ずることはできないから、この基本的な考え方については『中間報告』を踏襲し、ただその後、主として中教審の『答申』で出された問題点をとりあげ、検討を加えるという方法をとった。まず、中教審の『答申』にみられる、高等教育機関として大学院大学、大学、短期大学、工業高等専門学校を並列的に考え、ただ水準の差に基づく種別として扱うことは大学教育の本質を正しく理解しないものだという論点を取りあげた。大学教育は研究と教育が一体化しており、学生もたんに既存の知識の教育を受けるにとどまらず、研究の過程そのものを学ぶことによってみずから研究的精神を養うことに意義がある。そこに大学教育の特殊性があるのだから、大学の研究と教育を切りはなして理解してはならないことを明らかにした。つぎに、いわゆる「社会制度としての大学」という議論を取りあげているが、そこでは、もちろん大学は自治を強調する余り独善に陥ってはならないのであり、社会の要望に謙虚に応えなければならないが、しかし直接的な、時々の社会の要望というものは確定的ではない性質のものであるし、大学の研究は長期間を要するものであるから、大学がただその時々の社会的要求に応じては何の効果もあげ得ない。したがってこれについては、広い歴史的展望に立って、大学が「歴史の要求」を自主的に判断するしかないのであり、いわゆる社会的要求を直接反映させるような制度規定を設けることは危険であることを述べたものである。とくに外部の要求が大学に入ることが制度化されると、とき

にはある研究については禁止的要求の余地が生ずる。とくに社会科学の分野にはそういう禁止的要求が入りやすいが、そうなることは大学の中立性が侵される結果になるので好ましくない。以上、大学の研究と教育の観点から大学の自治を位置づけるというのがこの章の趣旨である旨の説明があった。

第2 文部大臣の権限について：伊藤専門委員説明

大学自治との関連から、第2に文部大臣の権限をもとりあげることにした。文部大臣の拒否権は重要なことであるので、中間報告の結論をそのまま繰り返しておいた。ついで文部大臣の監督権については、中間報告にはふれられていないが、中央教育審議会の答申に大臣は監督権があるようになっているのでその点を検討した。まず、文部行政の総括的責任者としての文部大臣のもつ監督権は、国の行政組織を総括的に示しているのみであり、このことは一般的な指導助言ができるにとどまり、個々の大学に対して具体的、個別的に指導助言はできないこと、つぎに、国立大学は国が設置者であり、設置者としての権限をもつのかの観点から考えても監督権は明確ではない。いずれにしてもいっさいの行政権は内閣が責任をもっているが、それにしても大学に関しては一般に認められる民主的責任行政の原則は相当に修正されなければならない。また内閣は、財政負担者としてある程度の権限はもつが、この点から研究、教育面にまで指導権をもつべきではないという趣旨である旨の説明があった。

第3 人事について：大内専門委員説明

今回は細部にわたって説明する必要上、『中間報告』と異なって、人事と学内機関とを分けて書いた。まず第3の人事については、『中間報告』と基本的に変更はないが、副学長については『中

間報告』の後に出了問題であるので新たに検討を加え、その他に大学自治の本質に立って検討をかなり詳しくした。まず学長選考では、学長は予算の執行その他の行政面では行政機関の長としての権限をもつが、研究教育の面では通常の行政機関の長のような権限をもつものではない。むろん学長は大学の研究、教育を統括し、指導する地位にあるが、それは学長の識見と、全学の信頼によって行なわれるべきことであって、法令上の権限の問題ではない。このいみからいって学長の選考は選挙によらなければならない。これに関連して『中央教育審議会の答申』では学長の選考手続きが細かく規定されているが、この手続きはそれぞれの大学の決定に任すべきである。なお、選挙権者の範囲も大学が自主的にきめるべきことであるが、原則として助手は除くべきだとしている。その理由は、助手は本来研究者として修練中の者であるから、大学の管理、運営に直接責任をもつ講師以上の者とは当然異なる。ということである。しかし現在は定員不足のために助手に講師以上と同様の職務を与えているところもあるが、これは本来の姿にかえすべきであるということにもふれている。つぎに学部長の選考は、『中間報告』どおりである。また、学部の概念を一律に明示することはむずかしいが、従来の学部に対する伝統的な考え方従って教育と研究に体系性と統一性を与えるものとしておいた。学部は、大学自治の基礎をなすものであるが、学部の自治を強調しすぎると大学全体の統合調整が困難になる。学部の自治はあくまで研究と教育に限定されるものであり、それを超えるものではないことも明らかにした。なお大臣の拒否権と関連して、学長の拒否権、つまり学部長、教員の任用について学長が拒否権をもつかどうかについては、それは大学自治の原則にすぐ反するとはいえないかもしれないが、もと

もと学長は全学の信頼関係にたつてその職務をおこなうものである以上法制上権限を与えることはすこしも問題の解決にはならないという立場をとった。つぎに教員の選考については教授会が最終責任をもつこととし、そのうち教授の人事についての教授会の構成は、教授に限ることとした。副学長の制度については否定的であり、その制度を考えるよりは大学の適正規模を考えるべきであるとし、ただ単科大学については多少のゆとりをのこしておいた。教員の任期制、再審査制についても言及したが、日本の現状ではこれをただちに実施することは、時期尚早の感があるが、研究に値する問題だと考えている。最後に教員の不利益処分については、教授会でこれを審議することは、同僚の教員の処置について審議することとなるから、万一教授会が、不当に特定の教員を排除したり擁護したりするという弊害がおこるのをふせぎえない。それゆえ評議会が学部の意見をじゅうぶん尊重したうえで、審議にあたるとするのが適当であると考えた。

以上の大内専門委員の説明に対し、助手、助教授については一応審査をしてそれぞれ助教授、教授に昇進するが、教授については停年まで身分が保証されているため、研究、教育面で惰性的になるものがないとはいえない。これは各大学の人事が閉鎖的に行なわれていることにもよるが、何らか打開の方法が欲しい。諸外国をみても、教授に任期を付して審査している例もあるので、一案として任期を付することまたは停年の時期を早め、そこで審査すること等考えられるが、いずれにしても教員の勤務態度について当協会は、より積極的な方向へ進むことを明示して欲しい旨の意見があり、その審査の方法、教員自身の良識にまつ改善の点をも加味して文案の修正については専門委員に一任された。

また、学長、学部長の選挙権者に助手を加えないことの根拠を強く打出して欲しいこと。学長の拒否権の問題について表現を明確にして欲しいこと。人事についての行政官庁の干渉について必要以上にはげしい表現をとる必要はなからうとの意見があり、これに対して大内専門委員から、現在学長、学部長の選挙権者に助手に限らず、事務職員等をも加えている大学もあるので、早急な改善は困難なので表現をばかしたこと。学長の拒否権については慣行上行なわれていないが、『運営法案』に「慎重に考慮して」となっていることは多少とも拒否権をみとめているようにもとれるのでここでは現在の慣行を尊重する趣旨で書いてある。また行政官庁の干渉についての表現は考慮したい旨の回答があった。

第4 学内機関について：伊藤専門委員説明

学内機関のあり方についての一般原則ともいえるものをまずかかげたが、とくに大学の自治は、学部の自治が基盤となっているとしても学部の自治が強調されすぎると、大学の総合調整の機能が阻害されることとなるという点をとりいれた。学長の地位および権限、学長と評議会の関係については、その結論は『中間報告』と同様である。学長の任期については、それを各大学で定めるときに考慮すべきことを新たに加えた。協議会については、『中間報告』どおり評議会と構成等で区別される協議会を設ける実益が少ないため協議会廃止を表明し、評議会にその権限を移すこととした。学部長会議、部局長会議は非公式なものであるが、重要な機関であるのでやや詳しくふれた。学部長と教授会の関係は、学長と評議会の関係に準じて考えることとし、学部長の補佐機関および任期についてもふれた。教授会の構成は『中間報告』どおりであるが、審議事項については教授会の運営を阻害することのないよう、教授会の判断

に任せ、良い慣行を作るようにした。また、学部が地域的に離れているような場合には、代議員制も考慮している。学外者を加えた機関については『中間報告』のとおりであり、また研究所長会議のような機関のあり方についてもふれることにした旨の説明があった。

これに対し、単科大学の場合についての学部の自治と大学全般の調整の問題をも考慮されたいこと。学部の概念は従来の考え方だけを念頭におかれているようだが、これが変ってゆく可能性のあることにもふれられたいこと。教授会の自治を強調しているように思われるが、これが強調されるのは研究、教育の面に限ることを明確にし、全体としての大学の運営が円滑に行なわれるよう考慮されたいこと。したがって、学部の自治をあまり強調しすぎないように改められたい旨の意見があった。

第5 教養部について：大内専門委員説明

本章以下は、『中間報告』にはないが、大学の管理運営の面から重要なので、今回新たに加えたものである。

本章の冒頭では、今日の大学における一般教育の混乱をとり上げた。一般教育については、当協会でもすでに検討されたが、現時点では事情が変わっている。こんにちにはむしろ大学の4年制について検討すべきときで、4年のなかで専門教育と一般教育を両立させることが問題だということを指摘した。また今日一般教育の管理運営は、大学によって異なる制度のもとでおこなわれているが、それにはそれぞれ理由があり、各大学の規模、学生数等によっても異なるのが当然だから、一律にひとつの制度にすることはよくない、とした。むしろ一番問題なのは、今日のように教養課程と専門課程が予算その他あらゆる点で差別されていることにあるから、そこから改める必要があ

ることを強調した旨の説明があった。

これに対して、教養部の教官は専門学部で教員に対してコンプレックスをもっている。それはさきにも説明があったように経費、定員等種々の面で専門課程と差別を受けているため、これを解消し、教養課程を強化しなければ、教官の交流等が円滑に行なわれないと思う。したがって、一般教育の強化を強調してほしい旨の意見が述べられた。

第6 単科大学について：伊藤専門委員説明

単科大学は、総合大学と違って単一の学部であるから、その管理、運営の面で若干特色がある。そこでは研究、教育の活動が統一的に行なわれるという長所を生かす工夫が大切なことであり、その面から規模が大きくなりすぎることは好ましくない。学内機関としては、原則として学部長を置かないのが適当である。したがって、単科大学に限り副学長のような学長の補佐機関を置くことも考慮してよいのではないかと。評議会を設けることについては、教授会との権限の調整の問題等で困ることもありうるので一応消極的立場をとっている。総合大学における学部長会議、部局長会議が行なうのと同じ機能をもつ非公式な機関を大きな単科大学に置くことは差し支えないと思う。

一方、分校の問題はここで扱うべき問題ではないが、単科大学に分校が多いことでもあり、ここで扱った。その内容は、分校は、その独立性が強くなると全学的な調整が困難となること。集中統合することが望ましいが、地理的事情その他で統合がきわめて困難である場合は、むしろそれぞれを学部にし、さらにそれも適切でない場合はそれぞれ別個の大学としてはどうかということも考えられる旨の説明があった。

これに対し、名称はともかく副学長の制度を考えたい場合には、単数か複数かを質され、伊藤専門委員から、大学の管理運営が統一的に行なわれる

必要のあるところから、原則として単数とし、その選考は、学長の補佐機関ということから学長の任命によるのが好ましいのではないかと回答があった。

第7 大学院について：大内専門委員説明

新制大学院の当初の目的は、高度の専門者の養成であったが、現在は必ずしもそうでなくなりつつある。このように大学院はなお流動的であり、将来のことは予想できないし、場合によっては大学院のみの大学も考えなければならないかもしれない。しかし、現在大学院のための施設や教員が不足していることは事実だから、その充実は大いにはからなければならない。ただそのさい、大学院専任の教員組織が必要かどうか。そうやって、学部のほかに大学院までが、それぞれ自治を強調するようになると大学はますます動けなくなるおそれ大きい。そこでここではとりあえず学部、研究所の施設と教員の充実をはかり、学部、研究所が協力して研究、教育に当たるのがよいという考え方を示しておいた。また、大学院担当教官の俸給の調整額の問題に関連して、大学院の担当は大学自体が決めるべきことで、形式的にもせよ文部省がそのことに介入することは問題であることも指摘した旨の説明があった。

これに対し、大学院制度はむずかしい問題であるが、早い機会に明確な制度に改めることが先決と思う。したがってもっと前向きの姿で書いて欲しい旨の意見があった。

第8 附置研究所について：伊藤専門委員説明

研究所、とくに共同利用研究所のあり方には問題が多いが、現状に則して考えてみた。附置研究所の内部の管理運営については、『中間報告』と同じく、それを学部準じて考えるという考え方にたっている。ただし、共同利用研究所には、学外者を加えた機関を設けることが適当であるとし

この機関と教授会との権限の関係の問題では、意思決定は教授会に任せることとした。大学全体の管理運営に参与する権能について、学部と差別があるかどうかの点であるが少なくとも評議会の構成員が、学部からは学部長と教授2名であるのに対し、研究所は所長だけが評議員となっていることは、大学の中心は学部にあるという歴史的背景からこれを是認した旨の説明があった。

第9 財政および事務機構について：大内専門委員説明

この問題は従来は余り問題にならなかったが、大学の自治にとって実際上きわめて大切なことであるので今回新たに加えた。

財政の問題は、国会の予算審議権に抵触しない限度で、大学にふさわしい特例を認めるべきことを明らかにした。その理由は、大学は裁判所や国会のように憲法上特別な扱いをうける機関ではないが、国民が大学に期待することは、その使命を最高度に達成することなのだから予算の審議や執行についても何らかのふさわしい工夫が加えられてもよいということである。また、事務系職員の人事については、大学にはルーチンな事務が多いため、職員が研究、教育の補助をじゅうぶんにできなくなっていること、特殊な仕事に従事するエキスパートの養成が必要であるにもかかわらず、一定の職務内容では俸給が頭打ちになるため、支障が生ずること、人事異動についても文部省の一方的人事によらず、大学の意思を反映させて異動させることが好ましいことを主張した旨の説明があった。

第10 国立大学協会の役割について：伊藤専門委員説明

ここではあくまで大学の管理運営に関して、どのような役割りをもつかだけにとどめた。まず、『中間報告』でも表明しているが、大学はすぐれ

た慣行を育てることの必要を指摘したこと。ついで法制化に対する態度としては、法令を整備することは必要と思うが、それは冷静かつ慎重に行なうこと、とくに大学が内部機関相互の信頼関係に立脚して、弾力的な運営ができるようにすること、かつ、文部省、大学、国立大学協会がじゅうぶんに連絡をとりながら行ない、いやしくも政治的に扱われることのないようにすること、大学の自主的慣行から離れて法制化することは好ましくないということが、法制化にあたっての必要条件である旨の説明があった。

以上で大学の管理運営にかんする報告(案)に対する説明および質疑応答、意見の開陳を終わり、文案の趣旨についてはいずれも賛成を得、字句の修正については小委員会に一任された。最後に議長から本案は本日の意見を小委員会で整理して、必要があれば大学運営協議会を招集し、その上で11月の総会で説明、審議願い、その後各大学で検討願い、来年春の総会で最終的に結論を得たい旨を語り、了承された。

2 諸 会 合 (昭和40年7月～9月)

- | 月 | 日 | 時 分 | 会 合 |
|---|-----|-----------|-------------------------|
| 7 | 16 | (金) 13.30 | 大学設置基準特別委員会 |
| | 21 | (水) 10 | 大学運営協議会小委員会 |
| | 24 | (土) 10 | 第1常置委員会 |
| | 24 | (土) 13.30 | 新設大学拡充特別委員会 |
| | 29 | (木) 10 | 大学運営協議会小委員会
(単科大学関係) |
| | 29 | (木) 14 | 大学運営協議会小委員会
(教養部関係) |
| 8 | 3 | (火) 11 | 国立大学協会々館地鎮祭 |
| | 6～8 | (金～日) | (泊りこみ) 大学運営協議会専門委員会 |
| 9 | 24 | (金) 10 | 大学運営協議会小委員会 |
| | 24 | (金) 19 | 文部大臣との懇談会 |
| | 25 | (土) 9.30 | 理事会 |
| | 25 | (土) 10 | 理事会及び大学運営協議会合同会議 |

要 望 書

要 望 書

国立大学協会は、当面する諸問題について検討を重ね、その都度要望してまいりましたが、昭和41年度国立学校予算の当面する諸問題について検討した結果、次の諸点については、その緊急かつ重要性にかんがみ、特に別紙のとおりその実現方について強く要望します。

1. 国立学校施設整備費の増額について
 2. 理工農学系学部の設備（学生実験実習設備）の充実について
 3. 教官当積算校費（教官研究費）の増額について
 4. 学生当積算校費（学生経費）の増額について
- 昭和40年10月25日

国立大学協会

会長 大河内 一男

昭和41年度国立学校予算について

(1) 国立学校施設整備費の増額について

国立大学等の施設整備については、ここ数年来関係方面の理解と協力により逐年整備をはかられつつあることはわれわれの感謝するところである。しかしながら、国立学校の整備は何分にもその立ち遅れが甚だしかったため、いまだに、既設建物中、危険その他不適格建物の整備にはじゅうぶんの手がまわり兼ねる現状である。

さらに、学問の進歩、社会の要請に応ずる学部学科等の整備拡充、研究諸施設の改善充実および学生の厚生補導のための施設整備ならびに附属病院の整備充実等急を要する問題が山積しているほか、殊に、昭和41年度は、大学入学志願者急増のピーク時にもあたり、これが対応策の一環としての施設整備は容易ならざるものがある。

文部省の昭和41年度年国立学校施設整備費概算要求額は、約513億と聞いているが、必ずしもわれわれの満足するところではない。よって、右の事情をとくご勘案の上、国立学校特別会計制度設置の趣旨にもかんがみ、昭和41年度国立学校施設整備費の所要予算の増額について格段の配慮をされるようここに強く要望する。

(2) 理工農学系学部の設備（学生実験実習設備）の充実について

最近におけるわが国の産業経済の発展は、科学技術の振興に負うところが大きいことは、今更いうまでもない。しかして、科学技術の振興を担うべき人材の養成は、一にかかって大学における充実した研究教育によることは明かである。

大学における研究教育は、教員組織と研究費と施設設備の充実によって、はじめて果たされるものである。しかるに、国立大学の自然科学系学部の実態を見るに、いまだに、教員組織の充足が見られず、教官研究費も現在戦前の水準に達していない。

とりわけ機械器具等の設備については、設備標準をはるかに下廻って半ばにも満たない保有状況である。しかも、その現存設備には、耐用年数を経過した老朽設備や急速な科学の進歩、技術革新により時代遅れとなった旧式設備が多く、このような極めてふじうぶんな環境の下に、将来科学技術の振興を担うべき人材の養成がおこなわれていることは、われわれ関係者の極めて遺憾とするところである。

自然科学系学部のうち、特に、理工農学系学部の設備については、既に設備標準が定められてより10年余を経過した今日において、その保有率は

理学部29.4%，工学部46.6%，農学部29.4%，商船学部60%に過ぎない状況であり，これが充足は焦眉の急であり，是非ともこの際，特に抜本的な充実を図るため格段の配慮をされるよう切に要望する。

(3) 教官当積算校費（教官研究費）の増額について

教官当積算校費いわゆる教官研究費については，過去数年来毎年僅かに10億円程度の増額をみたに過ぎず，この間における物価の上昇率を考慮すれば，実質上の増額はまことに微々たるものであって，実質上戦前相当額の目標に達するためには，いまだ程遠いものがある。

科学技術の振興，経済の発展，文化の向上は研究と教育の力，大学における研究と教育が重要な要因をなすものであることは過去の歴史をみても明らかなるところである。

今や，世界の先進諸国においては，研究教育に対する投資はいわゆる生産的投資として，この方面におしみなく予算を投じ，研究教育費の予算上占める比率は，わが国のそれとは比較にならないものがある。

したがって，世界の先進諸国に伍し，これに立遅れないためには，わが国においても今後研究教育費の予算の劃期的増額をはかり，その予算上占める比率についても先進諸国と比肩し得るよう緊急に方策を講ずる必要があることを痛感するもの

である。殊に，わが国における学術研究の国際的水準を維持向上せしめるためには，大学における研究教育の進展をはかることが最も緊要なことである。

については，昭和41年度における教官当積算校費については右の趣旨を充分配慮され，少なくとも昨年度国立大学協会において要望した50億円の増額が実現されるようここに強く要望する。

(4) 学生当積算校費（学生経費）

学生当積算校費いわゆる学生経費は，教官当積算校費および一般管理的経費とともに大学予算における三本柱の一つであるが，その単価が極端に低いため，とぼしい教官当積算校費の相当部分をさいてこれに充てざるを得ない実状である。

今日理科系一人当りの学生実験実習費が，少なくとも年間10万円を必要としているにもかかわらず予算は学生1人当たり僅かに1万6千500円に過ぎない。

戦後20年を経過した今日においても，なお，大学における学生の教育施設，設備の老朽化，旧式化は依然として解消せず，じゅうぶんな徹底した教育の実施に苦慮している現状である。したがって，じゅうぶんな学力と技術を身につけた学生を養成し，社会の役にたつ卒業生を世に送り出すためにも，昭和41年度においては学生当積算校費を是非共大中に増額するよう格段の配慮をされるようここに強く要望する。

要 望 先

文 部 大 臣	中 村 梅 吉
政 務 次 官	中 野 文 門
事 務 次 官	福 田 繁
大学学術局長	杉 江 清
管 理 局 長	天 城 勲
官 房 長	安 嶋 彌

大 蔵 大 臣	福 田 起 夫
政 務 次 官	藤 井 勝 志
政 務 次 官	竹 中 恒 夫
事 務 次 官	佐 藤 一 郎
主 計 局 長	谷 村 裕
主 計 局 次 長	岩 尾 一
主 計 官	小 田 村 四 郎

F 資 料

1 大学の自治と学生の自治

—最近の学生自治活動に関連して—

この稿は、去る11月1日東京大学において、同大学全学生および全教官・関係職員に配付され、当協会に送られて来たものであるが同大学の了承を得て、ここに登載したものである。（会報編集係）

1. は し が き

最近いくつかの大学において、大学当局と学生との間に紛争がおり、世間の注目をひいている。本学においては、幸い今日まで、重大な紛議は起こっていないが、各学部自治会および中央委員会の名簿提出の問題、学寮の入寮選考の問題などをめぐって、一部の学生諸君には本学の真意が十分理解されていないためか、本学の方針や慣行を無視しようとする動きがみられ、そのため自治会の運営や、学寮の利用などがかならずしも円滑におこなわれないような事態が生じていることは、はなはだ遺憾である。また、上の問題をもふくめて、最近、一部の学生運動の動向をみると、そこには本学として憂慮すべき傾向がみとめられる。この意味で、今日学生諸君に、本学の意のあるところを明らかにし、意思疎通の欠如ないし誤解から生ずる無用な軋轢をさけるとともに、学生の自治活動が正常な路線をふみはずすことのないよう諸君の注意を促すことが必要であると考えらる。

いうまでもなく本学には、学生の自治活動についても、多年にわたる経験と諸君の数多くの先輩の努力とによって作りあげられてきた確固たる方針とすぐれた慣行とがある。以下に述べることも、このような方針と慣行にもとづいたものであって、本学がとくに新しい方針をうちだしたり、考え方を変えようとしているわけではない。一部の学生諸君は今日大学が文部省の方針に則り、その指令にもとづいて学生の自治活動に圧力を加えようとしていると称し、これに抗して大学自治を守らなければならないと主張している。しかし、大学における研究と教育について大学の自主性を守ることは、本学が長年にわたって堅持してきた基本的精神であって、今日それにいささかでも動揺を来していると考えるのは、まったくの杞憂である。本学は、これまで本学が最善と信じて守ってきた方針と慣行を今後とも維持していく決意であり、外部の勢力が本学の研究・教育に介入することを容認するものではない。

2. 大学の自治と学生の自治

(a) 大学の自治の本質

最近、本学の一部の学生運動においては、大学の自治ならびに学生の自治について、さまざまな誤解ないし曲解があるように見うけられるので、ここでまずこの基本的な問題について本学の考え方を説明しておこう。

大学の自治が、学問の自由を守り、一国の、ひいては人類の、文化と福祉の向上をはかるために、ぜひ

とも尊重され発展せしめられなければならないものであることは、今日世界的に公認されている原則であるが、それは本来つぎの二つの事実に根拠をもつものである。すなわち、ひとつは、大学は、高度の学問の研究とその成果の教授とを使命としており、この目的を追求することをつうじて、人類社会に奉仕する役割を担っているということである。もうひとつは、学問の研究とその成果の教授とは、それが外部の政治的、経済的、社会的、宗教的等の諸勢力の掣肘をうけることなく、自由に自主的におこなわれるとき、もっとも豊かな成果をあげることができるということである。後者が、多年にわたる苦い歴史的経験を経て、人類が到達しえた貴重な叡智であることは、あらためていうまでもない。

大学の自治は、このような大学およびそこにおける研究・教育が、本来的にもつ要請を満たすために、長年にわたる大学の努力と社会の進歩とをつうじてしだいに発達せしめられてきた制度である。その内容がいかなるものであるべきかについては、国によって、また個々の大学の伝統によって、考え方に多少とも差があるが、今日のわが国の国立大学についていえば、つぎの諸点がその主要内容とされている。すなわち、

(1)大学における研究の題目、内容、方法等は、研究・教育に直接責任を負う教員（教授・助教授・専任講師）およびその教員の組織（教授会・評議会）が自主的に決定し、また調整をおこなうものであって、外部のいかなるところからも掣肘をうけるべきものではない。もちろん、大学ならびに教員は、独善的に研究内容等を選定すべきではなく、ひろく社会の要請を十分考慮しなければならないが、最終的な決定は、大学が責任をもって自主的におこなうのでなければならない。

(2)大学の教育は、大学が自主的に決定した方針にしたがって、教員の教育者としての良心にもとづいておこなわれるべきものである。この場合、教育ということで通常理解されているのは、たとえば、カリキュラムの編成、講義の内容・方法の決定、授業の担当者の選考などであるが、このほか大学の教育目的達成のために必要な措置をも広くふくむものと解すべきである。

(3)研究・教育の自主性を確保する具体的保障として、教員、学部長、学長等の主要人事は、大学の自主的決定に委ねられなければならない。

(4)研究・教育上必要な予算、施設等の管理については、国の予算・会計・国有財産管理等にかんする一般的原则を無視することはゆるされないが、できるだけ大学の自主性を尊重しなければならない。

このような大学の自治の主要内容を、本学はじめ、各大学とも、できるかぎり維持し、発展させようと最善の努力を傾けていることはいうまでもない。

以上、大学の自治についてやや詳しく説明したのは、大学の自治が本来いかなる目的を実現するために発達してきた制度、慣行であるかについて、諸君も思いをいたし、何が守らなければならないかについて明瞭な理解をもつことを要請されているからである。また、何が守られるべきかを明らかにすることは、同時にその限界を明らかにすることでもある。大学の自治は、本来大学の使命である学問の研究と教授とを十全に達成するための制度、慣行であって、大学の任務の域外にある事柄についてまで自由を主張できるという意味のものではない。とくに大学は、外部からの政治的介入を拒否する反面、みずからが政治的に行動し、政治的紛争にまきこまれることのないよう、厳格に自制しなければならない。また、学問・教育にかんすることであっても、大学は強く自治を主張するとともに、深くその責務をも自覚しなければならない

らないのであって、自治の名で独善、放恣が許されるようであれば、やがては自治そのものが維持されないことになるであろう。

この大学の自治の限界と自治にともなう責務についても、学生諸君が正しい理解をもつことが必要である。なぜなら、諸君が大学自治の擁護に熱意をもつさいには、守るべき自治の内容と限界が明瞭に認識されていなければならないからである。

(b) 学生の自治

さて、以上のような本質をもつ大学の自治にたいして、いわゆる学生の自治はどのような関係に立つのであろうか。学生の自治と一口にいても、その内容はけっして簡単ではないが、ここでは、そのなかでもとくに重要と考えられる二つの問題をとりあげて考えてみよう。

そのひとつは、大学に学び、研究するものとしての学生に要求される自由と自主性の問題である。大学における教育は、たんに既成の学説なり、観念なりを固定した権威のあるものとして教えるものではない。大学は一面で研究機関であり、そこにおける教育は、研究と一体化しておこなわれるところに、高校以下の普通教育とは異なる特色をもっている。そして、研究である以上、既成の権威にたいして批判的であるのは当然であって、自由で自主的な精神なしには大学の研究も教育もそもそも成り立ちようがない。

大学の学生は、このような大学教育を受けるものであるから、たんに受動的にのみ知識をつぎこまれるものであってはならない。さまざまな理論についても、もちろんあらかじめそれについて謙虚に学び、その真意を理解した上でのことであるが、その形成過程にまで遡ってこれを批判的に検討することによって、真理に近づく道をみずから体得することが必要である。いいかえれば、つねに旺盛な研究的精神をもって学問にとり組むことが要求されているのである。大学は、学生が「学ぶことを学ぶ」場であるというフンボルトの言葉は、大学教育の理念をよくあらわしている。

大学教育の理念がこのようなものである以上、学生が研究をおこない、その結果を発表することについては、むしろ学問の自由の精神が維持されなければならない。たとえば、研究の題目、内容、方法等の選択・決定、研究の遂行については、学生の自主性は十分尊重されなければならないし、研究がグループ組織のなかでおこなわれる場合、そういう組織の自治的な活動はできるかぎり支持し発展せしめられなければならない。本学の場合には、施設や教員組織に比して、学生数が多すぎるというような隘路があるために、このような大学教育の理想がかならずしも達成されているといえないのは、はなはだ遺憾であるが、本学はつねにこのような理想をもって教育にあたってきたし、また諸君も諸君の先輩も、このような精神をもって、本学に学んできたことは、これを認めていいであろう。

ただ、このような研究・教育に関連して、大学内において学生のもつ自由や自主性は、大学自体が学外にたいして主張する自治とは次元の異なるものである。学生は批判的精神を要求されるとしても、なお修学中のものである。したがって、その研究活動については、旺盛な自発性が求められているとはいっても、なお教員の指導と助言にしたがわなければならない。また大学は、長期的計画のもとに研究をおこない、かつ体系的な教育をおこなう必要をもっているのであるから、研究内容の選択、カリキュラムの編成や講義の内容・水準の決定などについては当然に大学自体が責任をもつべきものである。もちろん学生が授業なり施設なりについて、大学にたいし希望を表明することは自由であるし、大学はそれらに耳を傾け、で

きるかぎりそういう要望にこたえるよう努力すべきであるが、研究・教育についての、最終的な意思決定は、大学が教員の組織をつうじてその責任においておこなうものであり、それが大学自治の本質なのである。

もうひとつは、大学において生活するものとしての学生の自治の問題である。学生自治会、運動部や文化団体、学寮や学生会館等の運営について主張される学生の自治の要求がそれであり、学生自治の問題というと、通常この側面が考えられていることは周知のとおりである。

このような学生の自治は、かならずしも大学に固有のものではない。小中学校や高等学校においても、内容や程度においては差がありながら、学生・生徒に自治的活動がみとめられていることは諸君もよく知っていることである。その意味で、この問題は、本来の大学の自治と関連をもつものというよりは、広く教育の一環として考えられなければならない性質のものである。

その点をもうすこし立ちいって考えれば、つぎのようになるであろう。教育の目的のひとつはよき市民として社会生活を営みうるような人間を養成することにあるが、このよき市民という資格のなかには、すくなくとも今日の民主的国家では、みずからの問題を自主的に処理し、また自分の属する社会の問題を自治的に処理しうる精神と能力とをそなえていることがふくまれている。その意味で、自治の精神と能力を練磨することは、小学校以来のあらゆる教育のなかで、一貫して追求されなければならない目的なのである。

これを大学についていえば、学生の大部分はすでに成年にたっし、みずからの生活や行動について、みずから責任を負いうる能力をもっているし、また、まもなく学業を卒え、社会人としての生活に入るべき時期にある。それだけに、大学の学生については、学内生活についても、高校生以下の場合よりは、はるかに大幅な自治がみとめられて然るべきであろう。そのうえ大学では、上述のように、研究・教育にたいする自由にして自主的な態度が要求されている。学生は日常の自治的な生活態度の養成のなかで、一面ではこのような大学の研究・教育上の要請を維持発展させることに協力するとともに、他面、みずからを大学教育の理念にふさわしい人間に陶冶していくことに努めなければならないのである。

本学は従前から、このような教育の一環としての学生の自治を十分に尊重し、その健全な伸張に努めてきた。たとえば、各学部の自治会を大学が公認し、これにたいして、学生の全員加入制、会費の徴収、自治会室の貸与と自治会活動に必要なかぎりでのその利用、大学ないし学部にたいする全学生を代表した要望の提起、学生大会の開催等について、特別の配慮をおこなってきたのもそのあらわれであるし、学寮の運営について、寮生の自治的規制をできるかぎり容認してきたのも、同じ趣旨によるものである。いわゆる中央委員会にしても、かつての委員会には本学の方針にいちじるしく反する行動のあったため、一度は公認を取消したが、その後十余年にわたり、本学は中央委員会を一日も早く公認し、諸君の自治活動が正常な軌道にのるような状況の熟することを待望し、そのために努力を傾けてきたのである。

このように、教育の一環としての学生の自治は、大いに尊重されなければならないし、本学もその方針をつねに堅持してきているが、ただここで忘れてはならないことは、ひとり大学だけではなく、いかなる社会においても、その構成員の一部が、無制限に自治を主張しうるものではないという自明の理である。ひとつの社会の共同の目的の達成のためにも、また他の構成員との関係の調整のためにも、自治活動は一

定の規律に服し、また多かれすくなかれ自制の精神をもっておこなわれなければならないものである。大学における学生の自治にしても、それが社会人の育成のためである以上、また大学における研究・教育の発展をつねに第一義的に考えなければならないものである以上、本来自治にともなうこのような責任と規律を自覚することなしにおこなわれることがあってはならないであろう。この意味で、自治活動に節度が要求されるのは教育上当然のことである。

本学が、学生の自治活動にたいして、最少限の制限を課している趣旨もここにあることは、諸君も十分理解しておく必要がある。とくに大学の研究と教育との円滑な遂行は、本来大学の使命であって、諸君も大学に属するものである以上、この共同の目的達成には積極的に協力しなければならない責務をもっている。したがって、学生の自治活動は大学本来の機能を阻害するものであってはならないことは自明である。いわゆるストライキや授業妨害はむろんのこと、研究と教育に不可欠な静謐な雰囲気や清潔で平和な環境をみだりに破壊することがゆるされないこともいうまでもない。屋外集会の禁止、掲示の大きさや場所にかんする制限等もこの点に関連しているし、大学の建物、寮その他の施設等についても、研究や教育がそこで円滑に遂行される状態にこれを維持することは、それらの管理について社会的責任をもつ大学当局の任務であると同時に、学生の義務でもある。

このような、大学本来の機能にもとづく規制は、大学の教職員にもおよんでいるのであって、学生だけがひとりそれから自由であるということはそもそもありえないことである。もちろん、この学生自治にたいする規制は、本学が長年の経験にもとづき、大学の機能を維持するために定めた必要最少限のものである。しかし、学生諸君がその具体的内容にたいして意見を表明することはもとより自由であり、また、正規の手続きを経て提起された理由のある要望については、大学の機能の遂行に妨げのないかぎり、本学はすすんでそれに応ずるであろう。しかし、この場合、何が大学の研究・教育の機能にとって不可欠の条件であるかを最終的に決定するのは、教員の組織すなわち教授会・評議会等の大学の機関である。これらの機関によって最終的決定がなされるという原則こそ大学の自治の本旨であって、この点を否認することは、みずから大学自治の原則を否定するものである。

(c) 大学の自治と学生の自治

以上、大学における学生の自治がいかなる性質のものであるかを明らかにしたが、なお大学の自治との関連において、つぎのことを付言しておく必要がある。

大学がこのようにその教育上の立場から公認した、学内における学生の自治活動については、大学は外部にたいしては、もちろんこれを擁護し、外部からの介入を拒否する決意をもっている。なぜなら、さきにふれたように、教育内容の決定の自主性こそは、大学の自治の重要な要素のひとつであり、学外からこれにたいする介入のおこなわれることは、大学自治にたいする重大な侵害を意味するからである。しかし、大学が外部にたいしてそれだけの責任をとりうるためには、学生が大学の方針を尊重し、一定の規律にしたがって自治の伸張をはかることが前提されなければならない。大学自治の本旨に反し、学内秩序をみだすような運動のおこなわれる状況のなかでは、大学は外部にたいして大学の立場の正当性を主張することがいちじるしく困難である。

学生の自治は、固有の意味の大学の自治とは次元の異なる面があるとはいえ、大学の自治を真に擁護で

きるか否かは、学生の自治活動が、大学本来の機能に沿って展開されているか否かにかかわるところがきわめて大きいというべきである。この問題にかんする学生諸君の正しい理解を要望するゆえんもここにある。

3. 最近の学生運動にかんして

以上述べてきたような本学の基本的な考え方に即してみると、最近の一部の学生運動に憂慮すべき傾向のあることは、はじめにも指摘しておいたとおりである。しかし、すでに基本的な考え方が明らかにされた以上、その点について詳しい説明は必要としないであろう。簡単に問題の所在を指摘して、あとは諸君の検討に委ねたい。

第1に、最近の学生運動のなかには、これまでの大学の規則や慣行を軽視し、これらを尊重しないことをもって学生自治の伸張であるかのごとくに考える傾向のあることである。自治会や中央委員会の名簿提出拒否の件にも、学寮入寮者の選考の件にも、そのような考え方がみられるが、さらに掲示や集会についても、学内の規律の無視が再三にわたっておこっており、本学の制止や警告もしばしば無視されている。はなはだしきは、実力をもって大学の規則や慣行を無力化することが、自治活動の目的であると称している学生さえあるという。

大学の規則や慣行がいかなる性質のものであり、また学生自治といかなる関係にあるかはすでに詳しく説明したとおりである。ただ、たとえば自治会や中央委員会の名簿提出についていえば、学生自治の中心的組織として、大学側がこれに上述のような特別の配慮を加え、その自治活動を保障している以上、それが誰の責任によって運営されているかを明らかにしておくことが大学にとって不可欠であるということであらためて想起してほしい。名簿を利用して学生の自治に統制を加え、また名簿が学生の不利になるよう利用される等のことは、もとより本学のまったく望まないところである。ただそれは、大学がそのような組織の活動に協力するためには、その運動に責任を負うものの所在が明らかにされたうえのことではなければならないという趣旨にほかならない。

また最近の学生運動のなかで、学寮の管理運営をめぐる問題についても、学生諸君の反省を求めたい点が多い。学寮も大学の施設の一部である以上、それは本学の自主的な方針にしたがって運営されるべきものであから、本学は、画一的な行政規律によって学寮の運営を拘束するような試みにたいしては、従来からも反対の意向をもってきた。しかし大学は、学寮について、会計や国有財産管理にかんする法令によって要求されている手続きにしたがってこれを運営しなければならない法的義務をおっている。そのうえ、学寮が大学の施設としてその管理に委ねられている以上、入寮選考、入寮者の居住の明確化等について、大学は、その管理者としての責任を十分に負うに足りだけの権限をもち、これを執行しうる状況に置かれていることが絶対に必要である。したがって、外に向かって大学が学寮の自主的運営を主張しうるためには、学寮そのものが大学の定める方針にしたがい、その限度内で学生によって自治的に運営されることが不可欠の要件であって、その点を無視することは学生自治の域を超えるものである。

第2に、最近一部の学生運動には、学生部や学部事務部を文部省の出先機関であるとして学生全体の不信感を煽る傾向がある。しかし、大学の職員は、法令上も、総長・学部長等の指揮監督に服する立場にあ

るし、とくに本学においては、長年の慣習によって、職員のすべてが、この規律を重んじ、大学の自治の尊重すべきことを十分に理解しているのであるから；本学の職員の行動について何らの具体的な根拠もなく、ことさら不信感を煽るような言動をあえてすることは、本学の学生にあるまじき行為といわなければならない。なぜなら、そのようなことは、ただだんに事務系職員自体を誣めるものであるばかりでなく、そもそも大学の自治の体制そのものを侮辱するものといわなければならないからである。大学の自治は、大学の教員の組織が意思決定にあたり、教員によって選ばれた総長・学部長等がその執行にあたることによって維持されている。万一、この体制のなかに、学外の勢力が介入する余地を容認している事実があるとすれば、それはこのような大学の機関が自治能力をもたないことを意味することになる。本学の体制がそのようなものであると、一部の学生諸君が誣めるなら、そのようなあらぬ事実をもって多数の学生諸君を欺くことは、みずから大学の自治を軽蔑する行為であることを厳しく指摘して反省を求めたい。

さいごに、最近の本学における幾つかの事件にみられたように、一部の学生が、他大学の学生や学外団体を学内に導入し、学内で運動をおこなう傾向がみられることに警告したい。外部の諸団体や他大学の学生の活動については、本学は直接その責任を問えない立場にある。このようなことが本学の機能の遂行にとって重大な障害となるようなことがあれば、本学はそのような局外者の不法行為を排除するために非常の手段を講ずる以外には方法がなくなり、大学自治にとってゆゆしい事態を招くことになる。このことは諸君の十分戒心すべきことである。

大学の自治の擁護を叫ぶ者が、外部の勢力を学内に導入し、大学に圧力をかけるようなことをして、矛盾と感じないというのは、とうてい理解できないことである。大学の自治は、学内の問題を学内の問題として自主的に処理することによって維持できるのであって、学外者の導入はいたずらに事態を混乱させ、自治の機能を麻痺させるだけである。

以上は、本学内における最近の学生の自治活動に関連してとくに注意すべき点を述べたのであるが、このことはたとえば諸君が政治問題について強い関心を持ち、研究的態度をもってその認識を深めることや、あるいは学外において市民としての正当な権利にもとづいて行動することを妨げる趣旨のものではない。ただ、学外の行動においても、学生諸君がつねに法に遵って理性的態度を維持することを本学は期待しておく。

4. む す び

以上、かなりの言葉を重ねて、本学の基本的な考え方を説明した。はじめにふれた幾つかの不幸な事例をみるにつけて、大学当局と学生との間に、日常的な意思の疎通をいっそうはかる必要のあることを痛感する。このさい、学生諸君が本文をつうじて本学の意のあるところを十分に理解し、本学自体の自治も、学生の自治も、これをともにますます正しく発展せしめるよう、いっそう努力することを切に希望する。

昭和40年11月1日

東 京 大 学

2. 科学技術基本法案（未定稿）

この資料は、基本法分科会において審議された科学技術基本法に盛り込むべき事項についての法文化としてこれまでに一応まとまりつつある考え方である。

(40.10.16)

科学及び技術は、文化国家の形成と発展に不可欠の要素であり、人類の福祉の増進と文化の向上の基礎をなすものである。従って、わが国がその繁栄を期し、かつ国際社会に寄与するために、わが国の科学技術を高い理想のもとに着実に進展せしめることは、われら国民の負わなければならない当然の責務である。

自然、人文・社会の分野における諸科学の研究は、本来、科学に内在する自律性に基づいて発展すべきものであり、科学技術の進展は、学問の自由が保障されるとともに、その研究に携わる者の自主的な活動を積み重ねることによってこれを期することができる。従って、国は、その施策を行なうにあたっては、これを生かすことを本旨としなければならない。

国は、科学技術の研究を推進するにあたっては、優秀な人材の確保を図り、独創性と合理性が尊重される社会環境を作り、自然科学、人文・社会科学の各部門の調和のとれた発展に努めなければならない。

国は、科学技術の研究の成果の利用を促進するにあたっては、国民経済の発展、国民福祉の増進、人類文化の向上及び世界平和の確立に真に寄与するよう積極的に努力しなければならない。

ここに、科学技術に関する国の責務を明らかにするとともに、その政策の目標を示すためにこの法律を制定する。

第1章 総 則

（国の政策の目標）

第1条 国の科学技術に関する政策の目標は、科学技術が経済、社会及び人類文化において果たすべき重要な使命にかんがみ、科学の健全な発展の基盤を育成するとともに、社会の要請にこたえて技術の研究及び利用を促進し、もってわが国における科学技術の水準を向上せしめることにあるものとする。

（国の施策）

第2条 国は、前条の目標を達成するため、次の各号に掲げる事項につき、その政策全般にわたり、必要な施策を総合的に講じなければならない。

- (1) 科学技術に関する研究（開発を含み、以下「研究」という。）の推進を図ること。
- (2) 研究に必要な施設設備の整備充実等研究環境の整備を図ること。
- (3) 研究に関する態勢の整備を図ること。
- (4) 研究の成果の利用の促進を図ること。
- (5) 研究者及びその補助者並びに技術者及び技能者（以下「研究者等」という。）の確保及び待遇の適正化を図ること。
- (6) 科学技術に関する情報（以下「情報」という。）の流通の円滑化を図ること。

- (7) 科学技術に関する知識（以下「科学技術知識」という。）の普及啓発の促進を図ること。
- (8) 科学技術に関する国際交流（国際協力を含む。以下同じ。）の推進を図ること。
- (9) 前各号に掲げるもののほか科学技術の水準の向上に必要な事項。

2 国は、科学技術がその諸分野を通じて調和のとれた発展を遂げるように考慮して前項の施策を講じなければならない。

3 国は、科学の発展の基盤の育成を特に考慮して第1項の施策を講じなければならない。
（研究者の自主性の尊重等）

第3条 国は、前条の施策を講ずるにあたっては、研究者の自主性を尊重し、その創意を十分生かしうるように配慮しなければならない。

（地方公共団体の施策）

第4条 地方公共団体は、国の施策に準じて施策を講ずるように努めなければならない。

（財政上の措置等）

第5条 政府は第2条の施策を実施するに必要な法制上の措置を講ずるとともに財政上の裏付けをしなければならない。

（年次報告）

第6条 政府は、毎年、国会に、政府が科学技術に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

第2章 科学技術基本計画等

（基本計画）

第7条 政府は、第2条の施策を総合的かつ計画的に講ずるため科学技術に関する基本計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 基本計画は、次の各号に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 研究基盤の確立のための長期的計画
- (2) 計画研究の促進のための長期的計画
- (3) その他科学技術に関する施策を総合的かつ計画的に講ずるために必要な事項

3 政府は、第1項の規定により基本計画を策定しようとするときは、科学技術会議（仮称）の議を経なければならない。なお、政府は、前項第1号のうち科学の発展の基盤の育成に関する事項については、あらかじめ日本学術会議の意見を徴するものとする。

4 政府は、研究の成果及び政府が科学技術に関して講じた施策の効果その他の科学技術に関する動向を勘案して、毎年、基本計画に検討を加え、必要があると認めるときはこれを修正しなければならない。この場合においては、前項の規定を準用する。

5 政府は、第1項の規定により基本計画を定め、又は前項の規定により、基本計画を修正したときは、その要旨を公表しなければならない。

（実施計画）

第8条 政府は毎年、基本計画に基づき科学技術に関する実施計画を作成しなければならない。

第3章 研究の推進

(研究環境の整備)

第9条 国は、科学技術の進展に即応し、研究施設設備の充実、研究補助機能の強化等研究環境の整備のため必要な施策を講ずるものとする。

(諸分野の連けい)

第10条 国は、研究の推進を図るにあたっては、科学技術の諸分野の有機的連けいを図らなければならない。

(研究の効率的推進)

第11条 国は、研究の効率的推進を図るため、研究者の交流、共同研究、研究施設設備の共同利用等の推進に必要な施策を講ずるものとする。

(研究予算の弾力性等の確保)

第12条 国は、研究の適切な遂行を確保するため、国の予算に関し、研究に要する経費が弾力的、継続的に使用されうよう必要な施策を講ずるものとする。

第4章 研究の成果の利用の促進等

(研究成果の発表)

第13条 国は、科学研究の成果の発表が科学技術の進展に寄与することの重要性にかんがみ、発表の自由を保障するとともに、発表の助成その他必要な施策を講ずるものとする。

(研究成果の利用の促進)

第14条 国は、研究の成果の利用を促進するため、これの企業化、普及等必要な施策を講ずるものとする。

第5章 研究者等の確保及び待遇

(研究者等の確保)

第15条 国は、科学技術の進展に即応し、必要とされる研究者等を確保し、及びその能力の向上を図るため、長期的見通しに基づいて学校教育、研修、養成訓練等の充実を行なう等必要な施策を講ずるものとする。

(研究者等の待遇)

第16条 国は、研究者等がその任務にふさわしい待遇を受けることができるよう必要な施策を講ずるものとする。

第6章 情報流通の円滑化等

(情報流通の円滑化)

第17条 国は、情報の流通の円滑化を図るため、情報に関する機関、情報に関する技術の開発等必要な施策を講ずるものとする。

(科学技術知識の普及啓発)

第18条 国は、科学技術知識の普及啓発を図り国民一般の科学技術についての正しい理解を養うため、普及啓発施設設備の整備、普及啓発行事の実施等必要な施策を講ずるものとする。

第7章 国際交流の推進

(国際交流の推進)

第19条 国は、研究者等の交流、共同研究、情報の交流等を広く国際的に推進する施策を講ずるものとする。

第8章 民間の努力の助長

(民間の努力の助長)

第20条 国は、国及び地方公共団体以外の者が行なう科学技術の水準の向上に資する自主的な努力を助長するため、資金の確保、税制上及び金融上の必要な措置を行なう等必要な施策を講ずるものとする。

第9章 行政組織

(行政組織の整備等)

第21条 国は、科学技術に関する国の政策の目標を達成するために、行政組織の整備及び行政運営の改善に努めるものとする。

(科学技術会議)

第22条 国の科学技術に関する総合的かつ計画的な施策の策定及びその実施の推進に資するため、総理府に科学技術会議(仮称)を置く。

2 科学技術会議(仮称)の組織、運営及び権限については、別に法律で定める。

3. 大学入学志願者急増期間中における大学の拡充整備について

{文 部 省}
{40. 8. 30}

I 昭和40年度の増員措置について

(1) 昭和40年度の予算編成にあたっては、当面昭和40年度および41年度の増員を一応67,500人と見込み、うち40年度の増員を27,000人とし、41年度以降の計画については、新卒志願率、浪人受験率、私立大学、短大の収容力等の状況の推移をみताうえであらためて検討することとしていた。

その後、国、公、私立大学、短大について予算措置の対象となった増員数は、約18,900人となり、当初の見込数を下回った。

(2) しかしながら、昭和40年度の大学、短大入学者状況は、前年度に比し、約50,200人の増

員となることがほぼ明らかとなった。

その主な理由は、私立大学、短大において入学定員の増(約15,000人)に比し、入学実員の伸び(約46,000人)が著しかったためである。

II 昭和41年度以降の増員見込について

41年度以降の増員を見込むにあたっては、40年度の実績にかんがみ、41年度までに当初の増員目標(67,500人)を定員措置として達成することは困難であること、および41年度以降公私立の増募計画ならびに大学入学志願者の増加の見とおし等の諸事情を勘案し、次の観点に基づき、国公私立を通じ41年度から43年度までの見込を下表のとおりたてることとする。

イ 41年度は、急増期間の当初年度であるので最も重点をおくこととする。

ロ 40年度の私立大学、短大の入学実員は、入学定員の1.62倍である。

このような入学定員と入学実員との差は、

40年度のみの現象ではなく、従前からほぼ同様の事情にあるが、少なくとも急増期間中は、この1.62の比率が続くものと考え、定員の増員表

措置と実員の増員との見込を区別して考えるものとする。

設置者	区 分	40年度	41年度	42年度	43年度	計
国 立	増加措置数 (A)	3,400	6,000	4,000	3,000	16,400
公 立	増加措置数 (B)	400	2,000	1,300	1,000	4,700
私 立	増加措置数 (C)	15,100	31,000	20,000	15,000	81,100
	増加実員 (D)	46,400	50,220	32,400	24,300	153,320
計	増加措置数(A+B+C)	18,900	39,000	25,300	19,000	102,200
	増加実員(A+B+D)	50,200	58,220	37,700	28,300	174,420

大 学 入 学 者 の 推 計

(参考表)

(40.9.2)

(単位 千人)

中学校卒業 者 A		高等学校入学者 B		高等学校卒業 者 C		大学入学 者 D		大学入学志願者 D			大学入 学者 E		大学入 学者 E		E/D ₃ ×100		同一年令 層に 対する 比率		E/E'	
年月	卒業者	年月	入 学 者	年月	卒業者	年月	新 卒 志 願 者 D ₁	浪 人 D ₂	計 D ₃	定員 E'	実員 E	不合格 者	定員 E'	実員 E	×100	定員 E'	実員 E	全体	私立	
30.3	1,663	30.4	(53.3) 886	33.3	777	33.4	(25.4) 197	(75)	272		177	94	65.3		10.7					
31.3	1,872	31.4	(52.1) 976	34.3	854	34.4	(25.4) 217	(86.5) (82)	299		190	109	63.5		10.1					
32.3	1,998	32.4	(52.2)1,043	35.3	934	35.4	(26.0) 243	(107.6) 117	360	159	205	154	57.1	8.0	10.3	1.29	1.48			
33.3	1,896	33.4	(53.3)1,049	36.3	956	36.4	(26.5) 253	(81.5) 126	379	165	223	156	58.9	8.7	11.8	1.35	1.57			
34.3	1,975	34.4	(56.6)1,118	37.3	1,016	37.4	(28.0) 283	(86.2) 134	418	184	253	165	60.5	9.3	12.8	1.37	1.57			
35.3	1,770	35.4	(59.9)1,060	38.3	987	38.4	(29.9) 294	(90.0) 148	443	197	273	170	61.7	11.1	15.4	1.39	1.59			
36.3	1,402	36.4	(66.3) 929	39.3	872	39.4	(31.4) 274	(75.0) 128	402	212	279	123	69.4	15.1	19.9	1.32	1.47			
37.3	1,948	37.4	(65.0)1,266	40.3	1,160	40.4	(32.2) 374	(80.0) 98	472	229	330	142	69.9	11.8	16.9	1.44	1.62			
38.3	2,491	38.4	(67.9)1,692	41.3	1,551	41.4	(32.5) 504	(80.0) 114	618	268	388	230	62.8	10.8	15.6	1.45	1.62			
39.3	2,427	39.4	(70.4)1,708	42.3	1,558	42.4	(32.8) 511	(80.0) 184	695	294	426	269	61.3	12.1	17.6	1.45	1.62			
40.3	2,359	40.4	(72.2)1,699	43.3	1,571	43.4	(33.1) 520	(80.0) 215	735	313	454	281	61.8	13.3	19.2	1.45	1.62			
41.3	2,124	41.4	(72.7)1,544	44.3	1,453	44.4	(33.4) 485	(80.0) 225	710											
42.3	1,937	42.4	(73.4)1,422	45.3	1,329	45.4	(33.7) 448													
43.3	1,835	43.4	(74.0)1,358	46.3	1,266	46.4	(34.0) 430													
44.3	1,726	44.4	(74.5)1,286	47.3	1,200	47.4	(34.5) 414													
45.3	1,655	45.4	(75.0)1,241	48.3	1,157	48.4	(35.0) 405													

- (注) 1. 新卒志願率は、昭和40年度を32.2%と推定し、昭和48年度の35.0%を一応の目途として、毎年0.3~0.5%づつ上昇するものとした。
2. 不合格者の再志願率は、40年度以降80%に固定した。

なお、昭和42年度以降の増員見込についても、41年度の実績をみたうえ、必要により、再検討するものとする。

参考 大学入学志願者の増加の見通し

- (1) 40年度の当初の計画策定の際は、40年度以降の新卒志願率を一応31%にとどめたのであるが、過去数年間における志願率の上昇傾向にかんがみ、なかならず40年度の新卒志願率はほぼ32.2%に達するものと見込まれるので、新卒志願率は、今後とも0.3%~0.5%づつ上昇するものと考えれば、志願者数は、40年度の472,000人に対し、41年度618,000人、42年度695,000人、43年度735,000人に達する。
- (2) この入学志願者に対し、上記増員を行なえば入学率は、40年度の69.9%に対し、41年度62.8%、42年度61.3%、43年度61.8%で、おおむね60%の線を維持することとなる。また、43年度における同一年令層に対する大学入学者の比率は、おおむね20%である。

三、昭和44年以降の見通しと考え方

昭和44年度以降においては、大学の質的整備に重点をおくこととしたい。

なお、私立大学についても定員と実員の比率は、次第に改善されるものと期待する。

4. 学生就職対策

(1) 臨時学生等就職対策協議会議事要旨

日 時 昭和40年7月13日(火) 午後2時~4時

場 所 総理官邸大食堂

出席者 総理府総務長官、同副長官、文部事務次官、労働事務次官、大蔵省、通商産業省経済企画庁の各関係官
国立大学協会(井上第3常置委員長、大内東大教授) 公立大学協会、日本私立大

学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会、国立短期大学協議会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会各代表

総理府副長官の司会のもとに開会、始めに副長官より去る6月25日の閣議で、最近の経済界の情勢から明年3月大学卒業者の就職については、近年にない困難となることが予想されるので、これに対する施策を推進する必要を認め、臨時学生等就職対策協議会を設けたこと、本日はその第1回を開いて、先ず就職に関する大学側の現状と見通し等について伺いたい旨挨拶の後、小林文部事務次官より、従来は学生の就職についてはそれほど心配もなく、理工系の就職率などは100%を超える状態だったが、今年は大企業者側の採用手控えから、来年3月卒業者の就職の見通しは必ずしも明るくないので、何等かの対策を進めたい、本日は大学側の就職指導状況、求人先の開拓状況、就職の機会均等の問題等また大学として改善すべき点等について忌憚ない意見を伺いたい旨を述べ、次いで労働事務次官より最近の労働力の動き、特に学校卒業者(中学から大学まで)の需要供給状況について説明し、産業界の不況から中学卒業者は別として大学卒業者に対する求人側の手控えは避けられないであろうとの見解を述べ、文部省笠木学生課長より配布資料について説明があって、大学関係者より順次発言があり、午後4時10分閉会した。なお、この協議会は来年3月頃まで続け次回は企業者側と懇談することとされた。

大学関係者の発言を要約すれば次のとおりである。

1 現在の求人状況と今後の見通しについて

- (1) 全体的に昨年より約2~3割下回っているかと思われるが、現在のところではまだ見通しは立たない状況である。

(2) 大学の就職指導を強化し、求人側ともよく話し合いたい。

(3) 中小企業への就職をすすめたい。

(4) 青田買いの傾向については是正に努めたい

2 企業者への要望

(1) 最終学年の教育を充実したものにしたいので、就職事務に関する従来の申し合わせを厳守してこの大切な期間を就職のためにスポイルしないようにしてほしい。

(2) 長期的見通しの上に立って人事計画を検討するとともに、官公立優先の旧弊を改め平等の立場で選考してほしい、また有名大学に集中する傾向を改めてほしい。

(3) 夜間大学、短期大学卒業生および女子卒業生の待遇上の格差を徹廃してほしい。

(4) 採用取消しは学生に不安を与え混乱を起こすので避けてほしい。

3 政府への要望

(1) あまりに不況ムードにとらわれて、企業者が採用を見合わせるようなことがないよう働きかけてほしい。

(2) 大学院への志願者は、科学技術振興のための指導者たらしとする者であり、かかるスタッフの養成が必要であるから大学院を充実してほしい。

なお地方大学で大学院設置を希望しているものが多い。大学院は勿論直接就職対策に関係するものではないが、他日また躍進する産業界のために人材をストックする意味でこの際修士課程の増設を考慮されたい。

(3) 長期計画のもとに、能力ある質の良い公務員の採用について配慮してほしい。

(4) 完全雇用に対する長期計画を進めてほしい。

○ 総務長官は所用のため途中より出席、ムード

に支配されないで、長期計画で進むこと、女子の就職分野についても考えたい旨の挨拶があった。

(2) 地方における学生就職対策の促進について (依頼)

文大生第 394 号

昭和40年 8 月20日

国立大学協会会長殿

文部省大学学術局長 杉江 清

最近の経済情勢の推移に伴い、新規大学卒業者の就職状況は、例年に比しかなり困難な見とおりであり、このため、政府は総理府に「臨時学生等就職対策協議会」を設置し、緊急措置として、民間企業に対する雇用の勧奨等学生の就職対策を促進してまいりました。

この措置をさらに徹底するため、各地方においても、地方の実情に即した学生就職対策についての地域的な活動を進めることが望ましく、下記の地域ブロックごとに大学、業界、関係官庁等の関係者の間でこのことについての連絡協議を行ない相互の協力関係を緊密にするとともに適切な措置を講じることが必要であると考えます。

各地域におけるこの連絡協議を適切に行なうためには、各地域ごとに適当な連絡協議の開催場所を定めるとともに若干の世話人を選定し、連絡協議体制を充実することが適当と考えます。

つきましては、貴協会・連盟加盟の大学から、この各地域別の大学側の世話人校として、各1校をご選定のうえ、8月末日までに文部省大学学術局学生課あてにご通知くださるよう、お願いします。

なお、世話人校をご通知いただいたのち、世話人関係者に、この計画について、別途、文部、労働両省の事務次官連名で通知する予定でありますので、念のため申し添えます。

記

(地域ブロック)	(連絡協議会開催地)
北海道	北海道
東北	宮城県
関東・甲信越	東京都
東海・北陸	愛知県
近畿	大阪府
中国・四国	広島県
九州	福岡県

(注) 上記依頼に対し各地域開催地都道府県庁との連絡の便宜をも考慮し、国立大学世話入校を、それぞれ各地域括弧内のとおり委嘱することとし、9月25日開催の理事会において了承された。

北海道(北海道大)、東北(東北大)、関東・甲信越(東京農工大)、東海・北陸(名古屋大)近畿(大阪大)、中国・四国(広島大)、九州(九州大)。

5. 「学芸学部を置く国立大学の学長懇談会記録」

1 6月14日 第一回

(1) 文部省主催「学芸学部を置く国立大学の学長会議」(虎ノ門共済会館)における全体会議終了後、群馬大学長から今後学芸学部が当面している諸問題について話し合い、共通の理解を深めるとともに、これらの諸問題の解決のために、「学芸学部を置く国立大学の学長懇談会」をもったらどうかとの提案があり全員賛成。

(2) 午後5時半ごろから文部省会議室において、第一回話し合いをもつ。

イ、司会 群馬大学長

ロ、司会大学から、学芸学部が当面している諸問題の概略(昭和40.6.10、福島大学に

おける全国国立大学学芸学部長協議会の協議内容の要点)について報告

(イ) 学芸学部の整備充実に当たっては、文理学部の改組が大学の拡充発展の方向で行なわれていると同様に、学部・大学の発展の方向で進めてほしい。

○地域的条件に応じて、学部を新たに設置するとか

○高等学校教職員養成課程及び専攻科を置くとか

○さらに、地域の事情によっては人文・社会・自然の各分野にわたり、学芸課程をも設置できるよう特に配慮してほしい。

○学芸学部の名称をかえることについては、まず学芸学部の内容の整備充実に先とすべきで、いたずらに名称を画一的に統一することに急であってはならない。

(ロ) 以上の問題は、学芸学部だけのレベルだけで解決できない問題を含んでいるので、学長懇談会の設置が必要であると考えられる。

ハ、これらの問題及び一般教育の問題について、各大学から種々意見が出された。

懇談会は午後7時すぎ終了。

本年度は、群馬大学と山梨大学が世話大学となることに決定。

2 6月25日 第二回

国立教育会館において、午後5～7時

文部省側 杉江局長、斎藤教職員課長補佐 城倉係長出席

(1) 司会 群馬大学長

(2) 司会大学から 議題「学芸学部の体質改善に伴う整備充実にについて」について説明。

- (イ) 学部の整備充実のことなら学部長会議でやればよいので、学長の懇談会の必要はないではないか。
- (ロ) 単に学部の整備充実というのではなく、学部増設の要求等学部よりも高い次元で処理すべき問題に関連する問題がある。
- (ハ) 文理学部の改組も学長会議を何回ももってすすめてきている。
- (3) 秋田大学長から国立大学協会が昭和40. 6. 25の総会で決定した要望書について説明。
- 要望書はつぎの二点を含んでいる。
- (イ) 教員養成大学・学部の整備充実について
- (ロ) 教員養成大学・学部に大学院を設けることについて。

なお、秋田大学長から、学部長会議等で決定したことは、まず国立大学協会へ知らせてほしいとの要望があった。

(4) 杉江大学学術局長の挨拶

- (イ) 早急に結論を出し、明年度予算に出来るものは実現をはかる。
- (ロ) そのためにはどうしたらよいか。

○全国国立大学学芸学部長協議会の要望には異存はない。

整備充実とは、皆さんが考える以上のものを考えている。これを目標にして努力したい。それを実現するには、学部の目的性格を明らかにする必要がある。昭和28年ごろは人文、社会、自然を総合的に研究し、一つの領域について高い教養を与えるのが学芸学部であるとされていた。この考えでは、学芸学部は文理学部とちがうことになる。

それ以後、学芸学部についての考え方は変化した。ともあれ、現実には小・中学校の教員を養成している。しかし、教官組

織は薄弱である。この状態にあるのは、目的・性格がはっきりしていないからである。目的・性格がはっきりしていないということは、中教審の一貫した考え方である。

○要望書に添って整備するには、目的・性格を明確にすることにふみきるべきである。学芸学士を出さねばならないという考え方は理解できない。

人文、社会、自然をしっかりとやることは必要であるが(大学である以上)、教員養成をするという考えを明確にすべきである。

○地域の状況に応ずるための措置は、それはそれとして考える。条件がととのえば学部の設置を考えてよい。しかし、これは容易でない。

○教員養成としての「ふくらみ」は、文部省も考えている。しかし、それ以外の「ふくらみ」はやめてほしい。それ故に、教育学部という名称にしてほしい。

○はっきりした態度で進んでほしい。予算をとるために名目がほしい。

○大学院を設けることはよい。しかし、容易におかれるべきでない。大学院は学部の基礎の上におく。それ故に、大学院の設置は、教官組織を十分にした上であり現状では教官組織は整備されていない。将来の発展のために、学部の中味を筋の通ったものにまで整備すべきものであり、今は基礎のための時期である。

(ハ) 話し合いの主な内容

○学芸学部は教員養成をしており、性格は明確である。一般にも教員養成をしていると認められている。それ故に、強いて

名称をかえる必要はない。

- 名称は学芸だが内容は教員養成である。
免許状をとらないと卒業させていない。
- まず予算をとることである。その他のことは学部で研究してよいのではないか。
- 現状が変わらずに、名称をあらためることは困る。
- 教育技術だけを教えて教員を養成することはできない。学問をさせ、教育学や心理学等をやらせ、統合してよい教育が出来るようにすることが必要である。人文、社会、自然をよくこなし教育することのできる教員を作るべきである。教育学部と学芸学部とが実質が同じになれば、名称はどうでもよい。
- 文部省がまず教育学部を整備し、それから学芸学部ということになれば、教育学部の整備をみていることになるが、こうしたことはどうか。

3 7月24日 第三回

本郷学士会館 午後5時

(1) 司会 山梨大学長

第二回の懇談会の議題について引きつづいて行いたい。

- (イ) 宮崎大学から学芸学部についてこれまでに出されている種々の見解を整理して、提出。

これを中心に話し合いが行なわれた。

- (ロ) 山梨大学長から、予算のこともせまってきたので、懇談会としての考えを一応まとめることにしてはどうか、とはかり、委員をあげて原案を作成することに決定。

委員 山梨大学学芸学部長

横浜国立大学学芸学部長

宮崎大学学芸学部長

群馬大学学芸学部長

- (ハ) この原案について審議の結果、懇談会幹事代表山梨大学長から文部省に要望書を提出することにした。

要望書の主要内容

- 教育体制の充実とともに、大学院をも考慮に含んで研究体制を整備願いたい。
- 小・中学校課程の整備充実はもとより、高等学校教員養成課程をはじめ、その他の課程の新設ならびに、地域の事情に応じて学部の新設を考慮されたい。
- (ニ) 次回は、横浜国立大学が懇談会の世話をすることに決定。

6. 国際大学協会第4回総会作業部会報告

(1) 高等教育への進学

(モントリオール大学副総長)
リュシアン・ピシエ

高等教育を利用するだけの能力を示すすべての学生が、高等教育に進学するということは、世界のあらゆる国において見られる高等教育の強力な発展の、基本的な目的の一つでなければならない。

ユネスコとA I Uの混合委員会の保護のもとに、1960~62年に着手された国際的な研究、その最初の結果をボウルズ博士の署名によって1963年にユネスコから発表しているが*、その示すところによれば、大学への進学にはつねに社会的または経済的不平等にかかわりのあるさまざまな性質の障害のあることが知らされたのであった。これらの障害は、あたかも避けることのできぬ運命の決定が望んだものであるかの如く、怠惰にも受容

*F. ボウルズ、ユネスコおよび国際大学協会
「高等教育への進学」第1巻 ユネスコ1963

されもっとも先進的な国々においてさえも、きわめてしばしば志願者選抜の方法の代わりをなしたのであった。現在、高等教育への入学を求めている多数の志願者のかって例を見ないほどの殺倒ぶりと、すべての資格ある志望者たちに研究および勉学のための有利な条件を提供する大学、研究所、上級学校のほとんど全世界的な不足のため、学生の進学指導、選抜および入学の方法は、いたるところで大学人の反省をうながすに至っている。

この問題の現状は、高等教育機関の数および収容能力を増加させることを目標とすべきさまざまな処置のほかに、生徒たちの確実な進学指導ならびに選抜について、科学的に研究された方法の練り上げという問題を前面におし出しているのである。しかもその方法は生徒たちの才能に応じ、また、高等教育の通常の目標あるいは国家が認める目的に関係する方法であり、さらに測り知れぬほどの人間の可能性を現在の如く浪費しているのをやめるためには、現在の方法または無方法に急ぎ取って代わるべき方法なのである。われわれが現在用いているさまざまな方法は、あまりにもしばしばそれ自体が目的となっており、大学における勉学という見地から発見しようとする知的要求とは、じゅうぶんな関係がないことがよくある。すなわち、資格を持った志願者の多数の割当人員が大学に進学できないのみならず、数多くの志願者が大学の門をくぐっても、必要な知的能力をもたず、またはそこで成功するために要求される準備をしていないということが認められているのである。その結果時に期待を裏切られたり傷ついたりして、それが常に深刻で長い間続くので、一生をそこなう恐れがあるほどである。

2回の全体会議で、集まった各代表からのべられた意見を聞いた後、ブレイク博士を議長とする

研究グループは、まず、ボウルズ博士およびブレイク博士によって第4回総会の直前に準備された研究の記録に対して提案された勧告を、無条件で例外なく支持することを確認したいと願い、その適用を目標とするさまざまな処置をできるだけ早くとるよう協会の理事会に対して要望する。そもそも現在の報告はこの作業の記録の付録として提案されているのであり、その用語法、とくに「高等教育」とはなにを意味すべきかという定義を、採用しているのである。

以下の本質的、かつ、一般的な勧告を形づくるにさいして、研究グループはつぎの諸点を強調することを希望する。（ただし、その研究記録の他の提案の重要性を減ずることはない。）そしてある国から他の国へと、さまざまな状況において起こりうる大きな変動を見失ってはならないという必要をあわせて強調するものである。

第1の勧告

高等教育への進学問題の研究は、就学人数について、失敗（脱落）や選抜の率と原因について、再指導の試みの成功についての有効な統計的な資料の驚くべき欠如に苦しんでいるのである。すべての組織的な研究に必要な資料の不足は、志望者の中等教育における経歴または特徴と、大学の勉学における偶然的な境遇との間に確立されうる関係については、とりわけ明らかである。

したがって、研究グループは、すでにはじめられた研究をさらに深く押し進めるために、科学的な研究に補助金が与えられるよう、強く勧告するものである。また、学生の能力に応じて、学生を最初に、そして定期的に進学指導するという困難な問題に光を与えるために、その研究は国際的に同じ形の基礎の上に、じゅうぶんに信頼すべき完全な情報を得ることを目標とするよう強く勧告するものである。

第2の勧告

研究グループはまた、大学における成功または失敗の統計的明細によって、生涯の選択を学生たちに忠告する専門家の指導員の能力水準が検討されることを勧告する。そしてその調査の明確な結果に照らして、大学ならびに中等教育における進学指導の仕事の創設または改善を勧告するものである。

第3の勧告

研究グループはまた、その意図する目標に忠実であるという立場から、大学の入学許可と同様に中等教育の課程における試験の方法についても、批判的な研究が続けられるよう望むものである。研究のための委員会が各々の国で行なうべき調査の形態を提出すべきであり、その結果の編集と分析とを保証する役をになうであろう。

第4の勧告

研究グループにとって望ましいと思われたことは、高等教育への進学の特殊な形として、ひとつの国内および国際的な範囲で、学生が移動するのを容易ならしめることである。それは、学士課程においても、またポスト・グラデュエイトと呼ばれるさらに進んだ研究の水準においても、ひとつの大学から他の大学へとうまく移る最良の条件をまずなによりも確立し得るような、同等の資格の一覧表を作成することによって行なわれるのである。この目的はその性質が非常に広範であるから、研究がそのための特別な委員会にまかされ、委員会が次々に問題を分割し検討すべきであると研究グループは考えている。しかしそのような研究は国際的な協力の運動に非常によい貢献をなし得るであろうことは疑いないのである。

第5の勧告

最後に、あらゆる段階の教育のすべての問題の中でもっとも大きな問題は、大学進学という立場

から見て、生徒たちの運命に大きな貢献をする能力を持った専門家の団体、および中等教育の教員の問題なのであるから、次のことが重要と思われる。

- (a) 中等教育の先生たちの募集および養成の条件を一般に改善し、そこに選ばれた人々を引きつけるようにし、また、大学にはその職業的養成のできるだけ大きな部分を残しておくこと。
- (b) 大学における教育学的な完成のための定期的かつ規則的な研修を行なうという自由な政策によって、中等教育の先生方の教育能力の維持を確保すること。

研究グループは、協会の評議会に対して、以上の提案の実行に適した勧告を形づくり、それを文部省または他の責任ある機関に送って、できうるかぎり広くその宣伝を行なうよう要請する。研究グループは、提出された目的をうまく確実に追求するためには、常設のひとつの研究グループが定期的に進展ぶりを追跡するようにさせ、次の協会の会議に報告をさせれば、恐らくはさらに有利であろうと敬意をこめて示唆するものである。

(2) 大学の自治 —その現代的意味—

(ヘルシンキ大学法学教授)
V・メリコスキ

「大学の自治—その現代的意味—」という議題については、本総会の本会議において討議にふされる以前に、すでに周到な検討がなされていた。したがって、討議は、きわめて活発かつ水準の高いものであったが、一般に広く受け入れられていると思われる大学自治の原理そのものについては、あまりなされず、むしろ本総会の作業資料の中で取扱われている他のいくつかの基本的問題をめぐって、行なわれることとなった。(国際大学協会会長、マックギル大学名誉学長) ジェイムズ博士が、本議題への序論的発言でとりあげられた

問題点、(スタンフォード大学学長)ウオラス・スターリング学長、(ルーマニア、バーベス・ボリヤイ大学副学長)ロスカ博士が、それぞれの発言の中でのべられた問題点は、(原理の問題よりは)実際上の運営や問題に特別な注意が払われることになった。その後多くの発言者は、上記三者による序論的な発言ですでにのべられていた一般的な問題点のいくつかにたちかえってのべていた。たとえば、大学の自治は相対的なものであり、絶対的なものではないとか、自治の観念は、それぞれのおかれた文脈に応じて別々に明確にされ、理解され、定義されるべきものであるとか、状況は常に変わりつつあるとか、大学の自治の真の価値や保障は、何か書かれた文書とか行政上の措置とかにあるのではなくて、大学はその自らの決定をなす自由を与えられるならば、大学は社会に最もよく奉仕しうのだということを世論が確信することにこそあるのだとか、である。自治を持つ大学が(そして大学の教職員や学生が、全体としてあるいは個人として)社会に対して負っている責任を強調する発言が、しばしばなされた。

多くの発言者が、大学の自治の本質的要素として「5項目」[『大学の自治』邦訳、3頁乃至23～24頁参照]の重要性を強調していた。これらの項目を修正あるいは訂正しようとする若干の提案がなされたが、[同報告の著者]ヘクター・ヘザリントン卿がそのおぼえ書の中で留保条件をつけていることに鑑み、これらの「5項目」は、そのままの形で容認されるべきであるという結論に達したかに思える。

討議は全体として、これらの「5項目」の枠内のものであれ、枠外のものであれ、世界各地のアカデミック・ライフについての、多くの興味深い見解を披瀝していた。大学の成長によって生じた管理上の問題や、各国でなされているその解決策

については、特に注意が払われた。討議を通じて明らかになり、ことに、ある発言を通して明白になったことであるが、総会の主要目的は、予期されていたごとく、お互いの意見や経験を交換することであり、公式の決議をなすことにはなかったのである。

「大学の自治」に多かれ少なかれ直接関係している特殊な問題の中では、大学の管理に対して学生が参与する件につき、かなりの注意が払われた。作業資料の中でのべられているような学生の自治は、有用かつ適切なものであると、一般に容認されたようである。しかし、学生団体に、大学の一般的管理について一定の役割を与えることによって、学生の自治をさらにすすめることがはたして望ましいかどうかについては、いろいろ異なった、きわめて対立的な見解が表明された。それを支持する発言者もいた。ある者はそれに反対し管理事項についてとられる立場は、しばしば学生としての希望に関連しており、したがって、学生を参加させることは大学管理の運営を一層困難にすることを、経験に鑑み指摘していた。学生を大学の管理に参与せしめる問題は、それを現実に大幅に増すことを実施する前に、慎重に研究される必要がある、ということが討議を通して示された。

多くの発言者が、大学間の協力につき言及したが、この問題は、今後共引き続き研究を要するものである。この大学間の協力と、大学の自治との関係についていうならば、大学相互の協力を通して、社会の要請に応じえるにしたがって、大学はその活動に対して、外部からの影響力によって左右される必要がない、ということが主な問題点として指摘された。

討議された議題の中でも最も重要なものの一つは、政府と大学との関係の問題である。この問題

は、いろいろな場合にとりあげられたが、ことに大学の財政との関連でとりあげられた。大学が財政上政府に依存していることは、大学の自治を危殆ならしめるものだということが指摘された。その点、大学の自治を守る可能性として、たとえば、大学の予算は大学自体の同意なくしては、年々減額することはできないとか、あるいは国民総生産額の一定の割合は、科学的研究や高等学術研究の機関の使用にまかせるべきであるとか、といった立法上の措置を講じてはという意見が開陳された。しかしながら、そのような法制上の規定をつくることには強い反対が表明された。この点で、最も重要な課題は、政府と大学との間に相互信頼の関係をつくることであるということも指摘された。もし、大学の自治が国民的利益にかかわることであると、政治的な意見や世論が確信するにいたれば、自治は有効に保証されることになるというわけである。

大学の自治は、各大学ひとつひとつを一個の独立した行政単位として考える。しかし、ますますはっきりするにいたったことは、社会によく奉仕するためには、大学はいろんなグループをつくり特定の目的のために、諸大学間自体の協力計画をつくり出すべきであるという点である。大学の自治は、国家と高等教育機関全体との関係と密接に結びついている。この問題は、大学レベルの教育大学の新設、最も重要にして切実な要求に公共の財政を配分することなどに関係する一般政策の問題にかかわりをもっている。これらの問題は、中央集権化された計画を含むかもしれない。この点、各国の経験を比較研究し、いかなる形の管理組織がこの文脈の中で、国民生活の真の利益に最もよく役立つかを見出すことは、この上なく重要な課題といえよう。

作業部会は、次のごとく意見の一致をみた。す

なわち、その大学の所属する国民社会を最高度に開発させ、また、国際的な学術研究という目的を最もよく促進させるべく貢献することは大学の義務である。しかし、経験に照らして明らかなごとく、大学が高度の自治を享受し、下の諸項目につき、決定的な発言権をもつことによって、学術的な水準を維持しうる立場にある時にこそ、大学はもっとも有効にこの機能を果たすことが出来るのである。

1. 任命の形式はどうあろうとも、大学自身が、その職員を選択する権利をもっていること。
2. 学生の選抜について、大学が責任をもっていること。
3. それぞれの学位に対する教育課程の編成、および学問基準の設定の責任を大学がもっていること。学位の授与や専門職業の免許が法律によって定められている国では、そのための教育課程の編成や学問基準の設定に、大学が実質的に参加するようになっていること。
4. 大学の構内で行なわれる研究計画について最終的な決定をするのは、それぞれの大学であること。
5. 大学のさまざまな種類の活動に対して、場所と設備、資金、經常収入などの財源を分配するにあたって、大学自身が広範な範囲にわたって責任をもっていること。

大学の機能を適当に果たしてゆくためには、以上の自由は必要であるが、このような自治は、管理者であれ、教師であれ、学生であれ、大学を構成する人々すべての側に、一定の責任感を要請するものであると理解されている。

(3) 経済的・文化的発展に対する高等教育の寄与

(ガーナ大学前副学長)
(A. A. クワボン教授)

議題「経済的・文化的発展に対する高等教育の

寄与」については、2回の本会議と2度ほど会合した作業部会において討論が行なわれた。この討論には、多くの代表たちが参加したが、次のような一般的な結論が得られた次第である。

東南アジアにおける高等教育と開発について、ユネスコと国際大学協会の共同でなされた研究は、すでにその概要報告書が、本総会の代表者たちに利用できるようになっていたが、特に、低開発諸国における経済的、社会的、文化的発展に対して、高等教育の果たす役割の問題を解明するのに、はなはだ有用な貢献をなすものである。4年間に、同研究主任者が、2度も代わったことを鑑みると、同研究はとくに賞賛に値するものといわなければならない。同研究の完全な報告書は、来る10月に刊行され、各国についての概要や、専門家の手になる水準の高い研究を含む第2巻、第3巻が、1966年の3月には刊行される予定となっていることも喜ばしいかぎりである。

同様の研究が、世界の他の地方、たとえば、中東とかラテンアメリカ地方についてもなされる必要がある。ちなみに、アフリカ諸国については、同様の研究計画がすでに準備されている。

教育が、ひとつの消費であるのみならず、長期的には貴重な投資でもあることを強調する必要がある。けだし、教育は、人的資源の開発に資するところ多く、物質的・物理的設備への投資よりも社会によりよき利潤をもたらすことにすらなるからである。高等教育と研究は、いわばこの投資の頂点に位置するものであり、特に、高度の人間能力の開発に対する設備を提供することによって、よき利潤をもたらすことになる。したがって、何れの国家も、その収入ないし国民総生産のかなりの部分を教育設備のために費すべきであり、大学その他の高等教育機関がその機能を有効に果たすためじゅうぶんなる資金が与えられることを保証

すべきである。

他方、大学側も、社会の要請を考慮に入れるべきである。大学は自国の人的能力に対する需要について、科学的な研究を積極的に行ない、(人的能力に対する)全国的な計画に積極的な関心を払い、もって教育設備における不均衡をできるだけ早急に解消せしめるべきである。

大学と産業界の間にも、密接な協力関係がなければならぬ。産業界の変わりゆく必要に応じるために、大学は、技術者や経営管理者の両面における短期養成コースを設けるようにすべきである。

大学は、綿密な(東南アジアなら東南アジア)地方の計画を、大学だけでか、あるいは同地方間の各国政府当局の協力の下に、樹立することが望ましい。この計画は、大学がその研究課程や教育課程をつくるのに大いに助けとなるであろうし、個々の学生や社会全体に対しても課程の選択にあたって、ガイダンスを与えることができるようになる。

概要報告書の77—83頁(邦訳プリント146—157頁)にのべられている専門家委員会の手になる報告については、全体として賛同をみたが、ことに勧告15、16、17、18については、強調されることが望ましい。なお、それらの勧告はつぎのごとくである。

15 大概の東南アジア諸国においては、中等教育、高等教育を量的に拡大することが緊急の必要事であると認められている。しかし、教育の貧困、よき教員の不足、入学時の大学生の教育程度の不十分、多量の中途退学者といった悪循環を打ちやぶるためには、質の面での改良がことに重要である。

16 国家の発展というものは、その国の人的資源の性格、質、熟練度によるところ甚だ大き

く、しかもそれらはまた、その国の教師群の能力と力量によるところが大きい。したがって、あらゆる段階での教師の教育を改善する政府や大学の計画については、特にこれを重視しなければならない。

- 17 この点、大学は教師の教育について、高い優先性を与えるべきであり、高等教育の他の機関と協力して有能な教師を大量に世に出してゆくにあたって、知的指導性をもたなければならない。

多くの国において、高等教育が弱いのは、実は中等教育の弱さに主として基づいている。したがって、大学教育に対するよき土台をしつらえるために、中等教育をすぐに改善する必要がある。さらに、産業界、社会奉仕事業などの要請に応えるために、広く変化に富んだ中度の人的能力を提供できるよう、中等教育を多様化する必要がある。大学が、教育制度中大学以外の部分についても、ことに教師の養成について深い関心をいただくことによってのみ、大学は、中、小学校教育の質の改善を保証することができるのである。中、小学校教育と高等教育とが、異なった機関によって管理されている諸国では、この二つのレベルの教育を協力させ、もって学生の訓練でのギャップをさけ教育制度の有効性を保証する必要がある。

最も才能ある青年男女が、高校、大学へ入学するよう選ばれるべきである。才能ある者が貧困や不利な社会環境の故をもって、教育を受ける利益を剝奪されるようなことがあってはならない。その点、いずれの国においても、豊富な奨学金制度がつくられるべきである。

低開発諸国における大学は、理論的研究についても、応用的研究についても、じゅうぶんなる施設を準備すべきである。そのような施設がないと大学は有能な教師や科学者をひきつけ、確保して

おくことができなくなるからである。

授業をしたり、研究を行ったりする以外に、社会開発を促進することも大学の責任である。そのような奉仕は、大学のごく近辺の社会に対してのみなされるのではなく、世界全体に及ぶほど広くゆきわたるようになされるべきである。この目的のために、先進諸国の大学は、後進諸国の大学を助け、協力を密にし、後進諸国の大学が、その水準を改良し、上昇しうるようにしなければならない。

国際大学協会の理事会は、一種の大学「頭脳銀行」を創設することができるかどうかを考慮すべきである。つまり、低開発諸国の大学で教えるために、すすんでその休暇の年（サバティカル・イヤー）を提供する用意のあるような海外の有能な教師のリストをつくるべきである。

いくつかの国々では、大学間協定や特別な教師の派遣といった面で、低開発国の大学を援助する多様な計画をもっていることは、喜ばしいかぎりである。これらの計画は、さらに拡大、拡張されるべきである。また、この目的のために、先進国の大学は、その教授陣をしかるべく強化、増大すべきである。

先進諸国の大学は、その教授陣、ことに若い有能な学者をして、低開発国における現地研究に従事するよう、関心をもたすべきである。また、それを可能にするような機関をつくるべきである。

大学は、自己の管理機構を合理化し、また、同じ開発の分野において、海外のあまり恵まれていない大学を援助するその責任と努力とを、海外の他の大学と協力して行なうよう、新しい開発の科学を研究し、調査すべきである。

大学は、文化的発展面で演ずべき重要な役割を荷なっている。

この面で（アフリカ研究所のような）「国民文

化研究所」“Institutes of National Studies”が設立され、そこで言語、歴史、演劇、美術、音楽、舞踊、建築等が研究され、可能なかぎり、各種の専門分野の研究が、その地方の環境に対処するよう積極的に奨励されるべきである。

言 語

本総会の作業部会としては、また、国語問題についての、概要報告書の勧告30および31を大いに強調したい。

30 東南アジア諸国における国語の重要性、また、その国語を教育のあらゆる段階で使うことが望ましい問題は、大学が想像力をもって対処すべき重要問題である。

31 大学は、国語を発展させてゆく上で、積極的な役割を演ずべきである。その際、大学自体で行なうとともに、この目的のためにつくられたアカデミーや諸機関と協力することが必要である。

東南アジアにつくられるべき研究施設は、その財政面、人員面に、じゅうぶんなものでなければならない。同研究施設は、自治的に運営されるべきであり、また、ある特定の大学内におかれることがあっても、東南アジア地域のすべての大学と密接な関係をもつべきである。（概要報告書 72—73頁（邦訳プリント 138—142頁）参照）

G そ の 他

1. 学長の異動について

会報第29号報告以降学長の交替は次のとおりである。

大学名	旧	新
東北大学	石津 照璽	学長事務取扱 元村 勲
宮城教育大学	石津 照璽(兼)	学長事務取扱 平 重道
小樽商科大学	加茂 儀一	学長事務取扱 松尾 政道
(参考)		
琉球大学	島袋 俊一(死亡)	安里 源秀

2. 寄贈図書

就職のための会社案内(40年度)

財団法人 学徒援護会

大学の自治その現代的意味 国際大学協会

高等教育への進学問題 //

東南アジアにおける高等教育と開発 //

経済白書(昭和40年版) 経済企画庁

英文一覧(Chiba University1965年) 千葉大学

自治研究(行政改革意見特集) 大河内会長

電信電話調査会報告書(昭和40年9月2日)

日本電信電話公社